

保障とを認めたのである。然るに其勞働法に於て保護するものは、主として雇傭勞働であつて一切の勞働ではない。而して憲法第六十四條に於て特に農、工、商業に於ける獨立の中間等族（ミツテル・シュタンド）に對して保護を加ふ可きことを別に規定してある。ヘトニーゲル教授は故に明言して曰く「狹義に於ける勞働法中には決して請負契約を含まず、革命以前に於ても社會的勞働法規の全體、殊に勞働保護法規は單に雇傭契約のみを對象として居る。其れと全く同じく、革命後に起つた新勞働法規は、悉く雇傭契約のみに關するものである。されば革命後の今日に於ては、請負契約と雇傭契約とを従前より更に明瞭嚴密に區別することを忘れてはならぬ」と。
 Hoeniger, Einleitung, Arbeitsrecht. Vorschriften zum Arbeitsvertrag, Mannheim, Berlin, Leipzig, 1920 VII ff.

三

抑も勞働關係を二大別して雇傭關係、請負關係とすることは、羅馬法に胚胎して居るので、今日各國の民法は日本の民法に至るまで、此點に於て一に全く羅馬法の影響の下に立

つものである。羅馬法に於て此區別をしたのは羅馬特殊の社會、經濟事情に基くものである。羅馬に於ては、他人から報酬を受けて勞務の給付を爲すことは、奴隸の爲す事であつて、自由公民の爲す可からざる所とせられて居た。故に自由の公民が若し報酬に對して勞務の給付を爲すことあれば、彼は直ちに自由公民權を失ふもので、自ら身を奴隸に墮す所以となつたのである。故に自由公民同士の間には、勞働關係なるものはあり得なかつたのである。唯だ奴隸の所有主は自己所有の奴隸を、他の公民の望に任せて賃貸借することが出来る、其契約の客體は自己勞務の給付でなく、所有奴隸の一定期間の賃貸借であつた。故に勞働契約は、賃貸借契約の一種として取扱はれて居つた。羅馬の盛時には、所在に此くの如き賃貸用奴隸の市が立つた。奴隸を多く所有して自用に餘ある人は、其奴隸を市に出して顧客の來り賃貸するを待つた。此く奴隸を市に出品することを *locare*。賃貸、*locare* 置くと云ふ語から來ると云ふ、但し異論ありと云つた。市に出た奴隸を賃借した借主は、其奴隸を引卒して己れの家に歸る。之を *conductio* 賃借、*conducere* 連れ歸ると云ふ語と云つた。故に奴隸賃貸借の事を *locatio-conductio operarum* 勞働の出品、引卒、即ち勞働賃貸借と名けた、之れが今日の民法の雇

傭契約の源である。然るに労働を報酬に代へて給付するのでなく、一定の仕事の作成を約し、之に代へて報酬を受くるは、自由公民の爲して差支ないことと看做されて居た。即ち *operae* (労働) が契約の客體でなく *opus* (仕事) が客體である場合は、決して其當事者を奴隸たらしめる所以ではなかつた。此關係を羅馬法では *locatio-conductio operis* (即ち今日の請負契約) と名けて、前の雇傭契約とは嚴密に區別した。前者は賃貸借であるが、後者は一種の賣買 (*emptio-venditio*) と看做された。前者によれば労働するものは人でなく物たる奴隸である、故に契約當事者ではない、單に契約の客體たるのみで、賃貸主なる主人を頂くものであるが、後者は自ら主人となつて、更らに奴隸を雇ひ入れたりなどして、仕事を作成する獨立自由の人格者である。 *Windscheid, Lehrbuch der Pandekten § 401. Derburg, Lehrbuch der Pandekten II § 114* 羅馬法の様な非常に發達して居る法律に於て、労働契約に關する規定が甚だ僅かであるのは、此點に思及べば直ちに諒解し得られることである。労働雇傭は奴隸、若くは自ら身を奴隸に墮すを厭はざる人々に關することであるから、自由公民の法律たる羅馬法は、深く之に關係する必要を見出さなかつたので、全關係を法律以外に置いて差支なしとしたのである。獨逸の

民法では僅かに三十條、日本の民法では更らに少く僅かに九條が千何條の民法中、雇傭契約に關する規定である。 最も進歩した瑞西債務法でも四十四條 人民の大々多數に關する労働法規が僅かに此數ヶ條で、跡は主として全く財産法規であると云ふ驚く可きアノマリー (變態) は、此等の民法が何れも羅馬法の末孫であることを、最も有力に語つて居るのである。殊に大都市たる羅馬に於ては、賣買の一種たる *locatio-conductio operis* が却つて重要な地位を占めて居たもので、反對に *locatio-conductio operarum* は何等の重要なきものであつた。此の *locatio-conductio operis* が即ち今日の請負契約の源である。ソコデ兩者の間の區別は、寸毫も疑問や誤解を入れざる程儼然たるものであつた。然るに今日に於ては雇傭労働者は奴隸ではない、完全なる権利の主體たる自由獨立の人間である。然るにも拘らず、奴隸賃貸借の法規が之に適用されて居るのは、一見甚だ不都合の様に考られるが、實際の事實其ものを見れば、決して不當ではない、羅馬に於ては労働者は雇傭契約の當事者ではない、雇傭契約は奴隸の持主と奴隸の借主との間に結ばれるので、奴隸たる労働者自らは其契約の締結には少しも干與しない、唯だロカール (賃貸) せられコンドウチエレ (賃借) せ

らるゝ物件たるに止まるのである。今日の労働者は左様ではない、自ら契約の當事者報酬の主體たるものである。此點は確かに全く異つて居る。然し事實に於ては、雇傭せらるゝ労働者が自主自由の人たるとは、雇傭せらるゝ瞬間に於て停止せられて、其勞務を給付する間は、羅馬の奴隸と大差なき地位に落ちて仕舞ふのである。雇傭は事實に於て自由公民の權威と尊貴とを滅ぼして仕舞ふこと、羅馬に於て *locatio-conductio operarum* の關係に入れば、直ちに自由權を失墜すると殆んど同様である。唯羅馬に於ては、其れが法律上の事であり、今日に於ては、法律上は依然として自主自由の人間であり乍ら、事實上に於て左様なると云ふ差ひがあるのである。茲に於て特に雇傭契約と名け、之を請負契約と區別する獨逸、日本、瑞西の民法は甚だ實際に適應して居ることを諒解することが出来るであらう。古き羅馬法を襲踏して居ることは、如何にも馬鹿らしいことであるに相違ないが、實際の生活が其れよりも更らに馬鹿らしいものである以上、法律が羅馬法の舊衣を纏うて居るのは、寧ろ甚だ當を得て居ると云はねばならぬ。近來の民法學者は何れも遙かに進みたる見地を取る例へば

富井政章博士『民法の社會化傾向と其解釋方法に就て』法律評論創刊十週年記念論文集一ノ二一を見よ労働契約法の大權威たるロートマー

は、労働契約を最廣義に解して請負契約、運賃契約、出版契約までも其中に含ませて、唯時間給賃銀契約 (*Zeitlohnvertrag*) と請負給賃銀契約 (*Akkordvertrag*) との區別を爲すに止めて居るは、理窟に囚はれて實際の事實に背馳するものである。Iohann, *Der Arbeitsvertrag* 1902—8 否前云ふ如く瑞西の新債務法では明かに、而して正しく、請負給でも一定又は不定期間雇用せられ、又は就業するときは、其は雇傭であると規定して居るのである。

四

今日云ふ階級對抗とは、自主自立の資本企業所得階級と非獨立非自主なる雇傭所得階級との對抗の謂である。一切の労働所得階級との對抗の謂ではない。労働所得を得て居るもの、中、自主獨立なるものは、小作農も亦此中に在り 別の階級を形作る可きもので、所謂労働階級、適切に云へば、雇傭所得階級と同一階級に屬するものではない。否、今日の實情としては、自主獨立の労働所得を得て居るものは、普通云ふ意味にての『階級』を成しては居らぬと云ふことが其大特色である。獨逸語の所謂『ミッテル・シュタンド』とは即ち此

等を含むものであつて、其れが階級を形作つて居らぬと云ふことは、之を「クラッセ」と名けず、『シユタンド』と名くることが最も有力に示して居るものと思ふ。我邦では近來『知識階級』などと云ふ譯の判らぬ造語が切りに使用されて居る。知識は決して階級分立の基準たるものではない、假りに其事實あるものとしても、今日の所謂知識階級なるものは、決して一の『階級』を成して居るものではない。然るに自ら稱して知識階級に屬せりと爲す人々が、此く不精確な造語を平氣で人眞似をして使用して居るに至つては、實に驚くの外はない。かくして階級對抗階級闘争てふ重大現實な事實の真相を全く没却して仕舞ふことは、社會運動の爲めに甚だ有害な事であつて、プロレタリアを第三階級の事なりと誤解する耳食論者と、其の愚を一にすると云ふ可きである。獨立自主の勞働所得者は、今日未だと云つても宜いかも知れぬは一の階級を爲す迄に共通の利害關係を有して居らぬこと、所謂知識階級が然ると同じである。唯だ社會上に於ての『シユタンド』(立場即ち等族)を漠然と形づくつて居るに過ぎぬ。故に此の『ミツテルシユタンド』大内君の造語による間階級なるものは、烏合の衆であつて、扈然且つ漠然たる混合體である。其中には所謂知

識階級もあれば、獨立なる勞働所得者即ち請負賃銀收得者、手工業者(大工、左官、親方の類)から、理髮床の主人、車宿の親方梶子は雇傭者多しは勿論、我邦に數多き小作農、所謂自由職業者の大部分等を雜然と包含して居るのである。社會政策學會の中間階級研究が、極めて雜白な何等學問的統一なきものとなり了つたは、要するに此れが爲めである。此中間階級なるものを引卒して、社會改造運動之を文化生活運動と名けてを開始せんとする森本博士等の企を、我々が學問上の立場から見て、眞面目に受取ることの出來ぬ理由は、茲に存するのである。

抑も等族(シユタンド)とは、社會上の立場と云ふことで、其は主として人の出生、世襲による身分を基準としたのである。此の等族の時代は既に過去に屬する、現代は階級の時代である。英國のサー・ヘンリー・サムナー・メーンは社會進化の大勢は、『身分より契約』(from status to contract)の一言を以つて要言し得可しと云つたが、コレハ法律上のみの事で、實際は未だ中々完全に契約の時代にはなつて居らぬ、之に代へて『身分より階級へ』(from status to class)と云つた方が遙かに事實に合つて居ると思ふ。然し未だ身分の時代は全く去つた譯ではない、否或意味にては、今日と雖も、身分が重大な力を社會上に有しつゝ

あるのである。然ればこそ獨立勞働所得者は他の雜多なものと共に、中間階級と邦譯せらるゝ『ミッテル・シュタンド』の中に混在して居るので、其中から他日夫々の階級が分れ出づるか否か、又は其分岐以前に階級なるものは消滅し去るか否か、將た又た他の階級中に夫々分屬するに至るか否か、何れも將來の問題であつて、今日に於ては、何とも豫測することを許されないのである。

等族が身分を以て基準とする社會的分岐であるに反し、階級とは經濟上、其得る所の所得の質の異なるを基準とする社會上の分岐である。其基準、一は廣社會的であるに反し、一は狹社會的、獨逸語で此の事を *sozial* と云はす *sozial* と云つて居るのは甚だ意味深會的 *sozial* に關するの謂で廣社會的 *gesellschaftlich* に關するの謂ではない。即ち經濟的特に流通經濟的である。而して今日の中心問題たる階級對抗とは、凡ての階級の對抗のことではなく、其中特に資本所得階級 *Malk* へは餘剩價値 と雇傭所得階級との對抗のことである。其他の所得は對抗することありせざることあり、繼續不協調的に對抗し、且つ闘争しつゝあるものではない。従つて階級對抗の原因たる所得の質の相違、對抗とは、雇傭者對被雇傭者の相違、對抗を指して云ふのである。

である。

五

法律學者の間には、雇傭契約と請負契約の異同に就て永い論争が交されて居る。從來の民法學者の通説は、勞働結果又は結果を伴ふ勞働給付が契約の客體たるべきを請負とし、結果に關係なく單に勞働給付のみを客體とするときは、雇傭とすと教へて居たが、我民譯者否起草者は此説に従つた。グスタフ・リューメリンは其著『雇傭契約と請負契約』譯者と見えることは前に言つた。Gustav Rümelin, *Dienstvertrag und Werkvertrag* 1905 に於て其妄なるを痛論した。彼は此標準では、兩者の分界線が結局分らなくなること指摘した。オット・ギーアケは其獨逸私法論債權篇に於いて Otto v. Gierke, Deutsches Privatrecht 3. 501 雇傭は『働か』“*Wirken*”を約束するもので、請負は『仕事』*Werk*を約束するものなりと主張して居るが、コレハ通説より左まで進んだ説とも思はれない。『勞働契約論』の大著に於てロートマーは請負賃銀 (*Akkordlohn*) を約するものが請負契約で、時間給賃銀 (*Zeitlohn*) を約するものが雇傭契約であると主張して居る。

ることは前に云つた通である。瑞西の新法は此説を斥けた。特に經濟上から云へば、兩者は決して爾く明確に對立して居るものでなく、且つ兩者の外に幾多の勞銀形態がある。勞銀形態の事は、大正十年末の社會政策學會大會に於て、『勞銀制度及利潤分配制度』が討議題となつて居り、私は其報告者の一人たることを命ぜられて居るから、其折に詳論したいと思つて居る。請負賃銀、時間給賃銀のみを以て區別することは不可能であり、又た不當である。加之此區別は専ら工場労働に於て行はれる所で、其以外の労働例へば、商業使用人、技工、事務員、其他の使用人に就ては、事實上此區別は全く無意味である。而して時間給であつても、請負給であつても、工場従業員労働者は、殆んど全く一の雇傭労働者たるの實を有して居る。瑞西の新法は、此實際の事實に基いて規定したのである。故にロートマーは後に至つて前説を撤回して曰く、時間給契約は悉く雇傭契約であるが、請負給契約は雇傭契約たるものあり、請負契約たるものがある。區別の標準は、雇主の營利的經營の用の爲めにするか否か之れであると。然るにロートマーと並んで勞務契約法論の大家たるジンツハイマーは此説を駁して、同一の手工労働例へば、大工が工場建築用に充てられるときは請負契約で、雇主の私宅建築用に充てられるときは雇傭契約であるなどと云ふことはあり得ないと言つた。如何にも其通りで

ある。更らに又た時間給契約は皆雇傭契約であると云ふのも當を得て居らぬ。例へば電鈴据付け請負業者に電鈴の据付けを頼むと、彼はベルが何程、コードが何程、ボタンが何程と請求する外に、工賃何時間分何程と要求する。此工賃は時間給である。然し彼は決して雇傭労働者でなく、請負労働者であることは明白である。彼と注文主との關係は疑もなく請負契約の條項によつて支配せらるゝのである。畢竟時間給、請負給は、雇傭請負兩労働契約を通じて行はれるのであつて、之を以て兩契約區別の基準となす可きものではない。賃銀形態が労働關係を定めるのではなく、労働給付の形態が之を定めるのである。其れは別事ではない。労働者の労働給付が獨立者として行はれる形態と、從屬者として行はれる形態との差異之れである。即ち一は自己決定労働 (Selbstbestimmte Arbeit) であり、一は他人決定労働 (Fremdbestimmte Arbeit) であることの相違に基くものである。一抑も労働給付の根本形態には二種ある。即ち一特定個別給付 (Speziellarbeitsleistung) 二不特定綜合給付 (Gattungsarbeitsleistung) 是れである。之れは物の給付 (Sachleistung) に就ては夙に認められて居る所であるけれども、労働の給付に就ては餘り注意せられて居ない。

物の給付の外には、保険殊に運送保険に就ては此區別は明かに認められて居る。即ち保険の目的は特定個別的に定めることを通則とするけれども、所謂確定保険 *Valued policy* 又た不特定綜合的に定めて置いて、更らに後から特別の申立によつて、之を特定個別的に定むることも認められて居るのである。所謂豫定保險 *open policy*: *laufende Versicherung* 例へば、村瀬博士『海上保險』明治三十二年刊第六十二頁を見よ

物の給付に就て例を取れば、八百屋へ行つて茲に並べてある此大根三本と、此胡瓜五本とを持つて來て呉れと注文するときは、特定個別給付であるが、唯だ單に大根三本と胡瓜五本を届けて呉れと注文するのは、不特定綜合給付を約するものである。所が勞働給付に就ても同じ事である。一日何圓何十錢又は一ヶ月何十圓で汝を雇ふと云ふのは、不特定綜合給付を約するものである。此れくの仕事をして呉れ、報酬は何圓何十錢出すと約束するのは、特定個別給付を約束するものである。之れが勞働給付の根本的の二大形態であつて、其の形態の異なるに従ひ勞働關係は甚だ異なるのである。事實として、雇傭勞働は大部分不特定綜合給付の形態を取るもので、請負勞働は主として特定個別給付の形態を取るものである。例へば製本屋に或書物を渡して製本して貰ふとか、額縁屋に或油畫を

渡して縁を作つて貰ふとか、壞れた椅子を家具屋に直して貰ふとか云ふのは、特定個別勞働の給付を受けるので、其契約は請負契約である。之に反し、工場で勞働者を雇ふ、家庭に下婢を雇ふ場合には不特定綜合的に約束するので、如何なる特定任務に服するかは、其時になつて始めて定められるのである。之れは雇傭勞働である。従つて舊説が請負勞働は、始めから仕上りの結果を約束し、雇傭勞働は然らずと云ふのも、此點に於ては事實に合して居る。製本屋は頼まれた製本がチャンと出來て居る可き責任を有する。椅子屋は椅子が注文通り修繕されて居る可き責任を有する。之に反し、自宅へ製木工を雇入れて日給何程を給すと約束し、さて何々の本を綴る可きかは、其都度之を命ずる場合は、契約の時には結果が約束されて居るのでない、唯一日何程で製本に従事すると云ふ事だけが定まつて居るに止まる。然し不特定綜合と云ふには種々な程度がある、商業使用人、普通の下婢の如きは、極めて不特定のな約束をするもので、主人の命の儘に何から何まで爲さねばならぬが、例へば簿記方として、電話係として、タイピストとして、商業使用人を雇ふ場合、炊事婦、子供附、御針として下婢を雇ふ場合は、同じ不特定のではあるが、始めから其範圍は

限定されて、個別的ではないが稍々特定のに定められて居るのである。然し其凡てを通じて多かれ少かれ必ず不定素を含んで居ることが其特質である。工場労働者に就ても此理は同一である。斯く不定素を含むと云ふことが、雇傭労働に特殊な問題を發生する所以であつて、概して云へば、不定素が多ければ多いほど、其特殊性は顯著となり、不定素が少いほど、其特殊性は稀薄となり、全く特定個別的になると、此の特殊性は殆んど皆無となり、従つて其特殊性の産み出す問題はなくなつて仕舞ふのである。今日の所謂労働問題とは、此特殊性の産み出した問題である。従つて特定個別給付を目的とする請負労働は、今日の所謂労働問題の對象となつて居らぬのであつて、総合給付を約する雇傭労働のみが對象となつて居る。獨逸新労働法が主として雇傭労働のみに其範圍を限つたのは、即ち此れが爲めである。

六

労働給付の約束が不定素を多くか少くか含むことが、其労働關係に特殊性を附與する

のは何故であるか、之れ次に説明を要する問題である。

物の給付に就ては、特定個別的に其給付が定められる場合には、其給付の客體を特定するものは、受給付者即ち買手、請取手である。果物屋の店頭立つ人は、彼れか此れかと見較べて、さて向ふから何番目の函にある林檎を十個賣つて呉れと云ふ、給付者は其求めらるゝ所のものを給付しさへすれば宜いのである。尤も婦人客が呉服屋の店頭に座して、彼れか此れかと迷つて居るとき、唯今は此柄が一番流行しますとか、御宅様には此品が向くと存じますとか云つて、實は客の自由選擇權を代つて行使するやうな場合は、イクラもあらう。然し最後に、然らば之を貰ひませうと決定するのは、受給付者たる御客である。其反對に不特定綜合給付の場合には、特定權は全く給付者、賣手にある。明日三等米を一斗届けて呉れと註文された米屋は、三等米一斗でさへあれば、自家庫中の何れの部分の米を給付しても濟むのである。彼の家は、米に目が利いて居り、八釜敷から、成る丈け注意して選んだ米を届けよう、彼の家は、妻君が無能で、如何なる米を持つて行つても何とも云はぬ、其代り拂が滞り勝だから、少々濡めつた米を届けても宜いとか、其間に多少選擇が行は

れ得る。而して、其が行はれぬとしても、特定権は全然給付者の手に存するのである。

トコロが労働の給付に就ては、右と全く反対になるのである。不特定綜合給付労働者即ち雇傭労働者は給付者であるが、其給付す可き目的物を特定する権能を全く若しくは殆んど有せぬので、特定権は一に受給付者たる雇主の手に存するのである。單に下婢として雇入れられた女は、主婦が一々指圖して『用』を命ずる、商店使用人は其の爲す可き特定の事項は、主人又は支配人から特示されて初めて勞務の給付を爲す、工場労働者は其作業に就て全く特定権を有せぬ、多くの場合に於て、フォーマンを通じて雇傭主が其權を行使するのである。換言すれば、不特定綜合労働は悉く他人決定労働であるのである。

自己決定労働（請負労働）を爲すものは、同時に其労働に就て責任と危険とを負擔する。労働の場所、時、執行方法其他を自ら決定する請負労働者は、責任の完了と危険の防止とを自ら爲す可き義務を有する、即ち我民法第六百三十四條に「仕事ノ目的ニ瑕疵アルトキハ、註文者ハ請負人ニ對シ、相當ノ期限ヲ定メ、其瑕疵ノ修理ヲ請求スルコトヲ得」（中略）註文者ハ瑕疵ノ修補ニ代ヘ又ハ其修補ト共ニ損害賠償ノ請求ヲ爲スコトヲ得」と

してあり、第六百三十六條には「前二條ノ規定ハ、仕事ノ目的物ノ瑕疵カ註文者ヨリ供シタル材料ノ性質又ハ註文者ノ與ヘタル指圖ニ因リテ生シタルトキハ之ヲ適用セス、但シ請負人カ其材料又ハ指圖ノ不適當ナルコトヲ知リテ之ヲ告ケサリシトキハ此限ニ在ラス」とし、第六百三十七條には「前三條ニ定メタル瑕疵修補又ハ損害賠償ノ請求及ヒ契約ノ解除ハ仕事ノ目的物ヲ引渡シタル時ヨリ一年内ニ之ヲ爲スコトヲ要ス」とし、一年の後迄は請負人は責任を負ふ可きものとしてあり、第六百三十八條では石造、土造、木造、煉瓦造又は金屬造の工作物に就ては、引渡の後猶十年間其擔保の責に任ずとまでしてある。而して更らに第六百四十條には「請負人ハ第六百三十四條及第六百三十五條に定メタル擔保ノ責任ヲ負ハサル旨ヲ特約シタルトキト雖モ其知リテ告ケサリシ事實ニ付テハ其責ヲ免ル、コトヲ得ス」と定めて、飽迄も請負人の責任負擔を認めて居る、雇傭契約には之れに該當する規定は一も之を見出すことを得ないのである。然る所以は自己決定と責任負擔とは當然相伴ふ可き事柄であるからである。故に請負契約の場合でも、他人（即ち註文人）決定による事項に就ては、労働給付者の責任負擔は解除され、危険は註文

者の肩に繋ることになる。獨逸民法第六百四十五條を見よ、我民法には該當の規定なし、第六百三十六條の場合とは事體異なる。決定權なき事について責任を負擔す可き理由はない。従つて他人決定の事實が入り込み來れば、責任負擔も亦消滅す可きは當然である。我民法は此點に關し如何なる主義を取るか此點不明瞭である、宜しく民法學者の研究に質す可きである。之に反し雇傭労働には自己決定權がないから、當然責任、危險負擔の事實もない。之れは獨り時間給労働のみに就て然るのでなく、出來高給労働に就ても同様である。賃銀制度研究の權威たる英國のシユロツスは、*Time-wage very often has a Piece-basis, Piece-wage has in practically all cases a Time-basis* 『時間給賃銀も甚だ屢々出來高給基礎を有し、出來高給賃銀は事實上凡ての場合に於て時間給基礎を有す』と云ふことを、其『工業報酬法』論の第二章 *D. F. Schloz, Methods of Industrial Remuneration 3. E. 1907 ch. II* に於て詳論して居る。獨逸に於て同じく賃銀制度論の權威たるベルンハルトは、此シユロツス説を稱揚して、此主張は全卷中の最重要なるものであると云つて居る。 *L. Bernhard, Handbuch der Löhnungs- methoden. Leipzig 1906* 責任負擔の點から云つても、誠にシユロツス説の通りで、時間給、出來高給共に共通のものである。賃銀形態としての時間、出來高給制の異同論は、前に言つた報告中に詳論する積りである。

時間給、出來高給と相對する賃銀形態に、請負給賃銀 (*Akkordlohn*) と云ふものがある。社會主義者が出來高給に極力反對して時間給を主張するに對し、然らば此の請負給賃銀制度を採用して労働紛争の一因を除く可しとして、其普及に熱中する人もあるが、之は無益な徒勞である。請負給賃銀は一見労働者をして自主獨立の當事者たらしめるかの如く見えるけれども、實は必ずしも左様ではない。賃銀仕拂の形式が請負形態を取ると云ふ丈で、事實としては、請負給の下に於ても自己決定が必ずしも行はれるのではなく、否却つて多くは他人 (即ち雇主) 決定が行はれるのである。此問題は嘗つて大なる爭議の對象となり、法律上甚だ疑義あるものとして盛んに論ぜられた。或者は請負給賃銀を受くる労働者は、請負契約によつて給付するものでありとし、或者は然らず、此れ依然雇傭労働なりとした。柏林の工業裁判所は決定の標準點は、一に雇主の決定權 (*Direktionsrecht des Arbeitgebers*) が存するか否かにありと判決した (*Reichsarbeitsblatt S. 639*) 即ち雇主が決定權を握る場合は、賃銀は請負給であつても、其れは請負契約によるものでなく、雇傭契約によるものと認む可きである。此判決は誠に當を得て居るものである。更らに又、労働紛

争防止の効ありとせらるゝ賃銀形態には一利潤分配制二團體請負三各種の奨勵加給制度等があるけれども、何れも完全に労働者の自己決定権を附與することを必し得るものではない。従つて此等の制度に依つて眞に今日の労働問題を解決し得るなどと云ふことは決して望み得るものではない。自己決定権の完全なる若くは完全に近い讓與なき限り、今日の労働紛争は其跡を絶つものではないのである。

他人決定労働の最も明白な例は「使用人」である。「使用人」Angestellte と云ふ文字其のものが最もよく其實を言ひ表はして居る。「使用人」に對しては「主人」Principal がある。「主人」とは決定権を全部持つ人のことで、「使用人」とは何等の決定権なき労働者のことである。近來我邦では、「従業者」又は「従業員」と云ふ美辭を以て之れに代へることが流行し出した。然しイクラ名稱を取換へても、其の實質は一向變つては居らぬのである。

之に反し、自己決定権を完全に有する労働者の例は、株式會社の重役之れである。形式から云へば、重役も亦一の使用人である、俸給と云ふ報酬を以て雇はれた労働者である。

然し彼れは其爲す所に就て完全な自己決定権を有して居る。株主總會は重役を罷免することは出来る、然し其任期中は、重役は少しも株主、株主總會をしも容喙せしめない、完全に自己決定を爲すものであつて、自己決定労働の最極端な實例と見る可きである。此故に上田博士は、重役は企業者なりと主張せられる、私に之に反對して、企業者は株式會社で、企業人格其の者であると主張する。近刊上田博士『株式會社經濟論』第二版并に拙著『經濟學論攷』(本全第四集一〇五二頁)を見られたし。

七

近世社會政策の労働保護とは、自己決定労働の保護ではない、他人決定労働の保護である。社會政策、公法的保護の必要なるは、後者に就てであるからである。獨逸の新労働法が他人決定労働たる雇傭労働のみを対象としたのは、決して失當な事ではない。他人決定労働を營むものは、法律上は獨立自由の人格である筈であつて、實際には全く其實がないから、特に之を保護することを必要とするのである。前掲富井博士論 文三頁を見よ 即ち事實上眞正の獨立自主権のないと云ふことが、社會政策の対象を形成するのである。ロジンは社會

保險適用の範圍は、勞働者が眞に獨立者であるか、ないかによつて定めらる可きものなりと主張した。誠に然り、社會階級の對抗階級闘争の實は、非獨立者たる雇傭勞働者と其雇主、其主人たる獨立者との間にのみ存するのである。所得の大小と云ふが如き、單純なる量の問題と解釋するのは、誤まれるも亦甚しいのである。非獨立者對獨立者であるが故に、服従關係上下關係、命令關係が當然起る。オットギークは獨逸固有法羅馬法系以外に立つ所のに於ては、雇傭契約は奉公契約 (Treuevertrag) から起つたと主張した。我日本に於ても、西洋流の翻譯法律の入込み來る迄は、雇傭關係は奉公關係であつて、決して債務契約關係ではなかつた。此時代に於ては、獨逸固有法の行はれて居た時代と同様に、主人と雇人との關係は單に權利義務の關係ではない。即ち我民法第六百二十三條の「雇傭ハ當事者ノ一方ガ相手方ニ對シテ、勞務ニ服スルコトヲ約シ、相手方カ之ニ報酬ヲ與フルコトヲ約スルニ因リテ其効力ヲ生ス」などと云ふ事は、夢にも云へた事でない。雇人は單に勞務に服することを約する丈けでない如く、雇主も單に之に其報酬を與ふることを約する丈けでは決してなかつたのである。兩者の間に恩誼の關係、信賴の關係がある。貨銀の多寡の

如きは寧ろ第二義に屬する。主人は報酬關係以外に於て雇人を愛撫し保護し、訓育することが當然であり、雇人も亦單に勞務を給するのみでなく、服従、尊敬奉仕することが當然であつた。即ち所謂主従關係であり、溫情主義によつたものである。之れは決して單に日本斗りの事ではない、獨逸は勿論歐洲諸國のギルド全盛時代には、何れも完全に其實のあつたことである。日本のみ獨り固有の國粹、國民性の美點、家族制度の長所として之れを存して居た譯でない。西洋に於ても、例へば家内勤勞 (下婢、下僕) に就ては、未だ此の溫情奉公關係が行はれて居る。然し時勢の進歩に連れ、家内勤勞に就ても段々其れが薄らいで行く、工場勞働に就ては、其は始から殆んど問題とならない。何となれば其は事實不可能であるからである。主従關係溫情主義を口に絶たざる日本の工場主にして、果して、實際に昔の主人同様の愛撫、保護を其勞働者に加へつゝあるもの一人にてもありやと考へ見れば、此理は直ちに首肯せらる可き筈である。よし其實ありとした處で、日本の直譯法律は之を認めて居らぬのである。否日本の民法は此の美風 (?) を破壊した最有力な革命者であつたのである。雇傭勞働關係を權利義務關係と見るが、國體に背く所以

であるならば、最大の國體破壊者たる責任は、羅馬法襲踏の直譯法律にありと斷ぜねばならぬ筈である。世豈に斯くの如き没理ある可けんや。

奉公關係、信賴關係は、他人決定労働の缺點を著しく緩和するものたるは勿論である。然し其れは少數の雇人を使用する所の主人のみが爲し得る事である。今日は多數労働 (Massearbeit) の時代である、然らざれば、今日の經濟生活に於ける生産者として成功することは困難である。多數の他人決定労働給付者を使用する雇主が、昔の温情關係を實現することは到底不可能である。問題は温情關係、信賴關係の復舊に在るのではない、他人決定労働の缺點、弊害を除くことにあるのである。他人決定労働たる限り、其缺點、其弊害を掃絶することは、其性質上出来難いことであるが、社會法律、労働法は可能の限りを盡して、他人決定労働の缺點、弊害を絶滅せしめんとして出で來るのである。

温情關係の存否に拘らず、少數の雇人對雇主であれば、他人決定労働の缺點は其極には至らない。之れに反し、多數労働者對雇主の他人決定労働關係に於ては、雇主の決定權は、必然的に雇人に對し一種の強大なる威力關係 (Machtverhältnis) に變形することを免れな

いのである。法律は雇傭關係を何處迄も權利關係として取扱ふが、事實は其を飛超して、權力、威力關係となり、労働者は一天萬乘の君の外に、更らに直接なる一種の下級統治者を戴くことになる。労働運動、社會運動は即ち此威力、權力關係を今日の私法が原則とする正當なる權利關係に引戻さしむ可く起つたのである。社會主義も共產主義も、將た亦た無政府主義も、法理哲學の眼から見れば、先づ以つては徹頭徹尾、徹頭徹尾威力、權力關係の權利關係引戻し要求の叫聲と云ふ可きである。彼等は他人決定を即時に全廢することによりて、此要求を徹底せしむ可しと叫ぶのである。社會政策の要求も亦全く同じ立場に立つが、他人決定の即時全廢を要求するのではなく、他人決定の強力の緩和を要求するのである。故に前者から見れば、社會政策は甚だ微溫的な、不徹底なものとせられるので、其點は我々社會政策主張者も決して否定するものではない。何となれば他人決定たる以上、其弊害、其缺點を全く免れる事の出来ないことは、我々も之を承認するものであり、承認せざるを得ざるものであるからである。然し實際上に於ては、少くとも社會主義者の多くは、此の漸進的緩和に參與することを拒んでは居らぬ。其最も有力な左券は、即ち革命後の獨逸社

會民主黨政府が作つた新労働法

Arbeitsrecht 獨逸憲法第百五十七條

であるのである。

我々社會政策の立場に立つものも獨逸の新憲法も、此緩和を共同決定 (Mitbestimmung) と云ふことに決めるのである。獨逸新憲法第六十五條は規定して曰く「労働者及使用人は、企業主と共同して、對等の權限を以て、賃銀及労働條件の制定並に生産力の全經濟的發達に參與す可きものとす。双方の團結並に團結の協定事項は承認せらる。労働者及使用人は、其の社會的及經濟的利益の擁護の爲めに、經營労働參議會並に經濟區域に從つて配置せらるゝ、地方労働參議會及全國労働參議會に於いて法律上の代表權を與へらる」(下略)と。

Die Arbeiter und Angestellten sind dazu berufen, gleichberechtigt in Gemeinschaft mit den Unternehmern an der Regelung der Lohn- und Arbeitsbedingungen sowie an der gesamten wirtschaftlichen Entwicklung der produktiven Kräfte mitzuwirken. Die beiderseitigen Organisationen und ihre Vereinbarungen werden anerkannt. Die Arbeiter und Angestellten erhalten zur Wahrnehmung ihrer sozialen und wirtschaftlichen Interessen gesetzliche Vertretungen in Betriebsarbeiterräten sowie in nach Wirtschaftsgebieten gegliederten Bezirksarbeiterräten und in einem Reichsarbeiterrat.

而して此條に基いて、一九二〇年二月四日「經營參議會法」

Betriebsrätegesetz vom 4. Feb. 1920

と云ふ百

六條から成る詳細の法律が發布され、其の翌日には「經營參議會法選舉令」

Verordnung der Reichsregierung vom 14. Apr. 1920 zur Ausführung des Betriebsrätegesetzes vom 4. Feb. 1920

と云ふ百

五、Feb. 1920 經營參議會法施行國政府令労働大臣令
4. Feb. 1920-Verordnung des Reichsarbeitsministers zur Ausführung des Betriebsrätegesetzes vom 21. April 1920 なるものが發布された。

共同決定には一般的と特殊的の二種がある。労働協約は一般的共同決定の代表的なものである。獨逸新憲法による經營労働參議會は、後者の代表的なものである。而して經營労働參議會は、共同決定の範圍を一労働の給付二労働關係の二のみに限つて居るのである。然るに之れを以て不十分なりとし、更らに進んで全生産行程をも共同決定の對象とせねばならぬと主張したものが尠からずあつた。之れは、雇傭労働給付に就ての自己決定、他人決定の對立の範圍を踰へて、資本處分經營設備迄も労働者共同決定の範圍に入れんとするものであつて、問題の面目は全く變つて來るのである。これは憲法に於て明言した労働力保護の爲めの労働法の領分に屬せず、更らに廣い「社會化」の問題となるのである。Hedemann, Das bürgerliche Recht und die neue Zeit Jena 1919を見よ 獨逸社會黨政府の新労働法は、未だ其處ま

では進んで居らぬ、雇傭労働の給付及労働関係のみに就て、共同決定を認め、唯一點に於て右の生産行程共同決定論に譲歩したに止るのである。これに就ては可成烈しい暗闘、公開闘が戦はされた。憲法第百六十五條の後段に『並に生産力の全經濟的發達』云々とあるのは、其結果たる譲歩の點である。然し其意味は甚だ漠然たるもので、獨逸の革命を微温的なり、不徹底なりと非難する者は、先づ最も強く此一事を責めるのである。

八

獨逸社會黨革命の大原則は革命後召集せられた『獨逸國民憲法制定會議』Die verfassunggebende Deutsche Nationalversammlung に於て決議せられ、聯邦委員會の協賛を経て公布された『社會化法』Sozialistengesetz によつて定められたのである。超へて半年の後、同年九月十一日に公布せられた獨逸國憲法は、『社會化法』の條文を其儘に取入れたのである。『社會化法』は僅かに五ヶ條から成る約法三章的の簡單な法律であるが、其内容は實に此度の革命のマグナ・カルタとも云ふ可きものである。今試みに左に拙譯並に原文を掲げよう。

第一條 凡ての獨逸人は、其個人的自由を妨げられざる限りに於て、全體の厚生が要求する如くに、其の精神的並に肉體的力を活用す可き道徳的義務を有す。

労働力は、最高の經濟財として、國の特別なる保護の下に立つ。凡ての獨逸人は、經濟的労働によつて、其生計を營む可能を與へらる可きものとす。労働機會が紹介し得られざるときは、其の必要なる生計を保障す。詳細の規定は特別なる國の法律によつて之を定む。

第二條 國は立法によりて適當なる賠償に對し左の事を爲すことを得。

一、社會化に適應せる經濟的企業、殊に地中産物の採掘及自然力の利用に關するものを共同經濟に移すこと、

二、緊急の必要ある場合に、經濟諸財の生産及分配を、共同經濟的に管理すること賠償に關する詳細の規定は、將來公布す可き特別の國の法律に保留す。

第三條 國の法律によりて管理せらるる共同經濟の任務は、之れを國、聯邦、自治體、自治體聯合又は經濟的自治體に託することを得、自治體は國之れを監督す、國は其監督の行旅につき聯邦の官憲を使用することを得。

第四條 第二條に規定したる任務の執行上特別なる國の法律により、石炭、褐炭、壓搾炭、コークス、水力其他の自然動源及之れより生ずる動力は、之れを共同經濟的見地に從つて監理す可し。差當り石炭經濟の一部區域に對し石炭經濟監理法を本法と同時に實施

40

第五條 本法は公布の日より施行す。

伯林 一九一九年三月二十三日

大統領 エベルト

經濟大臣 ヴキッセル

Die verfassungsgebende Deutsche Nationalversammlung hat das folgende Gesetz beschlossen, das nach Zustimmung des Staatesausschusses hiernit verkündet wird:

1.

Jeder Deutsche hat unbeschadet seiner persönlichen Freiheit die sittliche Pflicht, seine geistigen und körperlichen Kräfte so zu betätigen, wie es das Wohl der Gesamtheit erfordert.

Die Arbeitskraft als höchstes wirtschaftliches Gut steht unter dem besonderen Schutze des Reichs. Jedem Deutschen soll die Möglichkeit gegeben werden durch wirtschaftliche Arbeit seinen Unterhalt zu erwerben. Soweit ihm Arbeits Gelegenheit nicht nachgewiesen werden kann, wird für seinen notwendigen Unterhalt gesorgt. Das Nähere wird durch besondere Reichsgesetze bestimmt.

2.

Das Reich ist befugt, im Wege der Gesetzgebung gegen angemessene Entschädigung

1. Für eine Vergesellschaftung geeignete wirtschaftliche Unternehmungen, insbesondere solche zur Gewinnung

von Bodenschätzen und zur Ausnutzung von Naturkräften, in Gemeinwirtschaft zu überführen;

2. im Falle dringenden Bedürfnisses die Herstellung und Verteilung wirtschaftlicher Güter gemeinwirtschaftlich zu regeln.

Die näheren Vorschriften über die Entschädigung bleiben den zu erlassenden besonderen Reichsgesetze vorbehalten.

3.

Die Aufgaben der durch Reichsgesetz geregelten Gemeinwirtschaft können dem Reich, den Gliedstaaten, Gemeinden und Gemeindeverbänden oder wirtschaftlichen Selbstverwaltungskörpern übertragen werden. Die Selbstverwaltungskörper werden vom Reich beaufsichtigt. Das Reich kann sich bei der Durchführung der Aufsicht der Behörden der Gliedstaaten bedienen.

4.

In Ausübung der im § 2 vorgesehenen Befugnis wird durch besondere Reichsgesetze die Ausnutzung von Steinkohle, Braunkohle, Presskohle und Koks, Wasserkraften und sonstigen natürlichen Energiequellen und von der aus ihnen stammenden Energie (Energiewirtschaft) nach gemeinwirtschaftlichen Gesichtspunkten geregelt. Zunächst tritt für das Teilgebiet der Kohlenwirtschaft ein Gesetz über die Regelung der Kohlenwirtschaft gleichzeitig mit diesen in Kraft.

5.

Dieses Gesetz tritt mit dem Tage der Verkündung in Kraft.

Berlin, den 23. März 1919.

Der Reichspräsident.

Ebert.

Der Reichswirtschaftsminister.

Wissell.

右の第一は後に至つて新憲法第五十七條、第六十三條として殆んど其儘取入れられたのである。其内容は**一**労働義務**二**労働保護**三**労働権**四**無職者生存保障の四より成立つて居る。一の労働義務は(イ)其の個人的自由を妨げざる限りとしてある。此の一句は原案にはなかつた。併し、經濟大臣ヴェッセルは、提案説明中に、特に從來の自由主義の金科玉條たる「個人の自由」なるものは、向後之を認めない趣意であると明言した。多數社會黨の代表者は第一回特別委員會に於て、又同じく、個人は唯だ其職業を選択するの自由を有することゝす可しと主張した。本會議の第二讀會に於て、獨立社會黨は一般的なる個人自由の認承は之を全廢す可く、唯だ職業選擇の自由のみを認む可しと主張した。然るに之に反して、社會黨以外の代表者は中央黨を筆頭として、極力個人の自由認承

を明記す可しと主張して終に勝を得た爲め、右の一句を挿入することゝなつたのである。即ちブルジョア主義は先づ此一句を挿入することによつて、其主義を依然として新獨逸に維持するを得たのである。次に、(ロ)個人の自由を妨げざる限りに於て、凡ての獨逸人は二個の義務を負ふのである。(a)其精神的、肉體的力を活用する義務、言換へれば遊手徒食せざることの義務(b)其活用を全體の厚生が要求する如くになすの義務是れである。其力の活用とは經濟的活用を指して云ふので、宗教、學術、藝術、遊戲等に於ける活用は、此法の關知せざる所である。故に此等の範圍に於て如何に活動し、如何に社會全體の爲めに奉仕するも、其は右の義務を盡くしたりと認められないのである。即ち宗教家も學者も藝術家も必ず國民としては、任意に選擇したる何等かの經濟的労働を營む可き義務を負ふのである。又た其労働は社會全體に奉仕する様に營まなければならぬので、從來の如く、自己の利益の爲めのみは労働する自由は廢されたのである。而して口に社會奉仕を唱へる丈ではいけない、他人が認めて直に社會奉仕たるのでなければならぬ。故にブルジョア主義の代表者は、此の「全體の厚生が要求する如くに」の一句を削除す

F. V, 25.

可き事を熱心に主張した。然し其主張は通らなかつた。即ち個人自由の認承を否定せんとして負けた社會主義は、『全體の利益』の主張に於て勝つたので、是で五分五分となつたわけである。内容的に云へば、後者の通過は事甚だ重大であつて、社會化法の根本精神は其通過によつて貫徹せられたのである。雇傭契約の繼承も、經濟的利己心の發動も、社會全體の厚生要求の命ずる處に従ひ、之に背くものは之を廢すとの制限の下にのみ認められるのである。(ハ) 全體の厚生は何物なるかは、之を具體的に指定することを要する。(ニ) 然し此等労働義務は、道徳的と云ふ形容詞が冠らせてある、是れは甚だ妙な冗句であつたのである、恐らく他日之れが紛議の種となるであらう。法律が道徳的義務を規定すると云ふことは、殆んど自殺的と云ふ可きである。果然獨立社會黨は此『道徳的』てふ冠詞を削除す可きことを主張した。其議否決さるや、第二讀會に於て道徳的を改正して『社會的』となす可しと主張した。此の動議も亦否決せられた。二労働保護に就ては、(イ) 草案には『労働力は國民の最高經濟財として』としてあつたが、國民の語を削除したのは重大な訂正である。即ち労働力は國民全體の最高經濟財としてのみで

なく、労働者各自の最高經濟財として、此保護を要求し得ることになつたので、保護の範圍は著しく擴張せられたのである。(ロ) 獨立社會黨は『労働力の庇護』*Schonung der Arbeitskraft* と改正す可しと主張したが、其議は否決せられた、保護の内容は全く之を將來の法律、規則に讓る事として、『庇護』と限らないことにした。(ハ) 保護の方法は必ず特別なる國の法律を以つて具體的に指定す可きものとされた。是れ『労働法』の必要となつた所以である。三労働權に關しては、(イ) 其保障に關する國の義務の内容は少しも規定してない別に法律を制定す可き事丈を定め、單に『可能を與ふ可きものとす』とのみしてある。(ロ) 義務の主體に就ては議論があつたが、其は『國』であると云ふことに定まつた。但し國は其の義務の遂行を、他の機關に託する事を得る。(ハ) 國が負ふ労働紹介義務の内容には三の限定がある。(a) 國の與ふ可きものは労働の可能丈けである、労働の強制は含まれて居らぬ。(b) 紹介す可き労働の種類は、草案に『各人の才能に相應する』と明記してあつた。此句は削除されたが、其は否認の意味でなく、自明なりと認めて削除した。(c) 其紹介す可き労働の範圍は、生計を營む(エルヴェルベン) 可能を以て限りとする、草案

には其生計を維持す可き（エルハルテン）とあつた、其方が意味が廣い。殊に後段の明文によつて、其れは「必要なる生計」を限度とするものとせられた。四無職者生存保障（イ）草案には「労働者が労働の機会を自ら見出すことを得ざる時」とあつた、其を改めて「労働の機会が紹介し得られざる時」とした。前段所掲美濃部博士の譯文は草案の譯としては正しい、憲法成文の譯文としては、折角改正が施されたのを、更らに邦譯によつて還元することになる、明かに誤である。（ロ）生計保障の範圍は、必要なる生計に限られて居る。（ハ）生存保障義務の主體の何なるかは、明言を避けてあるが、其は無論國である、但し國は其遂行に方つて、其任務を他の機關に託することを得るのである。

右の「社會化法」に現はれた革命の精神は、労働力の保護を雇傭労働にのみ限るものでないことは明かである。即ち其「社會化」は廣く一般の労働保護を精神とするものである。然るに憲法の制定並に其れに續く各種の労働法規の制定に於ては、此「社會化」の範圍は、當初の精神より遙かに限局せられたものとなつた。其れは何故かと云へば、依然として、革命前の雇傭契約の原則と、此れに關する私法を以て、労働關係の基本としたか

らである。唯革命後の新らしい法律や命令を以て、其原則に幾多の修正、變更を加へた。

乍去、凡ての獨逸人は、必ず何等かの經濟的労働を營む義務ありとすること、凡ての經濟的労働は、國の特別なる保護の下に立つと云ふ二大原則は、其等の修正を以てしても、終に實際には施行せられないこととなつた。換言すれば、雇傭労働者と資本主との分歧は、依然其儘に存續するもので、唯だ此の雇傭労働のみが、主として國の特別なる保護の下に立ち其失職の場合に、必要なる生計が保障せられることとなつたのが、變化の要點である。

一社會化法の第二條は、共同經濟の一般原則を定めたものである、共同經濟とは、個人經濟に對して云ふのである。個人經濟を大別すれば、一純粹個人經濟、二混合個人經濟の二種となる、混合個人經濟は、共同經濟への過渡と目するも大過ない、共同經濟は之を分つて、共同決定共同經濟 *Mitbestimmende Gemeinwirtschaft* と、單獨決定共同經濟 *alleinbestimmende Gemeinwirtschaft* とする。前者は、社會と個人と共同して經濟の運用を決定するもの、後者は社會のみ單獨に萬事を決定し、個人の決定權を全く廢止するものである。従つて前者を「部分的社會化」 *Teilsocialisierung* と云ひ、後者を「完全社會化」 *Vollsocialisierung* と云ふ。右「社

會化法』の認める根本原則は、混合個人經濟と共同決定共同經濟との併存である。従つて個人經濟の主張者は、成る可く多く個人經濟の主義を認むるものと解釋せんとし、共同經濟の主張者は、右の併存は過渡的のものであつて、他日純粹共同經濟に進むまでの不得已折衷なりと解釋せんとする。ブルジョア主義の人々が、右『社會化法』發布の際頒布したプロバガンダ文書が私の手元に在るが、其一中に次の如く記されてある。

『社會化法』の實施を恐怖すと公言して、自己が之れに依つて失ふ可き財産を有すること、暗に誇示することが紳士的なりと考へられる如くであるが、之れは誤である。……『社會化法』は、社會化す可く熟して居る産業のみに限るので、主として鐵、石炭、加里、諸々の動力殊に電力に限られて居るのである。……商業又は小商業をまで社會化せんとは、誰人も考へては居らぬのである。小工業の社會化も亦た、全く問題とはなつて居らぬのである。而して以上社會化せられる産業と雖も、過渡經濟の性質を有するものである。而して其等と雖も、恐らく多くの場合に於ては將來に於て再び解散せられて、自由經濟（個人經濟を意味す）に復歸するであらう。（社會化と商工業者、『頭を上にして目を開け』より抜萃）

之れに對して獨立社會民主黨の宣傳冊子は曰く

獨逸の勞働者は何を爲す可きか、答、彼等は獨逸に於てプロレタリア革命を成就せればならぬ、彼等は革命行動の一黨を作らざる可からず、其直ちに主張す可きことは一生産、商業、交通業の一切を領得して、凡ての利潤經濟を一掃すること、二白黨の武装を解除せしめ、プロレタリアのみを武装すること、三ブルジョアの虚偽民主的國家を止むること、四政治的勞働參議會を作ること（『獨立社會民主黨プロバガンダ特別號』）

スバルタックス團は主張して云ふ

吾人は直ちに行ふ可き經濟的施設として次の如く主張す、一王室財産、所得を社會の爲め沒收すること、二國債其他の公債を帳消とすること、三一切の農業用地を收用すること、四一切の銀行、鑛山、炭山、商工業の大經營を收用すること、五一定限度以上の一切の財産を沒收すること、六交通機關を一切國有とすること、七、經營參議會を設立すること、八中央ストライキ委員會を設けること（『スバルタックス團は何を要求するか』第七頁）

此等に對して、エドワード・ベルンシュタインが頒布したプロバガンダ冊子には曰く

何故吾人は即時に完全に社會化せざるか、答、一此くの如き大事業は數週數月の間に之を爲すことは不可能である、二社會化の眼目は生産、經濟生活を社會の監督の下に置くにある、三社會は法律命令により漸次に其監督の範圍を擴張す可きである、四幾百の個人企業や經營を國有とするよりも、善き工場法は、遙かに多く社會主義の要素を含むものである。『社會化』とは何ぞや）

カウツキも亦諱して曰く

社會化の施行は甚だ重要にして、其影響大なるものである、故に一朝一夕に其完成を望む可きではない。吾人は歩ツキ一步徐々として周密なる注意を以つて、實際の事情に順應して、新生活の完成を期せなければならぬ。社會化は必ずしも生産要具、所有權の國有を以て唯一の主要手段とするものではない。(『社會主義的實行案綱領』七—九頁)

然るにレニンは罵つて云ふ

カウツキ、マルトフ、其他のベルン黄インテルナショナルの人々の如く、資本主義から社會主義への推移の問題を解決するのに、自由、平等、全テモクラシー、労働デモクラシーの平等などと云ふ、一般的概念から出立するものは、其實彼等は眞正なる社會主義者でなく、小ブルジョアであること、ブルジョアの思想界に奴隸的に追従するものなることを示して居るのである。……ベルン黄インテルナショナルの誤謬は、彼等は口に階級闘争とプロレタリアの指導的任務とを絶たざるに拘らず、其實其主張を徹底的に思索することを恐れ、其れより生ず可き結論が、ブルジョアに取りて特に恐ろしきものであり、絶對的に受け入れ難きものであることを恐れて、之を導き出すことを回避するのである。彼等はプロレタリアの獨裁政治は、階級闘争の必然的なる一時期たることを認めるを恐るゝのである。然しプロレタリアの獨裁政治は、階級の全滅せざる限り不可避的のものである。プロレタリアが政權を掌握しても、階級闘争は已むものでない、階級の全廢を見るまでは

繼續するものである。但し其闘争の形態、手段は自ら變ずるのである。(Die Kross Initiative, Wien, 1920, S. 12 ff.)

九

社會化法に現はれた『社會化』は、元よりレニンの主張するようなものでないは勿論のこと、スバルタクス團や獨立社會民主黨の要求に應ずるものでもなく、右ベルンシユタインやカウツキの辯明した如き、極めて漸進的のものであつて、殊に具體的に法律を以て規定された共同經濟は、未だ石炭 公布一九一九年三月二十三日 加里 同年四月二十四日公電氣 同年十二月三十一日公布『電氣經濟社會化法』の三種のみに止まつて居るのである。『労働關係の社會化』は、社會法にも何等の規定なく、而して其後今日に至るまで其儘になつて居るのである。言換れば、雇傭労働關係は事實に於ては、少しも社會化せらるゝことなく、依然として賣買取引の流通經濟關係に任されてあり、唯だ社會化法第一條に定めた一國の労働保護二國の労働紹介三國の無職者生存保障が實施せられたに止るのである。然れば、雇傭所得と

資本所得が兩當事者たる階級闘争は、レニンの主張するような根本的變化を被ることなく、依然として革命以前の儘に、言ひ換れば、純個人經濟の時代に於けると全く同一の形態と手段とを以て、元より新憲法の齎らした變更の影響は可なり重大ではあるが 繼續せらるゝの外はないのである。上慎吉博士は、此點に就て、重大な誤解をした一 文を『法學協會雜誌』に公けにして居られる。

茲に、獨逸の實例と對照す可く甚だ興味あることは、三角同盟の成立とまでなつて、現經濟組織其ものに根本的變革を要求す可く思はれた英國の炭坑夫ストライキが、其爭議に對する公衆の同情を購ふ可く用ゐた論法が、出來得る丈け其爭議を雇傭關係に於ける賃銀爭議であるように陳辯しつゝあつたことは是れである。私が最近に接手した若干の宣傳用小冊子には、次の如き文句が載せてある。

The case for the miners

They are striking because they will starve on the wages proposed; they are striking, that is, on which probably every man in the Movement has gone out at one time or another. Do not be deceived.

This is the same old struggle—a struggle for food & clothes; for homes and wives; for the children and for the

future.

Why are the miners continuing their struggle?

The miners say that, in many districts, this means starvation.

They say that every miner no matter where he works, is entitled to a living wage.

Until this principle is settled, what is the use of negotiating about the wages to be paid in each district?

It is admitted that, unless there is a Pool, many districts cannot afford to pay a living Wage.

That is the Sole Reason why the Miners are standing out for a National Pool. They cannot stand by and see their wives and children starve.

右を意譯して見れば、

『鐵夫等の主張』

……彼等は、提供せられたる賃銀では餓ゆるからストライキするのである。即ち彼等がストライキの論據は、古き慣例的の論據である。此論據は、恐らく此度の運動に與る凡ての人が、何時か一度は起つて争つたものである。欺かるゝな。

我等の闘争は、同一の古き闘争である、即ち食物と衣服とを得んとする闘争である、家庭の爲めに、妻達の爲めにする闘争である、兒等の爲めに、將來の爲めに戦ふ闘争である。

『何故に鐵夫等は其闘争を繼續するか』

……鐵夫等は云ふ、以上の賃銀は多くの地方に於ては飢餓を意味する、彼等は云ふ、各鐵夫

は、何處にて労働するを問はず、生活賃銀を受く可き権利あるものであると。此原則が決定せられざる限り、各地方に於て支拂はる可き賃銀に就て交渉することは、何の役に立つか、然るに聯合（賃銀支拂を均一にする爲めの）を設くるに非る限り、多くの地方に於ては、（鐵山主）は此の生活賃銀を支拂ふことが出来ないことは之れを認める。是れが鐵夫等が、全國に互る聯合の設置を主張する唯一の理由である。彼等は手を拱いて、彼等の妻と子供が餓ゆるを坐視するに忍びざるのである。

『共產宣言』の『獨逸的又は「真正なる」社會主義』の項に面白いことが記してある。曰く『獨逸の操觚者流の唯一の仕事は、新らしい佛蘭西思想社會主義を彼等の古き哲學的良心と一致せしむること、否な彼等の哲學的立場から出立して、これに佛蘭西思想を我物として取入れることに存して居た。此の我物化は、我々が凡て外國語を我物とするに用ゆる方法によつて行はれた。翻譯即ち之れである。昔の修道僧等は、古き偶像時代の古典的著作の書き記してあつた原稿の上へ、味の消へ去つたようなカトリック的聖人傳を筆寫したことは、人の普く知る所である。獨逸の操觚者等は、俗界の佛蘭西文學に對して、其と反對な方法を取つた。彼等は佛蘭西の原文の紙背へ、彼等の哲學的ノンセンスを書

き記した。例へば貨幣關係に關する佛蘭西的批評の後へ『人間性の離脱』を書き、ブルジョア國家に對する佛蘭西的批評の後へ『絶對普遍の支配の止揚』と書くの類である。佛蘭西的批評の下へ、此等の哲學的解説を挿入したものに附するに『行動の哲學』『真正なる社會主義』『獨逸社會主義の科學』『社會主義の哲學的立證』等の名稱を以てした。かくて佛蘭西の社會主義的、共產主義的文獻は、其形の上に於て骨拔とせられた。獨逸人の手に於て其れは最早一の階級の他の階級に對する闘争の言表はしたる事は已んだ。獨逸人は之によつて『佛蘭西的偏頗』に打克ち、真正なる欲望に代ゆるに、眞理の欲望を以てし、プロレタリアの利益に代ふるに人間全體——何の階級にも屬さない、否、現實に屬さないで、單に哲學的空想の暗雲裡にのみ屬する人間——人間を代表し得たりとなすのである』『共產宣言』第七公認版四〇—四一頁と。雇傭労働の實際を無視し、階級闘争當事者としての雇傭所得と資本所得の流通經濟的特質の實際を抽象し去る所の階級觀、労働爭議觀、否、社會政策觀は、又マルクスをして評せしむれば、修道僧が美事なる異教の大著述の上に、愚にも付かぬ殉教者傳を書きつけた如きものと云ふであらう。我々は修道僧の眞似を爲す可き

ではない。血と涙とを以て書き記された階級闘争の活きた記録、雇傭労働の慘愴たる事實を塗抹して、絶對普遍の理想に立脚する社會政策等と翻譯し直して、古き哲學的良心と一致せしむることを勉めてはならぬ。社會政策の理想、社會政策の哲學は、現成の雇傭労働の真相を正しく解釋したる認識を外にしては打建てらる可きでは無い。

十

『共產宣言』の第一節は、次の數句を以て始めてある。

『凡ての從來の社會の歴史は、エンゲルス註「精確に云へば、記録的に傳承せられたる社會の歴史、記録せられた歴史以前の社會組織は、殆んど全く知られて居なかつた。然るに其後ハックストハウゼンは露國に於ける土地共有制度を發見した。マウラーは此れは又た凡ての獨逸の種族が歴史的に成立した社會的根基なることを證明した。而して之に續いて、學者は土地共有制度を有する村落團體は印度から愛蘭に至るまでの凡ての社會の原始形態であることを發見するに至つた。而して終には、此等の原始的共產社會の内部組織の如何なるものなるかは、『氏』及其が種族内に於ける地位の真相に關するモルガンの光榮ある發見によつて明示された。此原始的共產體の壞體して後始めて社會は、特立の階級闘争の歴史である。而して終には相互對抗するに至る階級に分歧するに至つたのである。』階級闘争の歴史である。自由人と奴隸、バトリチアとブレベア、バロンと體僕、ギルド市民とゲゼレ、要するに、

被壓迫者と壓迫者とは、相互に不斷の對抗に於て立つて居て、絶ゆる間なく、或は陰に或は陽に闘争して居た。其の闘争は、毎時、全社會の革命的變革を以て終るか、又は闘争諸階級共に滅亡するを以て終つたものである。

歴史の初期に於ては、吾人は到る處に、社會が種々の等族（シユタンド）に全く分割されて居ること、即ち社會上の地位が多様に階段付けられて居ることを見る。古羅馬に於ては、バトリチア、騎士、ブレベア、奴隸に分歧して居る。中世に於ては、封建領主、陪臣、ギルド市民、ゲゼレ、體僕に別かれて居り、而して此等各階級内には、又た夫々特殊な階段がある。封建社會の倒壊と共に起つた近世のブルジョア社會は、此の階級對抗を決して廢しはしなかつた。唯だ新しい階級壓迫の新しい條件、闘争の新しい形を以て、古き其等に代へたのである。

吾人の時代即ちブルジョアジイの時代の特色は、其が階級對抗を單純化したと云ふことと之れである。全社會は段々に二個の大なる敵對軍、二つの大なる相互に當面に對抗する階級、即ちブルジョアジイとプロレタリアとに分歧する』『共產宣言』第七公認版、伯林一九〇六年。二三—四頁

『凡ての從來の社會の歴史は階級闘争の歴史である』との開卷の大宣言は、エンゲルス自ら右の如く其修正を脚註に於て試みて居る。然しエンゲルスが其脚註中に光榮ある發見なりとしたモルガンの新説、其立場から見たハックストハウゼンの露國土地共產制度論、マウラーの古獨逸村落團體論は、一八四七年のマルクスの社會經濟史觀を根柢から覆した如く、其後の學問研究によつて自らも亦た覆される運命を免れなかつたのである。エンゲルスはルイス・モルガンの『古代社會論』 Ancient Society を天啓の福音でもあるかのよう崇拝して、其に基いて、『國家、家族、私有財産制起源史論』を著はしたが、時代後れの若干の所謂社會主義學者を除いては、今日の新研究に立脚する學者の間には、此書を一の歴史的文献以上のものとして取扱ふものは、殆んど一人もないのである。アラフカの『財産起源論』の如きは元より始から問題とはならない、凡ての學問的基礎を缺くコムピラチオンであることは、今更云ふ迄もない。モルガンの——從つて其説を祖述するエンゲルスの——所謂原始的共產體なるものは、決して『原始的』なものではなく、與へられた條件の下には、殆んど凡ての時代に存在するものであることは、其發見地たる露國に就て、更らに之を確む可く、常に引用せられる印度に就て、又た愛蘭に

就て、其後多數の學者に依つて、十分に證明せられて居る。大塚金之助教授、商學士津田武二兩氏の『國民經濟雜誌』に掲げた諸論文並に拙著『經濟學考證』第一篇『ケイザー及タキトスに據る古獨逸土地共有制度に關する若干の疑問』を見られたし、(本全集第三集第三二七頁以下) 從つて此の『原始共產體の壞體を待つて、始めて奪掠者と被奪掠者との階級の分立と、其の闘争とが始まるとのエンゲルスの修正は、共產宣言の改善でなく改惡である。而して共產體廢れて始めて壓迫起り、勞働結果の絞取り起るとするの甚だしい誤なることは、ミール制度の下に於ける、露國に就て十分に證明せられた處である。我邦に於ける一種の共產體として知られて居る飛驒白川の大家族に就ては、私の親しく實見した處である。階級の對抗なく、資本家なく、雇傭勞働者なき白川の大家族に於ては、最も徹底的な勞働産物の絞取りが行はれて居るのである。左は實地踏査者の報告である。

此地習慣の奇なるは、多人數合居なり、別家をなすを忌みたるを以て、一家内中壯年の男女幾人あるも、相續人の外、嫁を娶り、聲を引受け、正當の結婚をなすを許さず、他は皆私通するのみ(中略) 子成長して十七八歳となりて、一人前の野仕事を致すべきまでは、其家の子となすも、戸主に於ては食物を與ふる迄にて、其他は更に頼着せず(中略) 此地方は米作更に登らず、故に稗をつくりて以て之を常食となせり、然れども戸主一人は日々米飯を

食せり (中略) 戸主は野に出でず家内にて家務を司るを以て、其年の收入、雑穀、又は藪は何程ありて幾何に賣れたるかを他の者に聞くも更らに知らず、戸主より毎年家族へ夏衣と稱し、麻にて織り之を紺に染めたるもの一枚を仕着するを例とす、又女は之に紋を附けたるものあり、此外衣服各望に任せり、因て春は七日目、夏は五日毎に休日と稱して戸主の仕事な爲さず、各自分の目的とする仕事をなし、或は別に切畑を作り、又山に至り木實を拾ひ、又獵を爲し、休日に得るものを自己の所得となし、之を以て我需要費に充つ、故に節儉にして能く労働する者は、衣服、履物、煙草入の類にても、一通りは所持するものあり、又之に反し、或は休日の餘暇を働かず、又は酒を呑む様なる輩は、一家中にてても、唯僅かに戸主より仕着の儘なる者もあり、故に一族中にてても、貧富を異にせり (下略)——藤森峰三氏『飛驒の風俗其他』明治廿一年『東京人類學會雜誌』第三卷第二十九號

家長は彼等の家にては專制國の君主なり、其臣従たる家族は、一切彼の命を遵奉し (中略) 奴隸の如く凡ての勞役に服し、家長の許可なくしては一事をなす能はざるなり、——高木正義氏明治卅二年『飛驒の白川村』『社會』第一卷九號

家長は之を譬ふれば、專制國の君主の如し、其臣従たるべき家族は唯々として家長の命に服し凡ての勞役に従ふ事、之を換言すれば奴隸の如し、家長権の強大なる實に言語に絶せり (中略)。

一家の財産は凡て家長に屬し、家長専ら之れが管理の任に當る。されば其の年の收入、

雑穀又は藪は何程ありて幾何に賣れたるやを知るものは唯家長のみ、家族は之に關せざるなり (中略)

家族の労働は凡て、家長又は一家の爲めに之を爲すものにして自己の爲めにするに非ず、家長は彼等に對して毎年夏衣一着宛を仕着する外、時々之に休暇を與へ、彼等の用を辨せしむ。この休暇は月に二三回を以て普通とすと雖も、敢て定日あるに非ず、されば養蠶期其他繁忙なるときは之を與へず、伸縮與奪共に家長の自由に存する也——本庄法學士『飛驒白川の大家族』明治四十年 (同氏著『經濟史研究』四六一頁以下)

白川大家族は、其殆んど一切の労働をあげて戸主に奉仕し、其報酬として食住を供せられる丈けです。マルクスの所謂労働の掠奪は決して、資本制生産社會に於てのみ、資本家のみによつて、行はれるものでなく、此くの如き幼稚なる生活をして居る大家族中に於ても行はれるのです、否、資本の掠奪よりも遙かに徹底的に掠奪するので、マルクスの掠奪説の誤謬なることの絶好の一例としても、白川の大家族は興味深いものであります、今迄視察された諸君が、此事に論及して居られないは何故ですか、私は不思議に思ふのであります。——拙著『國民經濟講話』(本全集第二集一八八頁)

十一

「労働の絞取りと階級の對抗とは、決して同時に起つたものではない。労働の絞取りは、我々の名けて所得と云ふ現象の殆んど存せない時代に於ても行はれて居たのである。故に共産宣言が『凡ての従來の歴史は階級闘争の歴史である』と云つたのは、適當には、『凡ての従來の歴史は絞取りの歴史である』と云ふ可かりしである。『壓迫者と被壓迫者とは、相互に絶えず相対抗し不斷の闘争を續ける』とは、決して初からあつた現象ではない。被壓迫者が壓迫者と對抗し、之と闘争を開始する迄には、可なり長い期間の経過を要する。況んや被壓迫者が一の階級を形成して、此の闘争の當事者となると云ふは、精神的にも物質的にも餘程の發達を爲し遂げた後の事である。被壓迫者等は階級を形成することも出來ず、否階級を作るほどならずとも、或度の對抗を爲し、或度の闘争を爲すことすらも全く不可能なる状態に於て、長き時期の間單に壓迫絞取りの目的物たるのみで生存して居たのである。即ちエンゲルスが『記録傳説を有する歴史は』と修正したのは、更らに之を修正して、『文化の稍著しく發展したる社會の歴史は』と改めなければならぬのである。

原始文明に於ける闘争は、壓迫者と被壓迫者との間に戦はれたものではない。被壓迫者は唯だ壓迫せられるのみであつて、とても闘争する力などを有しては居らなかつた。原始文明に於ける闘争は、一の壓迫者と他の壓迫者との間に行はれたものである。如何により、能く壓迫し得んかを決する爲め、より、能き壓迫對象を獲得せんが爲めに、壓迫者同士が互に絶えざる闘争を繼續して居たのである。既に壓迫の對象となり了つたものは、壓迫者に對して殆んど戦闘の力を失つたものである。被壓迫者とせられざらんが爲めには、即ち未だ壓迫し了られざる前には對抗もしたであらう。乍併、此の闘争に負けた者は、爾後單に絶えざる壓迫の對象となり了するのである。印度のカースト制度は勿論、歐羅巴の奴隸制度は、一度獲得したる壓迫特權の法典化である。其等の社會制度は、被壓迫者をして永久に、闘争の當事者たり得る望みを絶たしむ可く、極めて力強く極めて固定的に維持せられ傳承せられたのである。多くの形に於ける、凡ての形に於けると云ふは、不可私有財産は、此壓迫此絞取りの産物である。所謂 Eigentumstheorieen なるもの、アドルフ・ワグナー以來其數を加ふるに益々多くして、而して學問的立證力を有するもの一も之れなきは、如上の事實を

回避するからである。發生史的に云へば、殆んど凡ての *Eigentum* はオツペンハイマーの所謂 *Gewaltigentum* なることは、一の私心を挾まざる公平客觀の經濟史、社會史の教ゆる所である。此の現前の事實を回避して、階級の成立を説明せんと試みた學說の中、最も有力にして代表的なるは、グスタフ・シユモラーの階級成立史論である。其『分業論』シユモラー年報第八卷一〇三—一〇七四、第十四卷四五—一〇五及普魯亞年報第六十九卷四六四以下及其『國民經濟原論』第一卷四二頁以下其の『社會問題』一四二頁以下に載せてある。曰く「カーストや僧侶、武士、商人やの貴族政治、ギルド制度、今日の勞働制度やは、何れも皆社會の分業と分岐とが鑄出した、其時期々々に従つて異なる形態に外ならぬ。各個人夫々自己に特有な任務を取るに至つたのは、決して單に個人的熟練と運命とのみに依るのではなく、遺傳的稟性に基因する彼の肉體的及精神的構成、彼の神經、彼の筋骨により、數代に互る因果連鎖によつて定められるものである。社會的順位の高低や、財産、名譽、所得の差異は、社會的分岐の第二次的結果たるに過ぎないものである」と。此を分り易く言直して見ると、財産、所得の差異は、遺傳に基く人の才能の大小の結果であつて、其の原因ではない、財産多く、所得多きが爲め、人は社會に於て高き地位を占めるのではなく、人の遺傳に基く稟性勝

れて居る結果、財産多く所得大なるものである。財産の種類、所得の種類が、人の社會的差異を生ずると云ふよりも、人の遺傳による靈肉の稟性の異なるが爲めに、財産、所得の種類に差異を生じたのであると云ふ事である。シユモラーの此說位舊獨逸の貴族的、官僚的偏見を露骨に公言したものではないので、此くの如き考を有するシユモラーが歴史派の泰斗たり、社會政策學の權威たると云ふことは、殆んど此以上を想像し能はざるほどの矛盾と云はねばならぬのである。然しコレハ彼が生物進化論を社會現象に生の儘適用することが一代の風を成して居た頃の代表的學者であることを考へれば、必ずしも諒解し難いことではない。否シユモラーの此說ほど有力に生物進化論の濫用が、如何に危険であるかを立證するものなしと云ふ可きであらう。

歴史の事實は、シユモラー說の反對である。社會上の分業の結果、財産と所得との量的及質的の差異が生じたのではなく、原則としては財産と所得の量並に質の差異が分業の原因であつたのである。希臘、羅馬に於ては勿論のこと、古獨逸民族、ローマン民族に就ても、財産殊に土地所有の大小及其所有形態の差異が、社會上の分岐を惹起したのである。

ゾムバルトが近世資本主義の物的要素たる資本は、其基源は「蓄積せられたる地代」にありと云つたのは、其門下ストリーダーの研究によつて打破られたが、然し中世に於ける大地主は、慥かに近世資本主義に其資本を提供した有力の一要素であつたことは、之を否定することは出来ぬ。

十二

社會的分岐、分業、職業の分立の最重要の原因は、財産の量的及質的差異、従つて之より生ずる所得の量的差異にある。然るに財産の量的質的の差異は、發生史的には、壓迫、絞取りの形態及度合の差異から生じて居る。階級の成立は、斯く財産の量的質的の差異、従つて所得の量的質的の差異あつて後の事である。壓迫、絞取りは、更らに其前から行はれて居たのである。否、其れが行はれて居たからこそ、財産の量的質的の差異、従つて所得の量的質的の差異が起り、而して最後に階級が成立し、其間に對抗、闘争が行はれるようになったのである。所謂分業の成立は、即ち此階級成立の道行である、シュモラーが之を原因とし

たのは、事實に反するも亦甚しいのである。社會的分業とは、體性分業も多く、同様であるが原則として既に存する財産、従つて所得の量的質的差異を生み出したものであつて、抑も始めに之を生み出す原因ではなかつたのである。但し一度分業存すれば、其れが原因となつて、更らに財産、所得の差異を生ず可きは言ふまでもない。

此経過は永き時期を要した。絞取り、壓迫は幾百年か（或は幾千年か）續いて、被壓迫者の對抗、闘争を惹起することなくして、無遠慮に且つ大規模に行はれた。尤も其間に時突發的の反抗、闘争、而して又時には壓迫者の顛覆は起つた。併し其れは、一々の特定の壓迫者と被壓迫者との間の話であつて、壓迫其もの、被壓迫其ものは、社會現象として不斷の経過を見た。誰が壓迫者たり、誰が被壓迫者たるかは、歴史の経過中に幾千遍、幾萬遍となく變遷した。然し當事者の更代は、壓迫被壓迫其事の消長とは同一事ではない。

永く繼續した絞取り、壓迫は、漸くにして財産及所得の量及質に於ける著しい差異を喚起した。異なる量及質の財産と所得とは、又漸くにして社會上の分岐を生み出した。然し其分岐は直ちに單純なる財産、所得階級の成立を意味しては居らぬ。永い間財産所得

の分岐は身分上の分岐と錯綜して存続した。否、財産所得の分岐は明白に財産所得の分岐として、なく、先づ社會上に於ける身分の差異に變影せられて、社會分岐の基準となつた。中世の等族（シユタンド）は即ちこれである。此の變形は永く財産所得による分岐の實を蔽ひ隠したは勿論、或る點にては、之を緩和し之に逆行し、其働きを遮ぎつたこと少からずあつた。此隠蔽、此緩和は一の消極的とも云ふ可き保障となつて、根柢に於ける財産所得の分岐を妨げらるゝことなく進行せしめるに與つて大に有力であつた。絞取り、壓迫が原始文明に於けるように露骨でなく、又進歩した社會となつても、之に對する反抗闘争を容易に起さしめることなくして繼續せられ得たには、身分を基準とする等族制度は、與つて大なる役目を勤めたものである。若しも此の障壁、此の隠蔽機關が存せざりしならば、階級の對抗闘争は、更らに久しき以前に發生したであらう。レニンはマルクスの説なりとして、國家の存在其事は、階級闘争の行はるゝ事の最有力な證據である。國家の存在は、階級協調が行はれざる事の最明白な左券である云々と。拙文『マルキシズムとしてのホルシエヴキズム』（本全集後段收録）を見よ 其が果してマルクス説の眞意を傳ふるものなるやの吟味は、追て公け

にす可き論稿に於て詳述するに譲るが、レニンの言葉を模して、「社會の存在は絞取りの存在の最明白な左券である」と斷じて、過去の歴史に就て丈けは、決して誤なきものと言ふ可きである。而して歴史上の事實としては、國家は此經過を容るゝべき容器であつたのである。容器は、此經過の能く進行するに助けとなつたこともあり、又た妨げとなつたこともある。歴史は我々に教ゆるに、過去の人類は、絞取りを行はずしては、文明を起すこと能はざりしものなるを以てするのである。資本主義社會のみに其れが行はるゝものと速斷するのは、驚く可き謬想である。資本主義の特色は、共產宣言に云ふ如く、其形を單純化し、明白に相對立する二箇の階級間のみの事たるが如く見えしむると云ふ一事にある。絞取りの行はるゝと云ふ事は、斷じて資本主義社會の特色ではないのである。此意味に於て Die Geschichte aller bisherigen Gesellschaft ist die Geschichte von Klassenkämpfen を訂正して Die Geschichte aller bisherigen Gesellschaft ist die Geschichte von Ausbeutungen とするの寧ろ妥當なるを發見せざるを得るのである。

今日の階級闘争は、單純化せられたる階級闘争である。即ち古代より中世を経て近代

に亘る間に存在した多様多岐なる諸々の對抗闘争の形態は、全くは消滅し去つては居らぬが、其等は皆二箇の最も鮮明に對抗し合ひ、闘争し合ふ當事者の出現の爲めに、殆んど全く掩蔽せられたつたのである。其二箇の當事者とは、即ち雇傭所得と資本所得と是れである。

階級と云ひ、闘争と云ふは斷じて悪化ではない、言ひ表はし難いほど重要な進化を意味するものである。永くく階級を形成すること能はず、階級として闘争すること能はざりし被壓迫者——雇傭労働を特に意味するのではない、一のアブストラクトムとして見たときの其れを云ふのである——は、今や雇傭労働階級なるものに於て、階級を形成し、階級闘争を戦ふ迄に進んで來たのである。労働争議を厚生闘争文化闘争と名けても、差支ないが、近來我邦では、『文化』と云ふ語が種々異なつた意味に使用せられるから、姑く避けて置くなりと云ふには、此意味も含まれてある。共産宣言の様に「凡ての從來の社會の歴史は、階級闘争の歴史である」と云つたのでは、此重大な進化を輕視せしむる事になる。加之、今日の資本主義社會に於る階級闘争は、階級闘争の最終のものであると主張する社會民主黨並にレニンの見解は、甚だ請取り難いものにな

る。歴史に現はれた從來の凡ての社會エンゲルスの修正を取れば、有史以後の其れに於て、不斷不易に行はれ來つた階級闘争が、プロレタリアの勝利と共に一切終熄するものなりとは、一の希望、一のユートピアとしてなら、兎に角、社會進化史的斷案としては、學問上何等の根據を有せざるものと云はねばならぬ。之に反し、絞取り發展史の永き道程上、今日迄の最終段が即ち階級闘争の時代でありと見るときは、次に來たる可き時代は、階級闘争なき時代なる可しと豫想することは、必ずしも根據なき空想ではあるまい。斯く云へば、人或は言下に難じて云ふであらう。よし、假りに其の如く考ふるとして、同様の非難が加へられ得る。即ち歴史の始めより絶えず存在して居つた絞取りは、階級闘争なき時代に至つて終熄するとは如何にして言ひ得るか。此の非難は正しい、絞取りの終熄は決して豫想され得ない。又た其れを豫想もしない。レニンが、又た獨逸の社會黨政府が事實の上に於て、其を實現して示せば別問題であるが、然らざる以上、少くとも實證主義に立つ限りに於て、其は學問上の問題とはなり得ない。然ればこそ我々は不徹底の謗を甘んじて厚生社會政策の立場に立つのである。生存權の保障を學問上の社會政策の出立點とするのである。之に

對して共產主義は、レニンもカウツキーも均しく、絞取りの終熄と階級の終熄とをシンクロナイズするのである。而して社會主義なるものは、其處に至る一の道行、一の手段なりと主張するのである。即ち社會主義は、早晚其存在の理由を失ふ事が、其存在の理由であるのである。之に反し社會政策は、絞取りの行はるゝ限り、其存在の理由を有するものである。階級の終熄が絞取りの終熄を意味せざる以上、社會政策は階級の終熄と共に終熄す可き社會主義とは、其存在の理由を全く別に有するものである。左右田博士『横濱社會館開館式に際して』横濱貿易新聞大正十年六月二十六、七日掲載参照 社會主義を手段とする共產主義は、絞取りの自然必然的終熄を信じ、其れに至る手段としての階級闘争を信するものである。社會政策には此くの如き信仰なし、唯だ闘争の醇化、厚生化の可能を學問上に認識し之を主張するものである。此認識は主として、社會經濟史、就中其思想史の研究の結果を流通經濟の原理に照らして、考査することによつて得らる可きである。此の點に於て私は、左右田博士の社會政策本質論の大部分に裏書するを躊躇せざると同時に、博士の所謂文化主義的ベグユルンドン同博士著『經濟哲學の諸問題』中の『社會政策の歸趣』なるものと同じ難しとするものである。

十三

『共產宣言』第二節「プロレタリアと共產主義者」の一項に言ふ、「共產主義者の理論的主張は、決して誰れと云ひ彼れと云ふが如き世界改良屋が發明し、又は發見した理想や主義やに基くものではない。其主張する所は、單に一の現成の階級闘争、吾人の目前に行はるゝ所の歴史運動の實際の事情を、一般的に言ひ表はしたものに外ならない。從來の所有關係を廢止せよと云ふは、決して共產主義にのみ特有な主張ではない。凡ての所有關係は、絶えざる歴史的變遷を經過した。例へば、佛蘭西革命は封建的所有を廢してブルジョア的所有を促進した。共產主義に特有なる主張は、所有其ものゝ廢止を主張することではなく、ブルジョア的所有の廢止を主張することは是れである。乍去、近世のブルジョアの私有財産は、階級の對抗、一方が他方に對する奪ひ取りに立脚する生産物及占有の最終にして最完全なる表現である」と第七公認版三二―三三頁更らに語を續けて云ふよう、「雇傭労働、即ちプロレタリアの労働は、プロレタリアに労働者に財産を收得せしむるか、答、曰、否、ブ

ロレタリアの労働は資本を生ずる、換言すれば、新たに絞り取り得る爲めに、絶えず新しい雇傭労働を作り出すと云ふ條件の下に於てのみ増殖し得るものである、故に今日現在の形に於ける財産は、資本と雇傭労働との對抗に於て活動して居る。今此の對抗の両面を考へて見よう。(其一、資本) 資本家たると云ふことは、一の純個人的地位たるに止まらず、生産上に於ける一の社會的地位を占めることの謂である。(中略) 故に、資本は個人的權力でなく、一の社會的權力である。故に此の資本を社會の全員に屬する共有財産に變形すると云ふことは、個人的財産を社會的財産に變形することではない。單に財産の社會的性質が變化するのみである。即ち財産は、其の階級的性質を失ふのである。(其二、雇傭労働) 雇傭労働の平均價格は勞銀の最低額、換言すれば、労働者をして労働者として生かせしむるに必要な生活料の總量である。雇傭労働者が其労働によつて收得するものは、單に彼の生計を支ふるに足るものたるに過ぎない。我等は此くの如き直接生活料に供せらるゝ労働生産物の個人的占有を廢止せんと欲するものではない、此占有は他人の労働に對する權力を與ふ可き純収益を剩すことのないものであるから、之れを廢するに

は及ばない。我々の廢止せんとするものは、此の占有の悲惨なる性質是れである。即ち、労働者は唯だ單に資本を増殖するが爲めに生き、支配階級(資本)の利益が要する限りに於てのみ生きると云ふ状態之れである。ブルジョア社會に於ては、活きたる労働は、死せる蓄積労働(即ち資本)を増殖する手段たるのみ。之に反し、共產社會に於ては、蓄積労働は、労働者の生活行程を擴げ、富まし、進める爲の一手段たるに止まるのである」第七版三二―四頁と。此れが今日の階級闘争の根本原因と、其闘争の當事者としての雇傭所得と資本所得の本質に關する、マルクス及エンゲルスの根本見解であるのである。此見解は今日の階級闘争の實狀を、マルクス及エンゲルスの價值及餘剩價值論の原理に照らして、歸納するによりて立てられたものであつて、世界改良屋の理想から演繹し來つたものでないことは、彼等自ら言ふ通り正さに相違ないものである。されば今日謂ふ所の「レコンストラクション」てふことは、之を證じ詰めて行くときは、社會民主々義とは相容るゝ能はざるものとなる。唯物史觀は、社會を造られたるもの、コンストラクトせられたるものとは見ない、造られたるにあらざるものを改造し、コンストラクトせられたるにあらざる

ものをレコンストラクトと云ふことは、實は全く無意味のことである。故にレニンが自由の平等のと云ふ理想で、世界を改良しようとする人々を罵るのは、全くマルクスの思想に合致するものと云はなければならぬ。而してマルクスもレニンも共に、無政府主義を極力否認することは、此點から論理上當然の歸結と認む可きである。この點に於て今日英國に流行する『ギルド・ソーシアリズム』は全然非マルクスのものである。否、學問上の立場から云へば、ギルド・ソーシアリズムなるものは、其實無政府主義の極めて微温的なるもの若くは假面を被れる穏和的無政府主義と云ふ可きものである。バートランド・ラッセルの如きも、自由を以て最終の極致とする點に於て、學問上から之を分類するときには、決してマルキシズムに屬せず、寧ろ無政府主義 自由から演繹した哲學の當然到達す可き に屬するものであつて、彼がギルド・ソーシアリズムに多くの共鳴を有する所以は、兩者共に非マルキシストたり無政府主義たり、而して極めて穏和なる見解を取るの三點に於て粗ほ一致して居るからである。マルキシズムの學理の根柢に於ては、自由と云ひ平等と云ふ理想は、何の存在の理由を有せぬ、唯だ過去より現在を経て將來に渉る歴史の、必然的經過の結果として

の共產主義の實現、而して其實現の爲めの階級闘争の統一化、國際化、組織化と云ふことが、現實の任務として與へられるのであつて、此點に於ては、實證主義に立つ社會政策の階級闘争の醇化、厚生化の主張と少くとも其學問上の態度を同ふするものである。唯マルキシズムの統一化、國際化、組織化と社會政策の厚生化とは、全く其の性質を異にする點に於て相分るゝものである。故にカウツキーはエルフルト綱領説明の『労働運動と社會主義との結合としての社會民主主義』の項に於て云つて居る、『社會主義は一の新らしい社會を發明する任務を有しては居らぬ、彼等は現存の社會の中に新社會の要素を發見す可き任務を有するに止る。彼等はプロレタリア（雇傭労働者）に、其窮境よりの救を上から天降らせるものでなく、プロレタリアの見解を増進し、其經濟的及政治的組織を助成することによつて、プロレタリアの階級闘争を援助し、其れによつてプロレタリアが自ら自己を救ひ得る地位に達する時期を、より速かに、より苦痛なくして成熟せしむ可きのみである。即ちプロレタリアの階級闘争を出来るだけ標的を自覺し、目的に合ふ様に形づくらしめると云ふことが、社會民主主義の任務である』と、第八版二三九、二四〇頁 茲に標的自覺、合

目的と云ふ其標的其合目的が階級闘争を統一し國際化し組織化す可きものとせられる、其標的其目的は、一は唯物史觀、一はマルクスの價值及餘剩價值論と資本蓄積集中論と經濟理論より導き來られるのである。故に厚生化の可能を主張する社會政策と、社會民主主義との階級闘争觀の相分るゝ所は、繋けて此一點に存するのである。若しも社會政策にして、マルクスの唯物史觀と其經濟理論 就中餘剩價值論 とを認容するものならば、其階級闘争觀は、現在に就ても將來に就ても、全く相分つ所なきものとなるの外はないのである。然るに現經濟組織に於ける階級闘争の事實を事實として認めることは、社會民主主義と全く同一なる社會政策は、其の階級闘争の解釋、就中階級闘争當事者としての雇傭所得と資本所得との根本性質の現在解釋に就て、マルクス説を認めず、更らに其將來に於ける發展傾向に就て全く異なる見解を持するが故に、其主張する階級闘争の醇化、厚生化なるものは、社會民主主義の意味する統一化、國際化、組織化と異なるに至るのである。之を要言すれば階級闘争當事者としての雇傭所得と資本所得とに關する根本見解の差異は、多くの點に於て同一の立場に立つた社會民主主義と、厚生社會政策との差異を生ずるのであつて

他方現在の階級闘争に關する實證的見解と、此階級闘争の將來を進化的發展史的に見る態度の上にては、社會政策と社會民主主義とは相共に、無政府主義、又は其私生兒とも云ふ可きギルドソーシアリズムと全く異なる立場に立つものである。社會民主主義の所謂階級闘争の是認とは、不可疑現存の事實なる階級闘争を、何處までも階級闘争として進行せしめんとするもので、其爲に之にマルクスによる唯物史觀の標的自覺と目的合理とを附與して、階級闘争を夏らにより、有力により、有意義により、有効に成さんとするのである。之に反し社會政策が階級闘争を否認すると云ふのは、決して現存の事實を否認する謂ではない、其は爲す能はざる所、否、學問上爲す可からざる所である。其否認と云ふのは、階級闘争を飽迄も階級闘争として進行せしめ、此に標的と目的とを指示して、より、有力により、有意義的になすと云ふこと 此れを社會民主主義化を否認するのである、其否認する所以は然することが社會の發展上當然に與へられたことではなく、従つて然することがより、善き事でないのみならず、より悪くする事であることを認識するからで、而して現存の事實たる階級闘争は、社會進化の發展傾向、厚生化の意味に於て醇化せられ行く外はないもの

で然することが唯一の可能事であり然るが故に其れがより善き事であることを認識するか
らである。決してマルクスの嘲つた様に、世界改善屋の理想論に與するものではない、同
じく社會進化の法則の認識の上に立つものである。而して最近に至つて、此認識即ち將
來の任務としての階級闘争の否認は、ボルシェヴィキ就中レニンと社會民主主義者のカ
ウツキーとの論戦に鑑みて、より確められたと私は確信するものである。 拙文『マルキ
のボルシェヴィキズム』
(本全集後段収録)参考

十四

階級と云ふ語を支離滅裂に使用して憚らない人々は、又た多くは同時に、階級闘争と云
ふ事に、特定のにして紛更を許さない獨特の意義が存することを無視する人々である。
殊に甚だ滑稽な事は、近頃の我邦の労働争議の有様を見て、愈々階級化して來たと喜ぶ社
會主義者あり、斯く階級化したことは即ち悪化を意味する、實に日本の將來の爲めに寒心
に堪へないなどと憂慮するものゝあること、是である。我邦の労働争議が階級化したと

は、抑も如何なる事を指して云ふのか、労働者の力が強くなり、其團結力が大となつたこと
を指して云ふのか、争議の性質が深刻になつて來た事を云ふのか、其何れにしても、其は寧
ろ喜ぶ可き事であつて毫も憂慮す可き事ではない。乍去社會主義者等が此を階級化な
りとして喜ぶと云ふ根據は、果して那邊に存するか。社會主義の立場殊にマルキシズム
の立場から云へば、一切の歴史は階級闘争の歴史なりとするのではないが、大正十年の今
日になつて、始めて階級化が起つたなどと云ふのは、マルキシストとして、口には可から
ざる囁語である。我々は一切の歴史を階級闘争の歴史なりなどとは決して認めざるも
のである。乍去雇傭労働と資本との對立せる社會は、必ず其所得の性質の差異に基く階級
の對立あり、其對立はやがて闘争を喚び起すてふ現成の事實を、一の事實として十分に認
めざるを得ざるものである。即ち今日の意味にての労働争議は、其始めより一の階級争
議である事は儼然たる一の事實であつて、今に至つて始めて階級化す可く始めたもので
は決して無いのである。唯だ我邦に於ては、其闘争は微弱なものであつたのが、近頃漸次
に有力なものとなつたに過ぎない、其が階級戦たることは、微弱なりし時に於ても、稍有力

となつた今日に於ても、性質上些の變化を被つたものではないのである。社會民主主義者たる山川均氏は、賀川豊彦氏は主義として階級闘争否認論者であるのに、其指導する神戸の労働争議が階級闘争化するに任せて居るのは、主義の人としての賀川氏の矛盾ではあるが、労働運動の發展上の事實としては、賀川氏さへ階級闘争是認者となつた事を示して、甚だ歓迎す可きことであると云ふ意味のことを「改造」に説いて居られるが、其は賀川氏の矛盾ではなく、却つて社會民主主義者としての山川均氏の自家撞着である。社會民主主義者たる山川氏は、階級闘争ならざる生産要具の所有者たるブルジョア階級と、雇傭賃銀のみを受くるプロレタリア階級との間の争議なるものありとせらるゝのであらうか？。左様でないならば、今更神戸の争議が階級化したなどと珍重せらるゝは、譯の分らぬ事であり、反對に左様であるならば、山川氏は何時の間にか社會民主主義者でなくなつて仕舞つて居るのである。賀川氏から云へば、労働争議の指導者である限り、階級闘争の一當事者たる事は、始めから明かなことであつて、同氏は決して之を否認するものではないと思ふ。否、氏自らは之を否認するとしても、其は唯一の錯覺に止るのであつて、社會民

主々義から見れば勿論のこと、我々社會政策の立場から見ても、氏が階級闘争の一當事者であると云ふことは、議論でも主張でもなく、現前端的の一事実である。賀川氏が階級闘争を否認すると云ふのは、社會政策が之を否認すると云ふのと同じ意味で、飽迄も階級闘争として進行せしめ充實せしめ發展せしむることによつて、プロレタリアの解放を來すと云ふ將來任務を否認することであらねばならぬ。現在に於ける労働争議の關係者として、其が事實として階級闘争であると云ふ事を否認する權利は、賀川氏は決して之を有して居らぬのである。否、恐らく氏は我々と同様に、現在の階級闘争よりの解放の可能と適性——階級闘争の醇化——とを將來に認むるが故に、階級闘争を否認すと主張するのであらうと思ふのである。

階級闘争でない所の労働争議なるものが起り得るとするなれば、其れこそ所謂労働争議の悪化である。階級闘争であるが故に、價格闘争たる労働争議に厚生闘争としてのより善き要素が含まれるのである。前段第一 章参照今日の經濟生活には幾多の缺陷、千百の短所、惡所がある。然し兎に角、労働者が階級闘争の一當事者となり得ると云ふことは、之を昔に

比すれば、形容し難い程の進化であり發展である。此一事を十分に諒解するのでなければ、社會の一部たるに過ぎないに於ては、殊に我邦プロレタリアの運動が、今日斯く重大な意義を有する所以は、到底之を悟了する能はざる可きである。

十五

ベルンシュタインは其『社會主義の前提と社會民主主義の任務』と云ふ有名な書に於て、階級闘争と資本主義の發展傾向とに就て、マルクスの理論を要約して次の如く言つて居る。今日の社會に於ては、階級闘争は生産要具の資本的所有者と無資本生産者、即ち雇傭労働者との間に於ける階級闘争として、今日の社會に其の特徴を附與して居る。マルクスは前の階級に『ブルジョアジー』後の階級に『プロレタリア』なる名稱を、佛國から輸入して附與した、此兩名稱は、マルクスが其階級闘争の理論を打建てたとき、既に佛國の社會主義者によつて好んで用ゐられて居たのである。『ブルジョアジー』と『プロレタリア』との間に於ける此の階級闘争は、今日の生産事情に於ける對抗を人の上に移

したものに外ならぬ。即ち占用方法の私的性質と、生産方法の社會的性質との間に於ける對抗是れである。蓋し今日の社會に於ては、生産要具は生産の結果を占有する個人資本家の所有物であるのに、生産其ものは一の社會的行程であつて、労働の計画的分業と組織とに基いて、多數の人々によつて執り行はるゝ、使用財の作出である、分り易く云へば、生産要具の所有は、私的、個人的であり、生産の行程は社會的であると云ふ對抗の下に立つて居るのである。トコロが此對抗は更らに、第二の對抗を包藏して居る。即ち生産設備——仕事場、工場等——内に於ける分業及組織は計画的組織的であるのに、其生産品を賣捌く市場なるものは無政府的狀態に在つて、商品の賣捌には何の秩序も計劃もないと云ふ對抗是である。ソコで資本家と労働者の間に於ける階級闘争の出發點は資本家の手に於て營まるゝ労働の換價行程の本質から、當然に起る勞資兩者利害の對抗——換價行程の本質上、資本家の利は労働者の損、資本家の損は労働者の利となると云ふ對抗——是である。此資本的換價行程の研究は、マルクスの價值論、餘剩價值生産並に占有論を産み出したのである。

資本的生産及び之に基く社會組織の特徴は、人と人とは經濟上の關係に於ては、常に賣手對買手として相對立すると云ふことは是れである。此對立は、形式上、法律上では飽迄對等關係——權利關係契約關係——ではあるが、經濟生活の實際に於ては、所有の差異、雇傭關係に於ては、純經濟關係からのみ生ずる一種の從屬關係として現はれる。労働者は一定の時間、一定條件の下に、一定の價格——勞銀——に換へて、其勞働力を資本家に賣る。資本家は、労働者の助によつて生産せられた生産品を、一定の價格に換へて市場に賣捌く。其價格は原則として、又た資本制企業存続の當然の條件として、生産費額以外に餘剩を含むものでなければならぬ。此餘剩は、マルクスの理論に従へば、労働者が給付した労働の餘剩價值である。蓋し商品は市場に於ては一定の價值に於て交換されるものである。其一定の價值とは、其の商品に體化せられて居る労働量^{時で量}によつて定められるものである。資本家が原料、補助料、機械の消耗、賃借料、其の他の生産出費の形に於て、生産に投入する過去の^{死せ}労働は、其生産品の價值中に、不變的（不増不減）に回收せられるに過ぎない。之に反し、現に消費する活きた労働は、勞銀の失費を償ふに止まらず、其以上の實收、

即ち労働價值の對價を資本家に與ふるものである。労働價值は、生産品中に含まるゝ労働全量の價值であるが、勞銀として支拂はれるのは、労働力の購入代價丈である。其は歴史的に成立つて居る労働者生計程度に應ずる生活費によつて定められるものである。此餘ソコデ、労働價值の對價と、支拂勞銀との間に差額が生ずる、此れが餘剩價值である。此餘剩價值は全部資本家の手に歸する、従つて資本家は出来るだけ、此餘剩價值の量を多くしようとする。併し乍ら、商品市場には絶えず競争が行はれるから、資本家が其生産品を賣捌き得る價格は常に壓へ付けられるを免れない。此の競争の下に在つて、賣捌き量を多くしようとするには、資本家は其製品の生産費を低廉にするより外に道はない。其方法に三ある一は勞銀の引下げ、二は労働時間の延長、三は労働能率の増進是れである。然るに一と二は其實行の範圍は限られたるものである。従て資本家は其主力を三の能率増進に傾注せざるを得ない。其實現には、労働組織の改良、労働集中度の促進、機械の完備等が主要なる手段である。此等の手段を實行する結果は、自ら資本の有機的組合せを變更することにならざるを得ない。即ち原料や労働要具の爲めに支出する資本分の割合が

増し、勞銀として支出する資本分の割合が減するに至るのである。同一量の生産をあぐるに、従前より少數の勞働者によつて事足るか、又は同一數の勞働者——乃至はより、少き勞働者——を使用して、従前よりより、多き生産をあぐることになるのである。何れにしても勞働者に對する支拂勞銀額の割合——之を可變資本と云ふ——が減じ、原料や要具に對する支出の割合——之を不變資本といふ——が増すのである。

ところで、マルクスは勞銀として支出せられる資本分（ v ）に對する餘剩價值（ m ）の割合、即ち $\frac{m}{v}$ を餘剩價值率又は絞り取り率と名け、生産投下資本全額（ C ）に對する餘剩價值（ m ）の割合、即ち $\frac{m}{C}$ を利潤率と名ける。利潤率 $\frac{m}{C}$ が低下するとき、餘剩價值率 $\frac{m}{v}$ の高まることあり得るは、前述の説明によつて明かである。

生産業の種類によつて、之に要する資本の有機的組合せは色々あり得る。勞働要具、原料等に對し比較的大なる資本分を要し、勞銀に對し比較的の小なる資本分を要する企業もあれば、其反對に、勞銀として支出する資本分が大々部分を占むる企業もある。前者の資本組合せを高度の有機的組合せと云ひ、後者のを低度の有機的組合せと名くる。資本

家收の得する餘剩價值と其の支出する勞銀との對比が不變的なるときは、低度組合せ生産業の利潤率は、高度組合せ生産業の利潤率を超ゆること數倍に及ぶ場合が多く有り得る。乍併實際の事實としては、其様の場合はない、發達した資本的社會に於ては、商品は決して勞働價值其儘に賣られるものでなく、其生産價格に於て賣られるものである。生産價格とは、支出した生産諸費 勞銀プラス 死せる勞働 に加ふるに、社會的全生産の平均利潤——又は資本の有機的組合せ、即ち勞銀用資本の爾餘の資本に對する割合が、平均比率を有する生産業に於ける利潤率——に該當する追加額を以てしたものを云ふ。ダカラ、商品の價格は、異なる生産業に於ては、決して一樣に其價值に應じて上下するものではない。甲の生産業に於ては、價格は常に遙かに價值以下に在り、乙の生産業に於ては其以上に在る。價格が價值に接近するのは、中位の資本組合せを有する生産業に限るのである。従つて、價值の法則は、生産者の意識から全然消滅し去つて、唯だ隱約の間に、長時期に互つて平均利潤率の高さを支配するに止まる。

競争と資本増殖の強制的根本法則は、絶えず利潤率を引下ぐる作用を持つてゐる。此

作用は或は之を緩和することは出来よう、然し永久的に之を沮止することは出来ないものである。資本の過剰生産は不用労働者の發生と伴ふ。工、商、農業には絶えず大集中の勢が強く、大資本家の小資本家に對する併合は益々其力を加へる。生産の無政府的狀態は、多數民の消費不足と結合して、周期的恐慌は彌々猛烈となり、彌々其破壊力を増し、無数の小資本家の滅亡によつて、集中並に絞取りの行程は促進せられる。かくて其極、資本の獨占と之に基く生産方法は、却つて生産の進歩に對する妨害となり、生産要具の集中と労働の社會化は、資本側の壓抑と共に堪へ難いものとなる。茲に資本制壓抑崩壞の傾向は起り、絞取り者と奪掠者とは反對に、民衆によつて奪掠せられ、資本的私有財産は廢止せられて、社會主義的社會は現出する。これがマルクスの價值餘剩價值、資本制發展理論の要旨である」一九二〇年刊改訂版と。四四—四八頁の概要と。

十六

「マルクスの階級闘争論は、其唯物史觀の產物なりと稱せられて居る。乍去、仔細に吟味

して見ると、其現在より將來に互る發展に就ては、兎に角として、過去より現在に至る經過に就ては決して左様ではない、極めて非歴史的な一の獨斷論である。マルクスがエンゲルスに就ては少しく違ふ階級闘争の歴史的敘述を試みたものは、唯一の「共產宣言」あるのみで、其外には「資本論」「哲學の窮乏」の二書中に若干の斷片的發言を散見するのみである。彼が其階級闘争史を唯物史觀の上に學理的に打建てたと云ふのは、傍人の豫斷に過ぎないので、彼自らは其れに就て、何の貢獻もなしては居らぬのである。「共產宣言」に説く彼の階級闘争は、現社會に存する雇傭労働（プロレタリア）對資本（ブルジョアジー）の階級闘争のみである。過去の社會に就ては、唯だ羅馬ではパトリチア、騎士、プレベール、奴隸の社會分岐があつたこと、中世に於ては封建領主、陪臣、ギルド市民、ゲゼレ、體僕に分かれて居たことを一言するに止ること、前段、三九に引用した通りである。羅馬及中世以外には、如何なる階級が存して居たかすらも窺ひ知ることが出来ず、其羅馬其中世に就ても、其闘争の性質、其經過の如何なるものなりしやは、少しも之を知ることが得ぬのである。唯だ「資本論」第一卷一九一四年刊第七版九九頁には、「古代世界の階級闘争は、主として債權者と債務

者との間に於ける闘争の形に於て行はれ羅馬に於ては、此闘争は債務者たるプレベア
 滅亡して、奴隷之れに代るに至つて終熄した」と云ひ、中世の封建時代に就ては、同所に於
 て、「中世に於ては此闘争は、封建的債務者が、其政權と經濟基礎とを失つて滅亡するに至
 つて終熄した」と云つて居るに過ぎない。「哲學の窮乏」中には^{第二版一}〇五頁「封建的生産
 方法を正しく判斷せんと欲せば、其を一の對抗に立脚する生産方法として考察せねばな
 らぬ。我々は此の對抗の下に於て、如何に富が生産せられ、如何に生産力が階級闘争と終
 始して發達したか、如何に此等階級中の一たる惡しき側、即ち社會的害惡が絶えず増長し
 て、其極其解放の物質的條件が成熟したかを知らねばならぬ」と、極めて漠然たる事を言
 つて居るに過ぎない。反之、封建時代に代つて起つたブルジョア社會に於けるブルジョ
 アジー對プロレタリアの階級闘争に於ては、可なり詳しい叙述を爲して居るのである。
 されば從來の歴史は、何れも階級闘争の歴史であつたとは、*ein unbewiesener Satz* 立證せら
 れざる主張であつて、マルクスは唯初めから斯く豫斷してかゝつたものに外ならぬので
 ある。エンゲルスに至つても亦粗ほ同様である。而して今日までに至る凡てのマルク

ス祖述者の階級闘争論は、何れも其實單に「ブルジョア對プロレタリア」を其
 當事者とする階級闘争論であつて、一切の歴史を縦斷する底の階級闘争論ではないので
 ある。之れを唯物史觀の産物なりと云ふは當らざるも亦た甚だしいのである。殊に現
 代に於けるマルクス宗の大先達たるカウツキーの階級闘争觀<sup>就中エルフルト綱領基礎
 分の説明第八版一九〇七
 年刊三頁以下</sup>は、極めて非歴史的のものである。此等の事實は何を語るかと云ふに、「凡て
 の歴史は^{エンゲルスの修正で}階級闘争の歴史」てふ斷案の全たく架空的、豫斷的、非事實
 的、非歴史的のものであつて、階級闘争なるものを強ひて唯物史觀當然の論結であるかの
 ように粧ひ、之に基いて階級闘争の「グロリフケーション」、光榮化、神聖化をジヤスチフ
 アイシ、労働運動の根本信條たらしめようとする社會民主主義に、強ひて學術的根拠を附
 與しようとする企てたるに過ぎない事を以てするのである。一步を譲つて云ふも、階級
 闘争觀に運用せられた唯物史觀なるものは、倒叙的、逆進的史觀である。今日の社會に儼
 然として存する、雇傭労働對資本の階級闘争の事實を拉し來つて、之を逆まに過去<sup>マルク
 以下に人類歴史の最初期までエンゲルス
 以下によれば原始状態の終る時代までに</sup>溯らしめたものであつて、順當に過去から現在に

至る、實際人類歴史を尋釋した結果では斷じて無いのである。然るに之を一の史的發展法則の地位に押上げて、將來に向つて其妥當性を必然的進化史的に有するものとし、「ブルジョアの生産關係は、社會的生產行程の對抗的形態の最終のものであつて、階級闘争は此のブルジョア社會に於て、最終まで戦はれ盡さる可きものである」ゴタ綱領批 評五七三頁と豫言し、之に基いて労働運動に其標的と其目的を與へ、其の性質を特色付けようとするのは、學問上何等の根據を有せざることであり、従つて此意味に於ける階級闘争の統一化、國際化、組織化は、我々實證主義の學問の上に立つ者に對し、何等の權威を有せざる主張であり、推論であると云はねばならぬのである。エンゲルスがモルガンに學びて、人類社會發展の法則なりとした原始共產體なるものが架空的產物であつて、其意味の共產化に何の根據なきものなること明かなるが如く、倒叙史觀に基いた階級闘争將來觀は、學問的實證の前には、煙の如く消へ去る可き運命を有する外ないものである。現在の階級闘争の事實を事實として認めること、マルキシストと全く同じき我々が、其發展傾向に就て、全く異なる見解を取る理由は茲に存するのである。

十七

階級對抗の所得理論を學問的に打建てたものは、英國のデヴキッド・リカルドである。彼れの説がアダム・スミスを殆んど掩ひ去つて、今日迄の經濟學の中心を爲した所以は、其一見極めて單純にして明快を極めた抽象的論理の爲であるは勿論であるが、其論理に重大なる缺陷の伏在するところが看破せられた後に至つても、猶ほ永く學問上に勢力を維持して居るのは、實に其が階級所得理論として、人を魅する偉大なる力を有して居るが爲である。マルクスの價值、餘剩價值學説が、今日の學問上に如何なる解釋の下にも認められざるにも拘らず、其理論が労働者は勿論、其以外の人々をも引き付ける偉大なる力を有して居るのも、其が階級所得理論として有力なるものであるからである。而してマルクスは其階級所得理論の根本着想をリカルドから藉り來つて、之れに自家獨得の工夫を著けたものである。トマロが均しく階級所得對抗の理論ではあるが、其對抗、其闘争の當事者は、リカルドに於けると、マルクスに於けるとは全く異なつて居るのである。即ちリカルド

に在つては相對抗し、相闘争する當事者たる兩種の所得は、地代と利潤土地所得と資本所得ととであるが、マルクスに於ては其れは利潤と勞銀資本所得と雇傭所得ととであるのである。マルクスはリカルドの着想を拉し來るによつて、敵の刃を奪て倒まに之を敵の頭上に擬したのである。

リカルドの抽象的、數學的なる精確科學の觀を有する所得理論は、其本體を點檢し來れば、實は土地所得に對する資本所得挑戰の凱歌であるのである。動産財産の唯一の利益を擁護する大宣言であるのである。而して彼は此の挑戰に於て、絶えず勞働所得（勞銀）を資本所得の味方に引き付けることを忘れなかつた。然るにマルクスは其戰法を裏切つて、勞銀をして資本所得に宣戰せしむ可く、其階級闘争論、其餘剩價值論を打建てたのである。リカルドはマルクスの爲に此挑戰の武器を、其資本擁護論中に十分に鍛へ上げて置いたものと云はねばならぬ、實にも奇しき因縁ではないか。

リカルドの地主階級に對する挑戰の中堅は、實に其地代理論である。彼曰く、農産物の價格は、食料供給に要する農作を實行する限りの最劣等の土地に於て、其生産に要する勞働の量によつて定められる。従つて其より優等の土地は必ず餘剩を生ずる、此餘剩は其

土地の所有者即ち地主之を獨占すると、而して彼は土地のみが此獨占的性質を有するものとして、資本には其性質ないものと斷ずる。其結果土地の所有は社會公共の利益と背馳するもので、資本の所有は然らざるものなりと云ふことになる。土地の獨占が社會の利益に相反することは、社會主義者もリカルドと共に之を認める、否、今日の社會政策も、或る制限の下に於ては無論之を認める。故に此點に於ては、リカルドの説は、學問上の共通物と見ても大過はない。其特有な點は茲に存するのでなく、資本の所有には其様な獨占的性質は無いとする點に存するのである。社會主義は全然之を否認し、社會政策も亦た或る制限の下に、此を否認する。小泉信三教授論文「無勞所得と土地社會主義」(改造所掲)を見よ リカルドは『地代とは土地の本來固有にして不可壞なる力の使用に對して地主に支拂はるゝ地産物の一部である』と定義した。此定義の中に既に地主社會公敵觀が含まれて居る。拙著「國民經濟講話」

(全集第二集)參照 即ち、土地には資本の支出によつて其地力を維持する必要のないものがある、此れに對して支拂はれるものが地代である、其れは何の勞働をも資本をも支出せず、單に其土地を所有すると云ふ廉に對して支拂はるゝもので、全く不當不正のものであると云

ふことが暗示されて居るのである。即ち地主は、他人労働の結果を奪取つて、其懐を肥す外何の能のないものであると説く。ダカラ、彼は云ふ『地代なるものは決して新たに生ずる所得ではない、既存所得の一部を移したものに過ぎない』と。拙文『アンダーソンの地代論』(本全集第三集第一三九二頁並びに『地代は餘剰なりや』(本全集第四集第三六九頁)参考。後者はシイガーに據る山崎博士の地代論修正を根本的に否認する爲めに十數年前に起稿したものである。即ちマルクスの云ふ奪掠者、絞取り者の役目は、地代が之を勉めて居るとするものであつて、其反對に利潤は決して此役目を爲すものでないとするのである。リカルドは利潤は勞銀の高如何に拘らず、人口の増殖に伴つて下落する傾向を有する者であると断定して居るのである。人口が増殖すれば農産物の價格は騰貴する、農産物の價格の騰貴は、利潤を減じて地代を増すと云ふ、即ち地代は利潤と勞銀との共同の敵であると云ふのである。反對に、農産物の價下れば利潤は高まり、従つて資本は増殖し、其結果労働に對する需要を増し、労働者の地位を高めると云ふ。斯くて労働は、資本の地主に對する闘争に於て、當然資本の自然的味方たる可きものだとする。彼又た謂らく、貨幣價値の騰貴は、凡の商品の價を安くするが、穀物の價の下落は、資本家が買ふ商品即ち労働の價を安くするの

みで——其は労働者に取つては何の損もなくして資本家に取つては利益を増す——資本家の賣る商品、即ち生産品の價を引下ぐるものではないと云ふ。労働の價に就ては云ふ、労働は他の商品と全く同じく一の商品であつて、其等と一樣に自然價格を有するものである。労働の自然價格とは、労働者が自ら生計を支へ、子孫を生み育つるに要する費用即ち是である。而して市場に於ける労働の價即ち勞銀は、進歩的社會に於ては長決して此の自然價格以上に出づることなきものである、但し其生計に要する費用なるものは、決して一定不動のものでなく、時と所とに従つて異なるもので、主として國民の生活習慣によつて定まるものであると云ふ。從つて此最低限の何程であるかは、豫定する能はざるものであつて、自然價格とは何を指して云ふかは、實は少しも説明せられて居ないのである。彼の勞銀論の目指す所は、勞銀其ものでなく、矢張り地代である、即ち地主は資本家に取つてのみならず、労働者に取つても公敵であると云ふことを證明せんとするものである。彼は労働者の生活程度の高いのを善しとする、何となれば、労働者の生活程度の高い事は、人口の不要なる増殖を妨ぐる作用を爲すからである。社會の進歩に伴ひ、資本の増加は

絶えず小となる、従つて勞銀は下落する、其極資本も勞銀も停止的狀態に達する。然るに農産物の價騰貴すれば、貨幣額に言ひ表はした勞銀は騰貴する、併し此勞銀の騰貴は、農産物の騰貴には及ばない、従つて勞銀の實際額は減じ、勞働者の購買力は減ずる。貨幣勞銀の騰貴は、資本利潤を減ずる外はない、利潤は減ずる他方に、勞銀の實際額は減ずる、其減じた丈は地主の所得の増加となる、地主が肥れば肥るほど勞働者は貧くなり、勞働者が貧くなればなるほど地主は肥へる。ダカラ地主は勞働者の敵であると説くのである。

リカルドは勞銀高まれば利潤は減少すると云ふ、然れば此の兩所得は、其利害を對抗的に有するものと云はねばならぬ筈であるが、彼は左様は説かないで、其責任を地代の方へ押付けるのである。勞銀には自然價格があつて、其以上に昇ること能はざるものであると彼の説くのは、即ち罪を利潤より取つて地代に嫁する手段であるのである。勞銀はイクラ利潤を割いてこれを高めようと思つても、其自然價格に制せられて、永くは其以上に騰る能はざるものであるから、折角利潤を割いても、自然價格が高まる丈けしかは勞銀を増すことは出来ぬものである、従つて勞銀と利潤とは對抗的利害關係を有して居らぬ。

之に反し、自然價格が高まれば勞銀は増し、従つて利潤は減ずるが、資本家の此損は決して勞働者の利益とはならぬ。何となれば、自然價格の騰貴とは、勞働者生計費の騰貴のこと、其は主として農産物の價の騰貴を意味する、農産物價格の騰貴は、同一面積に對する地代を増す、即ち地主の懐を肥すに止る。資本家の利潤を割いたものは、些も勞働者の利益とならないで、悉く地主の利益に歸して仕舞ふ。而も其勞銀の騰貴よりも、農産物價格の騰貴の割合の方が多いたるが通例であるから、結局地主は資本家の利潤の一部を絞取ると共に、事實に於ては、勞働者の實際勞銀の一部をも絞り取ることになるのである。勞働者と對抗の利益を持つものは、決して資本家でなくして實は地主である。勞働者と資本家とは、地主に對して共通の利害關係を有する戦友である。資本家は骨を折つて其資本を増殖する、其結果、勞働に對する需要は殖へ、より多くの勞働者は其生計の料を與へられることになる。然るに資本は殖へる程、其利潤は減じて彌々貧くなる、其れは何事をもせぬ徒手遊食の地主が一切の餘剩を獨占するからである。かくて地主獨り肥へて、資本家と勞働者とは彌々益々窮境に陥ると、是れがリカルドの所得對抗理論の要旨である。此

れ位露骨な階級理論はない、而してリカルド祖述の正統經濟學こそ、實に階級資本階級偏傾論の本城であり、典型であり、藍本であるのである。レニンの『プロレタリアの獨裁政治論』は、階級偏傾論の甚だしいものだ、と云ふけれども、少くとも正統派經濟學は、之を咎むる資格を有して居らぬものである。我邦に於ける純リカルデアンたりし田口卯吉先生が、最も熱心なる地主退治論者であつたのは、誠に當然の事である。リカルデアンならざる人々が、僅かに修正などによつて、リカルドの地代論を支持しようとするのは、笑止の極みである。正統派經濟學に養ひ育てられたブルジョア實業家、ブルジョア政治家は、マルクスやレニンの階級偏傾を責める権利は、毫も之を有せぬ、否、彼等が労働階級偏傾論の爲めに、今強襲せられつゝあるのは、自ら播きたる種子を刈入れつゝあるものなのである。而も其攻撃せらるゝ武器も、亦正統學派經濟學に於て、チャント鍛へ上げられて居たものである、とは、一種の『アイオニー』と云ふ可きではないか。

十八

階級所得として、勞銀と資本所得との對抗に就て、根本的考察を試みた第一人者は、人口論の唱出者たるトーマス・ロバート・マルサスである。彼が無政府主義の創説者たるゴドウィンゴドウィンの『政治的正義』の書に刺戟されて、其人口論を打建てたのは、隱約の中に、階級所得としての勞銀の真相に觸れたからである。一切の社會問題、労働問題は、必ず此人口論なるものと没交渉なり能はざるは、其一原因を茲に有して居る。拙著『續經濟學研究』中の『マルサス及リカルド研究』(本全集第三集一一八七頁)並に『經濟學考證』中『マルサス人口論出版當時の反對論者特に生存權論者』(本全集第三集一二六五頁)河上博士諸論文就中『貧乏物語』小泉信三教授論文『人口法則と社會問題』(大觀八月號)参照新カント派の驍將アルベルト・ランゲは、其『労働問題』の解説をマルサス人口法則の考究から出發せしめて居るとは、私が久しい以前に紹介した通りである。奧太利の學者ヘルツカの『社會問題』も、現獨逸社會主義的經濟學者の第一人たるフランク・オツペンハイマーも亦人口論考察に立脚して居る。マルサスの人口論は、絶望的労働所得論を産み出さざるを得ぬ、其説にして全部の眞理たる限りは、労働所

得階級の闘争は、風車に對して戦を挑む者と云はねばならぬ。マルサスは其『經濟原論』に於て、勞銀は勞働に對する需要供給の關係によりて定まると説き、其供給とは人口の數を意味し、其需要とは、勞働者の生計を支ふ可き資本の現存額、並に増加す可き額なりと云ふ。資本とはマルサスに従へば、最も廣い意味に於る勞働者の生計料の謂である。斯く定義するによつてマルサスは、今日迄の勞働理論を支配した二大學説の一たる『勞銀基金説』の端緒を開いた者で、後ジェームス・ミル、マカロック、シーニオア及ジョン・スチュアート・ミル出でて勞銀基金説なるものを大成して、絶望的勞銀論の本城を築き上げた。即ちジェームス・ミルは、勞銀が需要供給によつて定まると云ふのは、人口の數と資本の額とによつて定まるの謂なりとし、當時英國勞働階級の窮狀は、實に此理法の作用に外ならないとした。何故となれば、英國に於ては、貯蓄による資本額の増殖よりも、人口の増加の方遙に大であつて、供給が需要を超越したからだと云ふ。但しミルは、資本の全體を以て勞働に對する需要なりとし、其一部に限らなかつたから、未だ狭い意味にての勞銀基金説を唱へたものと云ふとは出來ない。之を狭く限つて、勞働に對する需要となるものは、一

國資本の全體でなく、其一部云ふのである。であるとは唱へ出したのは、ウヰリアム・ナツツウ・シーニオアである。其説を更らに完成したのはジョン・スチュアート・ミルである。其説によれば、勞働階級所得は、勞働者の全數を以て一國の有する勞銀基金總額を除した商であつて、之が平均勞銀率となる。勞働者は如何に運動するも、如何に闘争するも、此率を變ずるとは出來ぬ。何となれば、其は誰人の力をも超越する既定不動の事であるからである。但し一部の勞働者は其運動により、其對雇主抗争によつて、此平均率以上の勞銀を得ることは出來る、併し其は必ず他方に平均率以下の勞銀を受けて甘んぜなければならぬ勞働者を生ずる。故に一國勞働者の全體から見れば、其は得失を加ふるとなきものである。故に平均率以上に勞銀を引上げんとする一切の努力は凡て無効である。但し茲に稍々廣く行はれて居る専門の學者誤解を防いで置かなければならぬ。其は別事では無い、勞銀基金説を唱ふる學者は、平均率以上に勞銀を引上げんとする一切の努力、殊に其目的を以てする勞働團結、トレード・ユニオンを以て無用無効なるものとはしたけれども、決して一切の勞働運動、勞働團結を無用なりとしたものでないことは是れである。其は何

故であるかと云ふと、労働に對する供給需要の自然法則から平均率が定まると云ふことを認めることは、必ずしも當然に此平均率なるものは、自然的必然的に何等の人爲なくして實現するものであると認めることを含んで居らぬからである。尤も當時の英國の資本家、雇主中には此く主張した人は尠なからずあつた。彼等は労働者に對して云ふ、汝等何事を爲さずとも、需要供給てふ經濟界の大法則によつて定まつて居る平均労働率は、必ず常に實現されるものである。故に汝等の喧騒するは悉く是れ無益ではないかと。乍併、學者中には斯く主張した人は殆んど一人もなかつた。否或學者の如きは、明かに労働者が拱手傍觀するときは、此の當然なる平均労働率は實現されぬ、故に労働者は絶えず市場の形勢に注意を怠らず、需要供給の關係の變動によりて、平均率が高まる可きにも拘らず、雇主が其私欲の爲め其率を支拂ふを肯ぜざるときは、之を公々然要求す可し、聞かれざるときは、抗争に訴へざる可からずとさへ主張したものである。リカルド門下の高足の弟子にして、穩健にして篤學なる學者として知られて居る而して何の獨創の見な追ふのみと一般にマカロツクさへ、一八二四年及一八二六年エヂンバラ評論に書を寄せ

て、労働に對する需要の増進する時、労働者自ら進んで労働の引上げを請求することなければ、雇主は決して其労働を引上ぐるることなかる可し、否、労働引上げの要求又は其引下げの拒否が成功するか否か、労働市場の需給關係に變動が起つたか否かを、確知す可き唯一の檢石であるとさへ主張した。又た同じく餘り獨得的ならざるを以て日本にまで知られて居る盲人經濟學者のフォーセットも、一八五九年及六〇年に於て、労働の引上げに對する労働者の力強き要求のみが、市場の好況を呈するに際し、需要の増進により雇主の懐に歸する増収に對する労働者の均霑を確保す可き、唯一の手段なりと云つて居るのである。されば労働基金説を以て一切の賃銀争議を否認するものなりとする見解は、甚だしい誤謬たることは明かである。茲に特に此事を指摘したのは、労働基金論は一の悲觀的階級所得論であるには相違ないけれ共、ラサルレによりて大成せられた第二の悲觀的階級所得論とは、大いに其趣きを異にする所以を明かにする必要があるからである。リカルドは明かに資本階級の大使徒であつたし、自らも之を以て任じて居たのである。然るにマルサスもミル以下の労働基金論者の大多數も、少くとも自らは決して一階級の辯護

者を以て任じて居た者でなく、唯だ唯物的、機械的、自然法則崇拜の餘り、此くの如き悲觀的勞銀論者となつたのである。リカルドに於ては、其自然法則は階級使徒の最大の武器として使用せられた。マルサス以下に至つては、却つて自然法則てふ武器の忠實なる從僕であつたに過ぎない、之を使役し利用するが如きことは、些も考へ及ばなかつた所である。然るにラサルレに至つては、更にリカルドとは反對の意味に於て、リカルドの鍛へ上げた自然法則てふ武器を利用し使役したのである。而してマルクスは、此事業を他の側面より出立して大成したものである。

勞銀基金説は、マルサスの人口論と併立して初めて意味を成すのである。其が一の自然法則の確認であると云ふのは、自然法則たる人口法則の應用の一であるからである。勞働に對する需要は、一國の資本中勞銀の支拂に充てらる可き基金の額によつて定めらるゝもので、決して其以上にも其以下にも在ることなきものである。之に對する供給は、一國の人口の數によつて定められるものである。而して勞銀の平均額は、此の需要と供給との對比によつて定められるもので、此理法は何物を以てしても、之を左右すること能

はざるものである。然るに一國の人口は、マルサスの人口法則によれば、絶えず食料よりも即ち人口に對す、より速かに、より大なる力を以て増加せんとする傾向のあるものである。資本の増加従つて勞銀基金の増加が、此の人口の増加と歩調を保つて進んで行くときは、平均勞銀率に引下げられることはない。若し又資本増殖の方が人口の増殖よりも速かなるときは平均率は高まる。但し此場合資本家は其利己心の爲め要求を受けない限りは、勞銀を引上げるとを自ら進んで爲すものではない。故にかゝる場合には勞働運動、勞働團結は有用有力で、其によつて勞働者が當然受く可き、より大なる勞銀を得せしむる作用を爲すものである。併し勞働團結の用は此場合のみに限る、即ち勞働に對する需要が其供給よりも増進する場合のみに、勞働運動は成效するものである。故に勞働者は其地位を高め、其團結をして意味あらしめる爲めには、先以て資本額の増殖の爲めに資本家と協力せねばならぬと。此は一の勞資協調論たること、リカルドの其れの如くである。乍併マルサスの人口論は、文明先進國に於ては、食料の増加の容易ならず、人口増加の傾向豫防的制限が甚だ有力、遙かに之に勝ることを力説するものである。従つて勞働運動を

可能ならしめ、トレード・ユニオンをして存在の意義あらしめ、労働者の生活程度の向上を
 持來し得可き労働需要の増加は、他方其の供給のより、迅なる増加によりて絶えず相殺せ
 らるゝ、強き傾向の存することを高調するのである。従つて労働運動は唯消極的の意義
 を有するに止り、之に大なる厚生的、積極的意義を認めないのである。反對に消極的に人
 口に對する豫防制限の重要は、常に強く労働者に向つて説かれねばならぬことゝなる。
 否今日に於ても新マルサス主義、産兒制限論等は、社會政策的意義を有し、労働者生活向上
 の爲めに甚だ重要なものとせらるゝのは、此種の思想が、勞銀基金説廢れて久しき後の
 今日に至る迄、未だ深く社會問題に心を潜むる人々を、暗々裡に支配して居ることを示め
 すものと云はざるを得ぬのである。要言すれば、マルサスの人口論と結付いて現はるゝ
 労働所得論は、必ずしも傾向的ならず、必ずしも爲めにする所あるものではないけれども、
 自然法則の大威力を以て、我々を壓迫する所の一の大悲觀論であつて、之れが社會主義の
 労働説の爲めに、有力なる地盤を築きあげたものであること、此れが階級闘争永續觀に有
 力なる支柱を與ふるものなることは、些の疑を容るゝ能はざる所である。

十九

リカルドは決して勞銀基金論者ではなかつた、併し彼の説の中には、多少之れに接觸す
 る點もある。即ち彼は、勞銀は勞銀支拂用として、一國に存在する資本の一部によつて左
 右せらるゝものであるとは屢々言つて居る。併し勞銀基金論では、此の基金の一定の時
 期に於ては、其額は確定不動のものとしたに反し、リカルドは其額を流動的のものと認め
 て居る。従つて彼は、此一定の額を以て勞銀決定の理法を説く可しとしなかつた。此れ
 兩者間の重大なる差異である。リカルドは前にも示した通り、勞銀は労働の價であると
 云ふ、而して彼によれば、勞銀に實際の市場勞銀と、自然勞銀とを區別せねばならぬ。彼は
 主として後者に就て論じたのである。曰く、自然勞銀は労働者の生計及生殖を支持す可
 き費用によつて定ると。而して其れは勞銀基金論に於ける如く、マルサスの人口法則と
 密接の關係を有するものである。曰く、勞銀騰貴すれば、結婚の數増加し出生兒の數は増
 す、又、勞銀の騰貴は労働者の生活程度を引上ぐるに依つて、其死亡率は減する、其結果労働

者の數が殖へる。數の殖へるのは供給の増す所以である、若し需要が之れに應じて増せば宜しいが、左様でない場合には勞銀は低落せざるを得ない。トコロが勞銀が餘り低落すると、勞働者の結婚數は減じ出生率は降り、反對に死亡率は昇つて勞働者の數は減ずる、即ち勞働の供給が減る、従つて再び勞銀は騰貴せざるを得ぬ。かくて實際勞銀は、常に自然勞銀を中心として其上下に動くもので、決して遠く又永く此中心を離れるものではない。但しリカルドの謂ふ自然勞銀は、決して後にラサルレ等の云ふ如き、生理的の最低限の謂ではないことは前に言つた通りで、彼が特に歴史的に成立つて居る生活程度云々と云ふに徴して明かである。

勞銀基金説は、ロンヂ及ソーントンのジョン・スチュアート・ミル及フォーセツトに對する攻撃によつて崩壊した。英國經濟學中興の父にして勞銀基金説の殿將たるジョン・スチュアート・ミルは、フオートナイト・レーヴューに左の乞降狀を公けにして、其説を一擲した。

The doctrine hitherto taught by all or most economists (including myself), which denied it to be possible that trade

combinations can raise wages, or which limited their operation in that respect to the some what earlier attainment of a rise which the competition of the market would have produced without them, — this doctrine is deprived scientific foundation, and must be thrown aside.

今日まで凡ての若くは大多數の經濟學者（余も其中に在リ）が教へたる學説、即ち勞働者の團結が勞銀を引上げる可能を拒否し、乃至は其作用は高々市場の競争が團結なくとも持來たしたる可き騰貴（需要關係の變動による平均率の騰貴を指して云ふ）を稍早く將來せしむるに止ると爲す所の學説は、今や其學問上の根據を失ひ、之を放擲せざる可からざるものである。

勞銀基金説の崩壊は、中立的悲觀の勞働所得觀を葬り去つた、而して此に代つて起つて來たものは、二個の明かに意識せられた階級本位の悲觀的否闘争的勞銀論である。其第一はラサルレの勞銀鐵則で、第二は即ちマルクスの勞働價值論である。ラサルレは其根本着想をリカルドと同じふするが、更らに之を極度まで押詰めて勞銀鐵則を主張したのである。曰く、平均勞銀は常に必ず一國に於て勞働者の生活及生殖に習慣上必要な費用の最低限度に在ると。而して獨逸社會民主黨は一八九一年エルフルト綱領の採用に至るまでは、ラサルレの勞銀鐵則論を遵奉し、之を以て其階級闘争運動の旗印とした。エ

ルフルト會議に於て急轉直下、社會民主黨はラサルレ説を捨て、前に略示したマルクス説を全部受け入るゝに至つた。小泉信三教授著『經濟學說と社會問題』を見よ。是れは獨り學說としてマルクス説がラサルレ説に勝ると認められた爲めのみではない。學說として後説の淺薄極るものなることは、マルクスの手痛き批評を待つまでもなく、社會民主々義者中の心あるものは、既に前から悟つて居た所である。英國に於ては勿論のこと、獨逸に於ても勞働階級の地位が著しく向上して、決して勞銀の鐵則などの支配を受けるものでないこと、誰人も之を否定することが出来なくなり、左様に實際の事實によつて裏切られた陳套淺薄なる學說を旗印とすることは、勞働運動に崇をこそ爲せ、何の益なきことを、獨逸の勞働者、殊に其先達が悟了するに至つたからである。實際の事實は勞銀は生活最低限よりも遙かに上に在り、又上に昇せ得ることを疑もなく示した。而してマルクスの勞銀説は、此變化によつて打破られることなき金城鐵壁として社會民主黨の綱領とせられたのである。而して彼等は今日に至るも猶依然として、此金城鐵壁によつて、其階級闘争運動を續行しつゝあるのである。

二十

勞銀基金説に於ては、勞働者は其敵として到底抗争を企て及び難き一大威力を指示された。即ち自然法則が殊に人口法則が其抗争の相手たるを教へられた。彼等は其の運命を開拓するには、資本家と協働して、資本の増殖の爲めに貢献するによりてのみ、僅かに此自然法則の作用を免れ得るに過ぎざることを教へられた。唯資本家の利己心は、自然法則の免れ得るに至る場合に於ても、明示せられた要求なくしては、資本増殖より来る利益を壟斷するものであり、従つて其壟斷を妨ぐる爲めには、對抗若くは抗争が有効なることを示されて、僅かに慰めんとするに過ぎなかつた。但し此く教へられた事は、やがて當然の對敵として資本所得を考察するに至る可き素地を與へられたものたることは言ふまでもない。勞銀の鐵則に於ては、其の企て及び難き大威力たる自然法則なるものは、勞銀基金説の教ゆる所よりも、更らに慘酷なるものであることを教へられて、悲觀は極まつて絶望の淵に沈まざるを得ざるに至つた。社會民主運動が其當初に於て、幾多の壓迫

に堪へ忍び、幾多の辛酸を嘗め盡して、生みの苦しみを經驗せねばならなかつた時期に於ては、此の絶望的勞銀論は慥かに有力な役目を演じたものであつて、エルフルト會議後の社會民主黨と雖も、決して其効を忘るゝものではあるまい。而して此く絶望の極に彼等を追ひ込んだ自然法則論は窺まつて而して通じ、茲に新らしき敵の存することを見出さしめた。其は即ち資本階級である。自然法則が斯くも慘酷な壓力を加ふるのは、資本制生産組織が支配するからである、其支配する限りは、勞働者の抗争は徹頭徹尾絶望的であつて、勞銀基金論の教ゆる抗争の唯一可能性——資本の増殖市場の好況に際して起る平均率の引上げを強要し得るてふ——すらも與へられない、故に勞働抗争は全く之を斷念せねばならぬのみならず、其自助による生活の向上改善の可能すらも存せぬ。即ち勞銀鐵則を認むる者は、消費組合運動ラサールの生産組合論は、眞面目に受取る價值のない一方、便論であつたをさへも否認するのである。何となれば、消費組合によつて、勞働者の生計費を節約し得れば、勞銀は自然法則によつて又た其れ丈け減少する、ダカラ、其れは結局蛇蜂取らず、骨折損の草臥れ儲けに過ぎない、左様な無駄な事は爲す可きではないと主張するのは、蓋し當然である。故に勞

勞働者が此の慘酷なる運命に屈服し、手を拱いて無爲に任せれば已む、然らずして一步を向上の路に着けようと思ふならば、其大前提として、先づ資本制度の廢滅を圖る外はないと悟るに至るのである。社會民主運動は斯くして起つたのである。然るが故に社會民主運動は、嘗つてリカルドが土地所得征伐を其根本義として意識せる階級所得論を以て起つた如く、資本所得征伐を其旗印とする意識した階級闘争運動として起つたのである。リカルドが一度始めた事業は、其局面は異なるが、茲に至つて其當然の歸趣を見出したと云ふ可きである。

社會民主黨は階級闘争黨である。而して此れが其最根本の特色であつて、他の一切の事は其の手段たるのである。唯物史觀も餘剩價值論も皆手段たるに過ぎない。階級闘争運動としての社會民主主義をして有効、有力ならしむと云ふことが、手段採用の最高若は無二の標準である、手段に囚はれて階級闘争黨たる本領を傷くることは、彼等の斷じて爲さざる所である。エルフルト會議に於て、其の初着たる勞銀鐵則を捨て、大人衣たるマルクス説を採つたのも、學說初から問題とはならない位の淺薄なものであつた所の檢討から起つたことではなく、階級闘

争運動としての其の本領を、より善く維持する手段として、彼此交換が行はれたのである。されば唯物史観破るゝも、餘剩價值論破るゝも、社會民主主義は崩壊するものではない、之に反し階級對抗所得観に基く階級闘争観破るゝときは、社會民主主義は其存在の理由を失ふものである。〔ベルンシュタインの修正説が、理論上遙かに勝れるものなりと認めらるゝにも拘らず、異端視せらるゝは、其説を取る結果は、少くとも従來の階級闘争観は著しく弱められ、著しく緩和せらるゝからである。〕

共產社會の實現階級の眞の廢止、人類の解放と云ふが如き事は、社會民主主義獨得のもので、何でもない。階級闘争てふ手段によること、之によりて労働運動と社會主義とを連合するてふこと、其ことが、社會民主主義、即ち今日一般に云ふ社會主義の本體なのである。故に私は久しい以前から、社會主義は手段であつて目的ではない、其目的なるものは、社會主義特有の目的でも何んでもない、他の種々の學說、主義、政策、運動と共通に持つものに外ならない、故に之を説くことは、少しも社會主義ではない、唯其に到達す可き手段として、階級闘争——資本所得と雇傭所得との永久的不協調を前提とする——を是認し、主張

すること、是れが社會主義なりとして居るのである。

エルフルト綱領を採用した社會民主黨の所得論は、全くマルクスの其れである。マルクスの所得對立論は、勞銀基金説や勞銀鐵則論やとは、甚だ趣きを異にする深刻な理論である。乍然、其要旨を詮じ詰むれば、生産要具の私有と、其換價行程の社會的性質との矛盾を力説するものである。簡単に云へば、労働者は其労働力を商品として賣らざれば労働する能はず、従つて其受くる所得は、換價行程に關係なく、其生産費を中心として定まる労働力の代價であるのに、資本所得は労働これを生じて、而も之を受くる能はざる餘剩價值であると云ふことは是である。而して此くの如き矛盾状態が持續せらるゝのは、一に資本増殖の必要と云ふ事に在つて、労働者は資本増殖の爲めにのみ、又た其れが必要とする限り、に於てのみ、労働し生活することを許さるゝに過ぎないと爲すのである。説いて茲に至つて、マルクスの對抗所得論は、其至妙の點に達したものである。アダム・スミス以來の一切の所得理論を、一條の赤糸の如く貫通するものは、資本増殖の理法是れである。労働者生活行程の向上、改善、其の人格的發展の要求と資本増殖の要求との間に存する、踰越し

難き大溝渠たる本質上の根本的對抗是れである。(拙著『國民經濟講話』(本全集第二集)參考)生産要具私有制廢止、共產主義の實現降つては前段に紹介した獨逸現在の社會化なるものも、其實行の前には資本増殖の保障、其最有力なる一手段としての生産能率の維持、乃至増進てふ一大暗礁が儼然として横はつて居るのである。勞農露國の前面にアルプとして立塞がつて居るものも亦實に此巨人である。空想的ならざる社會改造論者の心膽を寒からしめつゝあるものも亦た此れである。

「階級としての資本階級の廢止は決して問題の中核を爲すものでない。元より感情上資本家階級に對する憎惡心は強く働くことは之を認めざるを得ない。(乍去ニコルソンが其近業「マルキシズムの再生」に於て説くように、此れのみが、若くは此れが最大の問題ではないのである。對抗するものが資本家と労働者であると見るのは、淺薄皮相なる見解である、問題はモット深刻なのである。マルクスは十分に之を認めたからこそ「資本蓄積及集中の學說」を建てたのである。資本増殖の要求は、決して自然法則ではない、之の社會法則文化法則である。乍併今日現代の人類に取りては、其れが殆んど最大の案

件として與へられて居るのである。故にマルクスは之を十分に認承し、唯之を發展史的に見て、其蓄積及集中化の極は、終に其れ自らの崩壊——其れは遙か將來の事であつても、又は稍近き將來の事であつても、道理に二はない——を招くと主張して居る。レニンの所謂「プロレタリアの獨裁」とは、其崩壊を目前に點出せんとするものに外ならない。而して又今日の階級闘争が、雇傭所得と資本所得とを當事者とする所以は、勞働が雇傭勞働であつて、其れは資本増殖の要求が命ずる儘に支配せらるゝが爲であることは、學問的認識の上に一切の社會政策も亦た均しく之を認承する所であり、否、學問上認承せねばならぬ所である。此認承の上に立たざる社會政策は空である虚である、而して偽である。

第二章 資本増殖の理法と資本主義の崩壊

雇傭勞働所得と資本所得との融和す可からざる根本的對抗は、他面から見れば、資本各

種形態の從屬關係の問題である。而して此關係を究明した資本再生産の理法に關するマルクスの研究は、偉大なる學問的業績である。此の研究によつて、彼は單に資本主義組織の態様を描出したのみならず、其内に深く潜在する處の甚だ複雑な各種の作用を、鋭き學問刀を以て解剖したのである。若しもフキジオクラットの徒がケネーの『經濟表』を以て、人類文明の大発見なりとすることが當を得て居るとしたならば、マルクスの資本再生産理法の創説は、少くとも之に匹敵す可き學問上の發見と云ふ可きであつて、兩者の占むる地位は甚だ似寄つたものである。マルクスの此研究を載せた『資本論』の第二卷の後半は、評判されることのみ多くして、讀まるゝことの割合に少い『資本論』中でも、亦最も少く讀まるゝ部分であると共に、マルクス一生の學問的事業中の、最大なるものゝ一に屬すと斷言す可きものである。『資本論』の他の部分悉く傳を失ふとしても、若しも此部分だけ何等かの偶然に依つて人間に留ることを得るならば、マルクスが經濟思想史の上に占むる地位は、現に其一切の著作の傳はつて居る今日と、殆んど異なる所はなかる可きである。彼の時にまで傳へられたる正統派經濟學は、資本の形成が生産の方向を支配

する作用に就て、唯だ資本の形成に充用せられず、企業者の手に於て直接消費の用に供せらるゝ享樂財と、資本の形成に充てらる可く労働者生計の料となる財との對立、又は角逐のみを見て居つた。勞銀基金説は斯くして殆んど當然の歸結となつた。マルクスは此の對立、角逐は斯くの如き淺薄皮相的なものでないことを、其資本再生産論に於て道破して、舊來の蒙説に、致命傷を與へた。資本の形成の爲めに生産要具作出の必要なること、而して其は『貯蓄』によるの外道なきことは、通説が煩はしいほど反覆して説く所である。乍去、生産料と消費料との間に於ける出入推移に立脚する資本再生産の複雑なる作用を明かに示したは、實にマルクスに始まると云つても差支ないのである。マルクス逝いて數十年の今日、猶勞資對抗の現象を、單に資本形成用の労働者生計料と企業者直接費用の享樂財との對立を以て説く人の甚だ多い、否、殆んど凡の議論が此以外に出でないことは、マルクスに取つては地下に於て苦笑を禁じ能はない所であらう。殊に社會民主主義を奉ずと稱し、唯物史觀を信ずと稱する學者にして、獨且つ然ることは、苦笑のみでなく憤慨の種であらうと想像せざるを得ぬ。乍然マルクスの研究は決して完成したものではな

い、彼は其理論の當然到達す可き結論にまで考へ抜くことを敢てしなかつた。而して後の學者は其業を繼承するを怠つて居るのみでなく、一讀難解——實は必ずしも左様ではないが——なる『資本論』第二卷は、其一切をあけて之を高閣に束ねて置く。唯だトウガン・バラノフスキー、ヒルファードینگ及ローザルキセンブルグ女史等が若干歩を進めて思慮を旋らしたに過ぎない。其以外には、社會主義者は勿論のこと、専門の經濟學者も一様に何も爲さずに放擲して居るのである。

マルクスの資本再生産の理論は、資本増殖の理法と資本社會崩壞の推論とに、其出立點を與へるものであつて、而して其理論の考察は、先づ資本の形態と循環とに關する研究より入込んで居るのである。『資本論』第二卷の前半は、即ち此研究を收めたもので、而して此兩者合して『資本主義』の根本理法を説いたものである。

二

一體『資本主義』と云ふ語は、今日甚だ汎く用ゐられて居るが、抑も「資本主義」とは

何を指して云ふかに就ては、『階級』『階級闘争』若くは「ブルジョアジー」「プロレタリア」等の語に於ると同じ様に、甚だ支離滅裂な見解が行はれて居る。今日の社會の根本病弊は資本主義さへ廢止すれば、社會問題の解決、勞働階級の解放は、直ちに實現せらるゝ、杯との噴飯す可き耳食論の横行は、「資本主義」とは何を指して云ふかを曖昧にして置く爲めと云はねばなるまい。『資本主義』と云ふ語は、必しも久しく用られて居たものではない、『資本制生産』Kapitalistische Produktionと云ふ語は、強ひて文獻的に詮索して云へば、千八百五年刊行の『經濟學』と云ふ書に於て、獨逸の學者ゾーデンが使用して居る。彼は生産を分類して一經濟的生産 ekonomische Produktion 二非經濟的生産 unökonomische Produktion 三反經濟的生産 antökonomische Produktion とし、一の經濟的生産とは、生産力の支出——生産中に於ける生産者の生計維持に缺く可からざる享樂資料の總量——が、其支出を以つて生産せられた生産物によつて填補せらるゝ、生産を云ふとし、而して此經濟的生産を更らに二小分して、一嚴經濟的 streng ökonomisch と二資本制的 kapitalistisch とし、嚴經濟的とは生産の收支が單に適合するに止るものを云ひ、資本制的とは、收が支を超過し

めで且つ有力な人であらう。彼の『資本主義と社會主義』と云ふ書物は、甚だ汎く行はれたもので、此語を普及するに與つて甚だ力があつたが、更らに近時に至つて、此語流行の魁となつたものは、言ふ迄もなくゾムバルト其人殊に其『近世資本主義』を以てである。此兩人とも甚だ深くマルクスの學問の影響を被つた人であることは、絮言を要しない。之に反し、マルクスの影響を被らない、又マルクスを毛嫌する學者は、殆んど全く『資本主義』なる語を用ゐない但し最近時は一變したか、又は用ゐても、其使用を喜ばないことを同時に示して居るもの斗りである。殊にシュモラーとリーフマンの兩人は、痛く此語を排斥して居る。就中リーフマンの近業『經濟原論』に於ては、烈しく其用法を攻撃して居るのである。其他ボーレやエーレンベルヒやハルムスやバツソウやの様な、社會主義者から見れば、資本主義の御用學者たる事疑なき學者等は、何れも此語を喜ばないのである。其理由は極めて簡單明白である。『資本主義』と云ふことは、嚴密な學問上の概念でなく、初めから一種の色彩を帯びた戰鬪の合言葉であること、『ブルジョアジー』『プロレタリア』と全く同一なのである。殊に一の謗言、罵語として意味を成すもので、初から其れは悪いもの、斥けられねば

ならぬものと云ふ意を其中に含めて居る。ダカラ、『資本主義』攻撃者に取つては、戦ひの合言葉として、此語は甚だ重寶便利でもあり、又た恰當であるが、被攻撃者に取つては、此語を使はれることは、甚だ迷惑であり、厄介千萬なのである。従つて前者は必要のない場合にも、此語を濫用し、一知半解の耳食社會問題論者は、其尻馬に乗つて能く其意味も呑込めさせぬに、矢鱈に此の語を使つて得々たり、後者は七面倒な小理窟例へばバツソウ『資本主義概念的な義學的研究(?)』一九一八年刊を見よを並べて、此語に難癖を付けようとしたり、又は頭から其使用を一切排斥するのである。併し其非難にも相應の論據はある。シエフレが其名著に於て『資本主義』と『社會主義』とを對立する二個の概念として取扱つたことは、學問上容易に承服し得られないことである。何となれば、社會主義には一の理論體系が備はつて居るが、資本主義なるものには、其れは甚だ不備である。否、資本主義と云ふことは、實は主義でも概念でも何んでもないこと、恰も軍國主義と云つたようなものである。獨逸の軍國主義滅さる可からずと絶叫した英米の論者に、然らば其の滅さる可からざる『軍國主義』とは如何なるものであるかと反問したら、明確な説明を與へ得るものは、果して幾人あつ

て餘剰を生ずる生産を指して云ふので、單に資本を用ゆる生産を指して云ふのではないと明言してゐる。(V. Soden Nationalökonomie. 1805, Bd. I. SS. 62 ff. SS. 148—150)ところが『資本主義』(Capitalism)と云ふ字を用ゐたのは、恐らく佛蘭西の社會主義者ルイ・ブランが最も早い一人であらう、即ち彼は其有名な『労働の組織』中に、バスタチアを冷評した一節に此語を用ゐて居る。曰く、

On voit en quoi consiste le sophisme qui sert de base à tous les raisonnemens de M. Bastiat. Ce sophisme consiste à confondre perpétuellement l'utilité du capital avec ce que j'appellerai le capitalisme, c'est-à-dire l'appropriation du capital par les uns, à l'exclusion des autres... Criez donc: Vive le capital! Nous applaudissons, étions en attaquons avec d'autant plus de vivacité le capitalisme, son ennemi mortel. Vive la poule aux œufs d'or, et défendons-la contre qui l'éventre!

Louis Blanc, Organisation du travail. 8. E. Paris. 1850 pp. 161—2.

バスタチア君の凡ての論辯の基礎の役を勉むる詭辯の何なるかは明かである。此詭辯は資本の利用と予が『資本主義』と名げんと欲するもの——即ち他人を排して一部のものが資本を占有することの謂——とを、絶えず混同するを能事とするものである。…資本萬歳と叫べ、吾人は之に喝采するであらう。が然し其れにも勝る熱心を以て、吾人は資

本の不倶戴天の仇敵たる資本主義を攻撃するであらう。黄金の卵を産む鶏は萬歳なれ、而して吾人をして鶏を絞殺せんとする者に對して鶏を守護せしめよ!

即ち、ブランの意味する『資本主義』なるものは、資本を壟斷すること、資本の仇敵、黄金を産む鶏(資本)の絞殺者の謂であつて、今日一般の用法とは、寧ろ全く正反對のものである。又たゾーデンが資本制と云ふものと著しく異つて居るのである。即ちマルクス以前に於ては、『資本制生産』『資本主義』の語は甚だ稀に、而して確定の意義なく使用せられて居たに過ぎない否、マルクスに至つても『資本主義』なる語は全く用ゐて居ないのである。カウツキー編纂の『資本論』第一卷の平民版の件名索引は甚だ善く出来て居るものであるが、其中に『資本主義』『資本制生産法』と云ふ複標語を載せて、該當箇所が擧げてあるが、其何れの部分を引照して見ても『資本主義』と云ふ語は之を見出すことは出来ない、『資本制生産』の語のみを見るのである。カウツキーが『資本主義』を『資本制生産法』と複標語としたは、兩者を同義語として取扱つて差支ないものと認めたらであらう。『資本主義』を一の成語として用ゐた經濟學者は、恐らくシエフレが一番初

めで且つ有力な人であらう。彼の『資本主義と社會主義』と云ふ書物は、甚だ汎く行はれたもので、此語を普及するに與つて甚だ力があつたが、更らに近時に至つて、此語流行の魁となつたものは、言ふ迄もなくゾムバルト其人殊に其『近世資本主義』を以てである。此兩人とも甚だ深くマルクスの學問の影響を被つた人であることは、絮言を要しない。之に反し、マルクスの影響を被らない、又マルクスを毛嫌する學者は、殆んど全く『資本主義』なる語を用ゐない但し最近時は一變したか、又は用ゐても、其使用を喜ばないことを同時に示して居るもの斗りである。殊にシュモラーとリーフマンの兩人は、痛く此語を排斥して居る。就中リーフマンの近業『經濟原論』に於ては、烈しく其用法を攻撃して居るのである。其他ボーレやエーレンベルヒやハルムスやバツソウやの様な、社會主義者から見れば、資本主義の御用學者たる事疑なき學者等は、何れも此語を喜ばないのである。其理由は極めて簡單明白である。『資本主義』と云ふことは、嚴密な學問上の概念でなく、初めから一種の色彩を帯びた戰鬪の合言葉であること、『ブルジョアジー』『プロレタリア』と全く同一なのである。殊に一の謗言、罵詈雑言として意味を成すもので、初から其れは悪いもの、斥けられねば

ならぬものと云ふ意を其中に含めて居る。ダカラ、『資本主義』攻撃者に取つては、戦ひの合言葉として、此語は甚だ重寶便利でもあり、又た恰當であるが、被攻撃者に取つては、此語を使はれることは、甚だ迷惑であり、厄介千萬なのである。従つて前者は必要のない場合にも此語を濫用し、一知半解の耳食社會問題論者は、其尻馬に乗つて能く其意味も呑込めもせぬに、矢鱈に此の語を使つて得々たり、後者は七面倒な小理窟例へばバツソウ『資本主義概念的な義學的研究(?)』一九一八年刊を見よを並べて、此語に難癖を付けようとしたり、又は頭から其使用を一切排斥するのである。併し其非難にも相應の論據はある。シエフレが其名著に於て『資本主義』と『社會主義』とを對立する二個の概念として取扱つたことは、學問上容易に承服し得られないことである。何となれば、社會主義には一の理論體系が備はつて居るが、資本主義なるものには、其れは甚だ不備である。否、資本主義と云ふことは、實は主義でも概念でも何んでもないこと、恰も軍國主義と云つたようなものである。獨逸の軍國主義滅さる可からずと絶叫した英米の論者に、然らば其の滅さる可からざる『軍國主義』とは如何なるものであるかと反問したら、明確な説明を與へ得るものは、果して幾人あつ

たであらうか。拙著『經濟學論攷』所收の『小野塚博士の實は唯だ獨逸を滅せと言ひた
いのであるが、其れは人道正義を招牌とする手前としても、言ふを憚る所であるから、獨逸
の軍國主義若くは軍國主義的獨逸を滅せと、ボカしたものに過ぎない。其の如く資本主
義の滅亡を絶叫する多數の人の中には、或は其多くは金持を退治せよと言ひ度いのが本心では
あるが、其れでは餘り露骨でもあり、又た淺薄にも聞へるから、資本主義を倒せとボカして
居るのである。近頃は其を更らにより、ハイカラに染色して『ブルジョア』を倒せと云
ふ、トルストイがレニンの先驅者などと速断するフキウトニストなどは、うまい造語が
見付つたと言はん斗りに、無茶苦茶に人の口眞似をする。マルクスを地下に起して此有
様を見せしめたら、必ず噴飯或は絶倒するであらう。

三

マルクスの資本再生産論を知るには、順序として先づ資本形態及循環の理論を一瞥せ
ねばならぬ。此理論は其自身に於ては、必ずしもマルクス學說の重要部を占むるもので

はない。乍去、資本經濟理論の全體から見れば、此の豫備的研究も亦殆んど前人未到の地
を開拓したものである。資本と云ふ現實なものは決して存せないこと、魚と云ふ現
實なものゝ存せないのと同じである。魚は鯛であるか鯉であるか、鮒であるか、其現實
であつて、鯛でも鯉でも何でもない、單なる魚と云ふものは現實にはない。其の如く資本
は何かの特殊形態に於てのみ存するもので、何の特殊形態をも持つて居らぬ、單なる資本
Kapital schlechthin なるものは現實には存して居らぬ。少し堅苦しく云へば、第一資本は必
らず各種の發現形態に於いて顯はれる——之れを知るのが資本形態の研究である——
而して第二、此各種の發現形態は、相互に連絡融通して居るものであり、又時には甚だ屢々
しい相互間に從屬關係を持つて居るものである。而して第三に、生産行程と再生産行程
を通じて、資本は一の循環を爲すものである。此道理を見出したのは、其前にも多少氣の
付いた人はあるが
フキジオクラットの開祖たるフランソアケネーである。彼れが學問上不朽の名を贏ち
得たる其の『經濟表』は、實に資本循環行程の大啓示であるのである。『三田學會雜誌』に
『經濟表』に關する有益な論文が載せてある。又高橋誠一郎教授にもケネー研究の
論文がある。同教授著『經濟學史研究』には、『經濟表』の原文が刷出してある。茲に奇なる

因縁とも云ふ可きは、フエジオクラットから出立した正統派經濟學に、一方其最終の歸結を與へると共に、他方新天地を開いたマルクスの商品資本循環論は、ケネーが一度始めた事業を、更らに進めたものであること、是れである。正統派經濟學は、ケネーが折角企てた學問上の大事業を平凡化し、唯だ其表面のみを拉らへ來つて、富の生産、分配、消費てふ三分論を立てたジャン・バチスト・セーの舊衣を永く襲踏して、今日現在に至つても、未だ殆んど之れを脱出し得ないので、拙著『國民經濟講話』(本全集第二集)を見よ、折角マルクスが提示した新循環論は、殆んど全く之れを顧みないのである。

さて、マルクスは、資本の循環を資本の形態と結付けて説いて居る。即ち彼によれば循環に三種ある、**一**貨幣資本の循環、**二**生産資本の循環、**三**商品資本の循環是である。而して各循環には夫々階梯がある。貨幣資本の第一階梯は、資本家が買手として商品市場及労働市場に現れ來る是れである、彼の有する貨幣は商品に引換らる、即ち其流通行程は $G-W$ (貨幣—商品) を以て示され得る。第二の階梯は、其買入れた商品が、資本家の手に於て生産的に消費せられること、是である。資本家は資本制的生産者となり、其資本は

生産行程を経過する、而して其結果は、生産要素の價值よりも、より多き價值を有する商品となつて現はれる、此を $P-W'$ (生産資本—^{増加した}商品) を以て示す。第三の階梯は、資本家が賣手として再び市場に現れ出づること、是れである。彼れの手に在る増加した商品は、増加した貨幣額に換へて賣られる、此流通行程を $W'-G'$ (増加した商品—^{増加した}貨幣) の式を以て示めす。ソコデ三階梯を合せた資本循環の總行程は $G-W-P-W'-G'$ (貨幣—商品—生産資本—^{増加した}商品—^{増加した}貨幣) と云ふ式を以て言表はされ得る。之を貨幣資本の循環方式と名ける。生産資本、商品資本に就ても、右と同様に階梯があるが、其順序は異つて居る。生産資本循環の總行程は、

$P-W'-G'-W-P$ (生産資本—^{増加した}商品—^{増加した}貨幣—商品—生産資本) であつて貨幣資本の循環方式を逆に行くものである。貨幣資本に於ては、貨幣—商品—貨幣—(分解すれば貨幣—商品。商品—貨幣) であるが、生産資本に於ては、商品—貨幣—商品(分解して見れば、商品—貨幣。貨幣—商品) であるのである。コ、デ、マルクスは、單純なる再生産と擴張再生産の二者を分つて居る(其事は後に説明する)。最後に、

商品資本の方式は、

W'—G—W—P—W' (貨幣) — 商品 — 貨幣 — 商品 — 生産資本 — (貨幣) であつて、之を前

の兩方式に比べるときは、總流通行程が、二個の正反對な階梯を以て、循環を始めるのであつて、第一方式では、流通は生産行程の爲めに中斷せられ、第二方式では、流通の全行程は、二個の相補ひ合ふ階梯を以て、再生産行程の媒介をするのとは行き方が全く違ふのである。

四

此く三つの異つた循環方式がある處からして、マルクスは資本に三の特殊形態ありと主張する。即ち一商品取引資本二貨幣取引資本三貸貸資本是れである。一と二とを合せて、更らに之を商業資本又は商人資本と名けても差支ない。第三卷上冊二五〇—三七七頁

資本は商品の形を取つて生産行程から脱け出して來て、貨幣に變化せられ換價せられる、貨幣の形にある資本は、生産行程に入る爲めには商品に變形しようとする。此くの如き商品形態にある資本を、マルクスは商品資本と名けるのである。一社會に存する一切

の資本は、一部は貨幣に變形せられんと欲しつゝある商品、一部は商品に變形せられんと欲しつゝある貨幣として市場に上る。斯く流通行程に於ける——生産行程に於けると反對に——資本の職分が特定資本の特定なる職分として、獨立性を帶ぶるに至るときは、商品資本は化して商品取引資本となるのである。元來は生産者の手に於て行はる可き商品の貨幣への變形が、特殊なる流通機關の手に委ねられるのは、畢竟するに分業の一種と見る可きものである。商品取引資本が獨立の職分を有する資本の性質を得るのは、二つの理由によるのである。一商品の貨幣への變形が、生産者とは異つた別人の手に於て行はれ、其別人とは一の獨立した商人であつて、従つて其行ふ變形は、産業資本の他の職分から分立して居る一の獨立なる業務たること、二而して獨立の商人は貨幣資本を前貸するものであること是れである。此の前貸と云ふ援助がなければ、生産者は其の商品を貨幣に變形し終るまで 即ち商品を賣つて其代金を受取るまで 彼の再生産行程を中止して待つか、又は其の生産資本の高と生産業務の規模を縮小して、流通資本の餘力を剩して置かなければならぬのである。資本の一部を前貸して呉れる商人があるからこゝで、生産者は其何れをも

爲す必要なく、力一杯に再生産行程を繼續して行くことが出来るのである。トコロが、斯く變形行程を生産者の手から商人の手に移すことは、決して單に人の入れ換たるに止るものではない、茲に重大な變化が起るので、其變化は經濟上甚だ有利であるのである。即ち一此の分業が行はれるときは、生産者たる資本家が、商品賣買てふ商人的職務までも、自ら之を行ふ場合に比して、其賣買の爲に用られる資本の額は小額で事足りることとなるのである。二生産者に取つて、其商品の貨幣への變形が遙かに速かに行はれるは勿論のこと、商品資本其者も、生産者の手に於て行はれるよりも、遙かに早く其變形を完うするのである。三商人資本は生産資本と事異り、其の運轉は、一生産業に於ける各生産者資本多數の運轉を意味するのみならず、種々異なつた生産業に於ける多數の資本の運轉を意味するものである。今日現在云ふ興業資金、ヒルフアインザンクの所謂 Finanzkapital (金融資本) 又はリーフマンに言はせれば、證券資本主義 Effektenkapitalismus とは此の事である。而して株式會社の發達は、此の三の作用を更らに有力有効ならしめるものなることは、讀者直ちに氣が付くであらう。凡そ此三種の重大なる利益がある、併し其れと共に危険も亦た伴ふ。マルクスは其危険を指摘して云ふ、『近世の信用制度に於ては、商人資本は社會の總資本の大部分を占めて居る。従つて既に買つたもの

を確定的に賣放し切つて仕舞はない内に、繰返しく、新たに買入れることが出来る。其結果は、假裝的な需要を作り出すことになる。商人資本は其獨立性の御蔭によつて、或る程度までは、全く再生産行程の限界から獨立して活動することが出来、従つて再生産行程をして其の限界を飛越さしめるのである。かく商人資本は外面的には獨立して居り、内面的には再生産行程に従屬して居ると云ふことは、終には内面的連絡が威壓的に、恐惶によつて再び回復せられる點にまで、再生産行程の擴張を刺戟促進するものである。是れ即ち恐慌の爆發は、直接の消費に應ずる小賣業に於て起らず、卸賣商業と之れに社會の貨幣資本を供給する銀行業とに於て先づ起る所以である』と。第三卷上册 二八八頁

五

貨幣取引資本も亦た、循環行程に對して外面的に獨立して居るものである。マルクスは云ふ、『貨幣が産業資本の流通行程に於て爲す所の純技術的運動は、一の特種なる資本職分として獨立し、其特殊資本は此の特種職分を、否其れのみを固有の仕事として營むよ

うになると、此資本は貨幣取引資本に變形したものである。純粹の形に於ける貨幣商業に關係なきは、商品流通の一方面の技術、即ち貨幣流通と之れから生ずる各種の貨幣職分のみを取扱ふものである。其運動は、再生産行程中にある産業資本の獨立した部分の運動たるに過ぎない。其取扱ふ各種の仕事は、貨幣其もの、種々異つた用途と、貨幣資本たる形に於て資本が取行ふ職分とから生じ來るものである。資本の一部は蓄財として絶えず存在して居らねばならぬ、即ち購買資金、支拂資金用の準備として、其運用を待ちつつある無爲の貨幣額が其れである。資本の一部は又た絶えず、此形を取る可く流れ歸つて來るのである。其の爲めに金錢の收支、其の記帳等の仕事の外に、準備金の保管と云ふ仕事が必要になり、此仕事は又た一の特別な業務となる。此の獨立の爲めに特別の利益が起る。即ち貨幣商業は、貨幣流通の技術的作業を媒介し之を集中し短縮し、又た單純にする。貨幣商業は決して蓄財を産み出すものではないが、蓄財形成を其經濟的最小限に引付ける爲めの技術的手段を提供するものである。即ち購買及支拂資金としての準備高は、各資本家が銘々に之を積立てる場合よりも、貨幣商業が全資本家階級の爲めに積立

て、置く方が遙かに少額で事足りるのである』と

同上冊第二九九—三〇五頁より摘出

『トコロが、賃貸資本に到つては事態が餘程違ふのである。商品取引資本、貨幣取引資本の二者は、循環行程中に活動する資本の代理者として、直接に循環行程に入り込むものであるのに、賃貸資本は全く循環行程以外に立つものである。』資本が其出立點へ復歸することは、其の全循環行程に於ける資本の特徵的運動である。賃貸資本特有の點は、此の復歸が外在的で、中間媒介の循環行程と全く離れて居ること之れである。賃貸主たる資本家は、何の對價をも受けないで、其の資本を生産資本家に引渡す、即ち其引渡しは、資本の真正なる循環行程に少しも關係なき一行爲であつて、生産資本家によつて行はるゝ循環行程の爲めに道開きをなすに止るものである。資本は貨幣としても、商品としても、支出せられるのでなく、商品と引換に貨幣の形に於て前拂せられるのでなく、商品として、単に資本として支出せられるのである。此の賃貸資本の形に於て、資本關係は最極端にして最魔術的なる形態に達するのである。之を表はす方式は、單に $G—G'$ (貨幣—貨幣したる貨幣) で、貨幣が其れ自ら増大する換價行程丈けに止まり、此兩極を仲介する行程は全く缺

けて居るのである。即ち資本本来の出立點たる $G-W-G'$ (貯蓄—貯蓄—貯蓄した貯蓄) なる方式が、兩極端丈けに收約せられて $G-Q-Q'$ となつて仕舞ふのである。此れは資本の源泉的一般的方式で、生産行程や流通行程の媒介を待たないで、直接に餘剩價值を産み出す方式である。此方式に於て、資本は其れ自らの増殖たる 福田註。アリストテレスの「貨幣は貨幣を生む能はず」を正反對に行つて 利子を産み出す、神妙不思議なる自發的源泉として現はれるのである。同上册三三一頁以下より抜萃す

六

以上の循環行程論は、マルクス自らは可なり重きを置いて説いて居るが、今日の我々に取つては、其は資本再生産論、資本各形態の相互從屬の説明への準備として意義あるもので、循環行程の解剖としては餘りに煩に過ぎて、却つて要領を得せしめない虞のあるものである。資本各種形態の相互從屬關係を説いたものとして、今日迄の經濟學に於て、格段の重要を有するものは二個の學説である。其第一は、人の知る所の勞銀基金説である。第

二は、即ちマルクスの資本の擴張再生産の理論此れである。

勞銀基金説の説く所の循環行程は、各個資本に就いて見たもので、而して各個資本が循環行程の一部より他の部へ移る變化は、必ず自由流通市場に於ける、其の形態の變化によるものであると前提して居るのである。即ち貨幣資本が商品資本に變形するのも、其の反對に商品資本が貨幣資本に變形するのも、必ず常に自由市場の機關の助けを受けるもので、其の助けによつて一の障礙なく圓滿に行はれるものだとするのである。トコロが、マルクスが更らに進んで研究の題目とした、社會全體の資本の流通と再生産とを説明するには、右の如き簡単な推定に基くことは決して許されないのである。何となれば、此の説明の中核を形づくるものは、單なる變形、無障礙の推移ではなくして、各資本形態間の相互從屬の複雑なる關係であるからであるのである。故にマルクスは云ふ「我々が資本の價值の生産と生産物價值とを個別的に考察して居る限りは、商品としての生産物の自然形態は全く無關係で、其れが機械であらうが穀物であらうが鏡であらうが、些しも異なるところはない。此等形態は單に一の例證に過ぎないし、又如何なる生産業を例に取つて

考察しても少しも差支はないのである。トコロが、社會の總資本と其の生産物價値の全體を考察することゝなると、此くの如き形式的説明は最早用を爲すに足らなくなるのである。生産物價値の一部が資本に復形すること、其の他の或部分が資本家と労働階級の個人的消費に移り行くことは、總資本が産み出す所の生産價値、其れ自らの内に於ける運動を形づくるものである、而して此の運動は、單に價値の補充たるに止まらないで、素材補充であり、従つて又た社會的生産物の價値構成部分の相互關係によつて條件付けらるゝと同じやうに、其の使用價値即ち其の素材的態容によつて條件付けられるものである』と、『資本論』第二卷三六八頁

従つて社會の總資本流通の再生産を考察するに方て、中核となる問題は、マルクスの語を以て云へば、『生産に於て消費せらるゝ資本は、如何にして其價値を年々の生産物によつて補填するか、及び此補填運動は、資本家の手に於ける餘剩價値の消費、並に労働者の手に於ける勞銀の消費と如何に融化するか』之れである。ソコデ問題は分れて二となる。即ち一單純再生産二擴張再生産之れである。『資本論』第二卷の後半部即ち第三篇『社

會的總資本の再生産と流通』自三二四頁至五〇〇頁は、此兩題の考究に充てゝあるのである。此の一篇こそ、私が『資本論』中壓卷の作——の少くとも其一——と呼ばんと欲する所のものであつて、而して資本主義經濟組織、特に雇傭労働關係の下に於ける勞資協調、不協調の根本理法に關して、今日までに試みられた學問的研究の最高頂を示めすと見る可きものである。

七

先づ單純再生産の説明に一瞥を與へよう。社會の全生産は二つの大きな部門に分れる、即ち一生産要具の生産二消費料の生産是れである。兩部門の各を通じて、之れに屬する種々様々な生産業は、相合して一の單位を形づくる。即ち社會には、生産要具生産と云ふ一單位と、消費料生産と云ふ一單位と、此二つの單位が併立して居る。而して各部門に於て、資本は二つの部分から成立つて居る。一は可變資本労働で、他は不變資本機械器具、原料補助である。従つて、資本の助けによつて各部門に於て生産せられる生産物の價値は、一

生産に充用せられた不変資本 c の符 二同じく可變資本は v で表す 三追加せられた餘剰價值は m で表す の三つの部分から成立つのである。茲でマルクスは説明を簡便にする爲めに、 m は v と同量として取扱ひ、従つて價值増進率 m/v を一〇〇%と假定する。ソコデ次の様な ニコルソン (The Revival of Marxism, p. 73.) に言はせれば、冒險小説に能くある海賊が財寶を匿くしてある場所を示めす爲めの地圖や隠語の様な 算式が成立つ。

1 生産要具生産の場合

投入資本

$$4000c + 1000v = 5000$$

商品生産物 (生産せられる生産要具)

$$4000c + 1000v + 1000m = 6000$$

2 消費料生産の場合

投入資本

$$2000c + 500v = 2500$$

商品生産物 (生産せられる消費料)

$$2000c + 500v + 500m = 3000$$

右算式を單純再生産、即ち資本の増殖形成なく餘剰産物の全部が消費せられる場合に應用して見ると、次の様な交換經過を見るのである。

一 $500v$ (勞銀) と $500m$ (資本家の利潤) は第二部門 (消費料生産業) に於ては、共に消費料の形に於て提供せられる。此額は生産總額 3000 中から取出されて、資本家と労働者との間に交換せらる。

二資本家の手に差引残る 2000 單位の消費料は、資本家は之を充用する方法を知らぬものである、彼の要する所は、消費料ではなく生産要具である。ソコデ資本家は、此二〇〇〇單位の消費料を賣り、之に換へて生産要具を買はなければならぬ。其相手方は即ち第一部門 (生産要具生産業) の資本家である。ソコデ、生産要具を生産する資本家は、二〇〇〇の生産要具を前者に與へ、之に代へて自己の要する $1000v + 1000m$ を受取つて消費に充てるのである。

三かくて、第一部門の生産資本家の手には $6000 - 2000 = 4000$ 單位の生産要具が残る、此れは其資本家等が、自己の消費に供す可きものを得る爲めに交換に持出すのである。

此くの如くにして、第一部門の生産物六〇〇〇單位も、第二部門生産物三〇〇〇單位も、共に均しく、絶えず相互に交換せられて居る。但し此れには、第一部門に於て、資本家自らの

需要を充たす以上に生産せられる生産要具の形に於ける價值産物は、第二部門に於て充用せられ、消費料の形に於て再生産せられる不變資本に均しいと云ふことを前提として居るのである。其れが均しくなくして、例へば第一部門の殘餘の方が少なければ、生産要具の或部分は第二部門に於て補填せられず、反對に其方が多ければ或部分は少しも利用せられず、換價せられずに捨て置かれなければならぬのである。兩者が相均しく、資本各形態の按排宜しきを得る場合に於てのみ、資本の流通と再生産は圓滿に進行するのである。

第一部門、第二部門共に、其中には多數の異なつた種類の産業を包含して居る。然し種類は如何に違つて居ても、資本流通の経過は其れが爲めに異なることなく、大體に於て右に説明した通りに行はれる。唯だ業の性質に依て、其の経過が比較的複雑となるかならぬかの差違があるのである。殊にマルクスは、主として資本階級のみが消費する奢侈品の生産業と、生活必需品生産業との差異を詳かに考究して居る。第二卷三七七頁以下『第奢侈料と此の研究のあること等殆んど或は全く知らない、金融經濟學者ウキザースの『貧

乏と浪費』等は、言ふまでもなく遼東の豕であるが、河上博士が若し其の一代の名著『貧乏物語』の着想を、マルクスの右の研究に立脚せられたなら、必ずしも『貧乏物語』の絶版を急に決行せられる必要はなかつたであらう、誠に惜しいことをしたものである。

八

次に擴張再生産の説明を聞かう。擴張再生産とは、所得の一部が消費料に投下せられて消費せらるゝ事なく、生産要具を作る爲めに充てられ従つて生産の擴張に用らるゝ場合を云ふのである。マルクスの資本増殖の理論は、即ち茲に展開せられて居るのである。唯惜いことには、前に言つた如く、其研究が半途にして止ん居るのである。

擴張再生産による資本の追加形成は、之に先行する一の別なる生産の存在することを前提する。所得を資本に轉化し、之を生産要具の購入用に充當し得るには、其購入す可き生産要具なるものが、既に生産せられて居る事を要する。資本に變形せらるゝ所得が、生産要具購入用に充てらる可く消費料購入から取去られ、従つて消費料の生産増加を起

さしめまいとするときは、此く新たに形成せられた資本存在の前提として、消費料の生産が其割合丈け減少せなければならぬは言ふまでもない。換言すれば、其の生産行程が開始する前に既に、生産要具生産業と消費料生産業との兩生産部門に於ける、資本財の單純及び擴張再生産に對する分配が定まつて居る可きである。

兩部門の生産業に於て産出した餘剩價值が、單純再生産の場合に於けるやうに、消費料の購入に充てられて全部消費し盡されることなく、一部分は新資本の形成に充てられ、即ち生産要具並に労働者消費料の收得に用ゐらるゝとき——即ち擴張再生産が行はれるとき——は、次のやうな變化が起るのである。

單純再生産の場合に於ては、第二部門消費料は、第一部門の生産業に二〇〇〇單位の消費料（労働者（ m_v ）に一〇〇〇〇單位、を賣り得るものと豫定し得るが、擴張再生産の場合に於ては、第二部門は資本家利潤（餘剩價值 m ）の一部分のみを賣却換算し得るに止るのである。反對に、單純再生産の場合では、第一部門は第一、第二兩部門に於て投下せられる生産要具丈けを再生産するに過ぎない、然るに擴張再生産の場合では、資本家が資本に轉

化しようとしたと定めた其利潤分を、凡て生産要具の形に於て投下し得る丈け餘計に、生産しなければならぬのである。此目的を達するには、現在の不變、可變兩資本分を、單純再生産の場合の様に按排してはいけない、其按排を變じて、全生産收穫の豫定變更に應ずるやうにせなければならぬ。即ち生産要具生産業に重く、消費料生産業に軽くせねばならぬのである。此輕重の按排が適當に行はるれば、年々の生産物の販賣は圓滿に行はれ、資本財、生産要具、労働者消費料の供給は必要に應じて不足なく、次から次へと翌年度の生産を愈々擴張して行くことが出来るのである。マルクスは甚だ詳細に各個の場合に就て、種々の可能性を指摘して之を考察し、複雑な現象を可なり明快に分解説明して居るが、併し未だ問題の眞の中核にまで突き込んで居らないのである。

各資本家階級間の商品交換資本家階級と労働者階級との間の商品交換は、何れも貨幣の媒介によつて行はれるものである。マルクスは、此媒介の職分を盡す貨幣資本に就ても、詳しい考察を試みて居る。ジムメルの『貨幣の哲學』は近來破天荒の研究と云はれて居るが、現實經濟組織の解剖としては、マルクスの此の研究に一着を輪せざるを得ない、

否兩者相合して、始めて貨幣經濟の真相を我々に教ゆるものと云ふ可きであらう。乍去、マルクスは此研究の方に力を傾けた爲めに、擴張再生産論から、當然に生ず可き歸着點まで論究することをしなかつた。殊に過超生産との關係の考察を輕々に取扱つて居る。然るに此考察は、資本主義の崩壞の發展則の説明に、是非缺く可からざるものである。マルクスの立場からは勿論のこと、流通經濟の研究の立場から見ても、資本増殖の理法と資本主義の崩壞との關係は、甚だ密接否不可斷のものである。マルクスの擴張再生産理論は、此點を明かにする殆んど唯一の、而して疑もなく、少くとも最妥當なる關門を開いたものである。彼は關門は確かに之を突破した、乍併、其れより先、如何なる道を進んで行く可きものなるかを示すこと、甚だ不十分であるのである。

唯物史觀の立場から云へば、資本主義崩壞の必然性、社會主義經濟成立の不可避性を立證する爲めには、資本の擴張再生産に立脚する現在の資本主義經濟組織が、或發展階段に達する時、經濟上其存續が最早不可能となることを十分に説明せなければならぬ。此説明此立證が學問上に確立するとき、於て、始めて社會主義はユートピアの世界から脱出

して、學問の世界に確固たる立脚地を占めることになる。然らざる限り、社會主義は「世界改良屋の畫夢」たる域を十分に蟬脱したものは云へず、少くなくとも無政府主義と同じ位な曖昧な存在をしか有さないものと云はなければならぬ。而してマルクスは、此の學問的立證を以つて、彼の學問上の最重要の仕事と自信して居たことは疑のない所である。

マルクスの擴張再生産論は、實に此仕事の爲めの重大なる努力である。我々は更らに視野を擴張して、此再生産理論を關門とする資本主義崩壞必然理論を考察して見なければならぬ。其れが爲めには問題は自ら分れて二となる。第一は資本主義生産行詰りの理論である。第二は利潤率漸落の理論である。此二つの問題の考察は又た同時に、流通經濟理論の中堅を責めることになると共に、雇傭所得と資本所得との根本的に融和し難き、對抗性の基礎研究とならざるを得ないのである。第二の問題は之を他の機會に留保して、以下第一の問題に就て考察する。

九

經濟學の通説に於て、一國生産の範圍は、其の消費によつて支配せらるゝとすることは、多くの學者によつて認められる所である。従つて、一國の生産は其の消費の擴張よりも速かに擴張することは不可能なりとせられて居る。但し其間二派に分れて居る。即ちリカルドは資本の増殖は決して消費の減退を來たすものではない、何となれば、増殖した資本は勞銀として支拂ふ高を増加し、従つて勞働者側の消費を増進するからであると主張する。勞働者の消費は、資本家が其消費を節減して資本を増殖しただけ増加する。唯だ消費當事者の人の入れ代へ丈けであつて、消費の總量には減少を來たさぬと云ふ。之に反對してマルクスもシスモンザも亦然リは、資本の増殖餘りに急速なるときは、生産超過の現象が起り得ると主張する。此場合には、生産物の量は之れに對する需要よりも多く消費し切れないことになる。と云ふ。乍去、生産の範圍と相應するもの、相應す可きものであると考へるに至つては兩派同一である。唯だ一派は其調和は不斷的、不可破的のものであると

するに反して、一派は其調和の時に破られ紊さるゝことのあり得ることを認める丈けが、違つた點なのである。近時の經濟學に於て、資本理論研究の第一人者たるボエム・バヴェルクも亦た次の如く言つて居る。

Das Einkommen eines Volkes ist auf die Dauer identisch mit dem Ertrage seiner Produktion. Ein Jahresring seines Einkommens fällt beiläufig zusammen mit dem Ertrage eines Jahresringes seiner Produktivkräfte. Würde jeder Einzelne im Volk ganz genau sein Jahresinkommen in Genusmittelform verzehren, so würde ein Genussmittelbegehrt entwickelt, der durch das Spiel der Preise die Produktionsunternehmer veranlassen würde, die Produktion so zu lenken, dass in jedem Jahre das Erträgnis eines ganzen Jahresringes von Produktivkräften die Gestalt von Genussmitteln annimmt.... Wir sehen also in der Tat einen genauen Zusammenhang zwischen Ersparung und Kapitalbildung. Erspart kein Einzelner, so kann das Volk im ganzen kein Kapital bilden,..... ersparen aber die einzelnen, so zwingt der veränderte Begehrt abernals durch den Input der Preise die Unternehmer zu einer veränderten Disposition über die Produktivkräfte. Böhm-Bawerk, Positive Theorie des Kapitals. 3. A. 1909. SS. 197—199.

一國民の所得は、長期に亘つては其の生産の收穫と一致するものである。其一ヶ年所得高は、概して云へば、其の生産力の一ヶ年分の收穫と相均しい。一國民の各員が、其一ヶ年所得の全部を悉く享樂品として消費し盡くすときは、其國の消費料需要は膨脹し、其價

が騰貴する結果、生産企業者を促して、生産力一ヶ年分全部の收穫が、享樂料の形を取るやうに、其生産の方針を變ぜしめる。……かくて『我々は貯蓄と資本形成との間に、精密な合致が存することを事實として見る。一國中誰も貯蓄せざるときは、其國は一の資本をも形成することは出来ない（何となれば、享樂料消費の大増進は、其價を高めるによつて生産を強制して、生産力年分の全部の收穫を享樂料たらしむ可く、生産の方向を轉換せしめるから）。之に反し、各員が貯蓄するとき、其需要の變化は、又た價格の變動を惹起するによつて、企業者をして生産の按排を轉換せしめる。

レキシスも亦た、年々の生産量、消費量、第一次所得量は、分量的に殆んど合致するものだと主張したことは、ボエム・バヴェルクが特に右個所の脚註中に引用して居る所である。

マルクスは其出立點に就ては、經濟學の通説と殆んど一致して居るので、而して、百尺竿頭更に一步を進めたのである。即ち曰く、資本制生産の限界は資本其れ自らである、資本制生産に對する市場の範圍は、社會的消費の範圍によつて定められる。生産量が消費量以上に増加するときは、生産物の一部は之を賣ること能はず、資本の一部は之を利用すること能はないのである。此場合即ち過超生産が起るのであつて、其繼續する限り資本の一部は無爲業用に晏臥する、資本制生産の發達は、此くの如き過超生産の時期を益々長く

する、何故となれば、資本制生産が發達すると、社會の消費は其擴張甚だ緩慢となり、生産のみ獨り急速に擴張するからである。而して終には過超生産は社會の慢性病となり、資本の増殖大なればなるほど之を利用換價する可能性は、亦た益々減少し、終に資本制社會は崩壊せざるを得ないこととなる。是れが資本増殖の理法と資本主義の崩壊との關係に就てのマルクスの見解である、而して其出立點は正統經濟學派と同じく、生産消費の自然的協調論に存するのである。リカルドは此協調を常住不變と見從つて一時的過超生産を考慮に置かず、マルサスは一時的には過超生産の可能を認めるのであるが、マルクスに至つては更に歩を進めて、此協調を破壊する過超生産は資本主義の痼疾なりとし、其發達は、此の病を一時的より慢性的に變ぜしめ、終に資本社會の死を持來すものなりとして居るのである。

十

マルクスは云ふ、『資本制生産行程の本質は、餘剩價値の生産に在る、此餘剩價値は、支拂

を受けざる勞働が體化せられ居る餘剰産物又は生産商品の該當均等部分として現はれる。此餘剰價値——其の一部が資本へ還元する事、即ち資本の蓄積は、餘剰價値の此生産の不可離一部を成す——が資本制生産の直接の目的であり、又決定動機であることを忘れてはならぬ。従つて生産を以て其目的たざること、即ち享樂若くは資本主に對する享樂資料の生産を以て、其目的とするものなりと思つてはならぬ。……乍去、此の餘剰價値の生産丈けでは、資本制生産行程の第一幕たる直接生産行程が終るのみである。此行程に於て、資本は多かれ少かれ、或る量の支拂はれざる勞働を吸収した利潤率の漸落に現はれる處の此行程の發展に伴ひ、斯く生産された餘剰價値の分量は莫大なものとなる。ソコデ第二幕が開かれる。全商品量、全生産物、即ち不變、可變兩資本を補充する部分も、餘剰價値となる部分も、何れも賣られなければならぬ。其れを賣る事が出来ないか、賣れても一部分に止まるか、又は生産費以下の價格にしか賣り得ぬ時は、勞働者の絞取りは無論依然として行はれはするが、其絞取つたものは、資本主に對して餘剰價値として現實のものとはならぬ。絞取つた餘剰價値は、全然現實せられないで終るか、一部分現實せらるゝに

止るか、若しくは其資本の一部又は全部の缺損となるの外かはない。即ち直接絞取りの條件と、其の現實化の條件とは決して一致するものではないのである。兩者は時と處とに於て一致せざるのみならず、概念的にも一致せないものである。前者は社會の生産力によつてのみ制限せられるものであり、後者は各種生産業の比例性によつて、又社會の消費力によつて制限せらるゝものである。トコロが、社會の消費力なるものは、絶對的消費力によつて定められるものでもなく、乃至は絶對的消費力によつて定められるものでもなく、社會大多數の者の消費をより多くか、より少くか、狭い範圍内に於てのみ可變的な最低限に制約する對抗的分配關係の上に立つ處の消費力によつて定められるものである。社會の消費力は、又た蓄積の衝動、即ち資本の増大と、擴張階梯に於ける餘剰價値の生産とを求むる衝動によりても制限せられる。是れ即ち資本制生産の法則であつて、此の法則を定むるものは、生産方法其ものに於ける間斷なき革命、是に必ず伴ふ現在資本の價値消失、一般的競争、並に單に資本制生産を維持する手段として之を爲さゞれば、其生産は滅亡することを防ぐが爲めに、絶えず生産を改善し、其の階梯を擴張す可き必要之れである。

従つて市場は絶えず擴張せられねばならぬ。其結果市場の各種事情と之を支配する條件とは、彌々益々生産者より獨立せる自然法則の形を取ることとなり、従つて益々制馭し難きものとなる。資本制生産に内在する矛盾は、生産の外野を擴張することによつて其彌縫を爲さんとする。乍去、生産力は發達すればするほど、其は消費力によつて立つ處の狭き根柢と矛盾せざるを得ざる事となる……

『資本論』第三卷
上册二二五、六頁

……資本制生産は絶えず

此の内在的制限に打克たんと努力する、併し乍ら之に打克つには、更らに此制限を新たに且つ偉大なる規模に於て提出する手段によるの外はない。即ち資本制生産の眞の制限は資本自らである。言換へれば、資本と其價值増進とが資本制生産の出立點であり又た到達點であり、動機であり又た目的であることが、資本制生産の制限となるのである。更らに言ひ換れば、資本制生産の生産とは、資本の爲めの生産であつて、生産要具は生産者の社會に向つての生活行程の間斷なき自己擴張形成の單なる手段でなく、其れ自らが目的であるのである。生産者大多數の絞取りと貧民化とに基く資本價値の維持と、其價值増進の運動が行はれ得る制限は、資本が其目的を達する爲めに用ゐなければならぬ生産方

法、生産の無限なる増進、自己目的としての生産、労働の社會的生産力の無限なる發展を標的とする生産方法と、絶えず衝突せざるを得ないこととなる。』社會的生産力の無限なる發展てふ手段は、現存資本の價值増進てふ限られたる目的と、永續的衝突に陥るの外はないのである。従つて、資本制生産を以て物質的生産力を發展し、之に應ず可き世界市場を作り出す爲めの一の歴史的手段なりとすれば、其は同時に此歴史的任務と、之に應ず可き社會的生産事情との絶えざる矛盾を含む者である。』と。同上二三頁 一、二頁 之がマルクスの資本増殖の理法に立脚する資本主義崩壞必然論の斷案である。従つて此必然論の妥當不妥當は、右の斷案中に含まれた理論を吟味することによつて之を決せねばならぬのである。マルクスは此理論を打建てる爲めにこそ、前段縷述した單純再生産、擴張再生産の二者に關する理論を以て、其の資本循環論の歸結としたのである。此兩理論が、前人未到の新天地を開拓したものなることは、之を認める人の甚だ多からざるに拘らず、斷乎として一の疑を容るゝ餘地はないものと、私は確信すること前に言つた通りである。私の吟味は、其の上に打建てられた資本主義崩壞必然論に於ける、其等理論の運用に就て始まるので、其

以前に就て之を試むる必要はないのである、否其は無用の事業である。

十一

マルクスは明かに云ふ、資本制生産は、享樂若くは資本主に對する享樂資料の生産を以て其目的とするものではない、餘剩價値の生産が其目的であると。此れは實に至言であつて、一語をも増減する必要はない。否、増減することは出来ない。然るに彼は、此の餘剩價値の生産丈けでは未だ第一幕たるに止る、更らに第二幕が開かれねばならぬと云ふ、其第二幕とは、此く生産せられた餘剩價値の換價行程之である。此換價行程をマルクスは平易に言現はして、生産物は凡て賣られなければならぬと云ふ。賣られなければならぬものは、獨り不變、可變資本の補充たる生産物のみでなく、餘剩價値となる生産物も亦然りである。ソコデ次の結果が生ずる。資本主は其生産行程に使用した労働の一部を絞取つて、餘剩産物を自己の手に收めた丈けでは何にもならぬ、其れ丈けでは彼は産物を其手に有すと云ふに止つて、資本制生産の目的たる餘剩價値の作り出しは未だ完成せられず、

従つて資本其れ自らの増大は實現せられないのである。賣ることが出来ても、其れが一部たるに止るか、又は生産費以下にしか賣れない時は、資本は増大しないのみか、却つて一部又は全部の缺損を來たすことゝなつて、折角労働を絞取つたことが無意義に墮して仕舞ふ。資本さへあれば労働の絞取りは出来る、絞取つたものゝ換價、即ち絞取りの現實化は左様は行かない、前者は社會の生産力によつて制限せられる丈けであるが、後者は社會の消費力によつて制限せられると。此く説明し來るによつてマルクスは、右立論の當初に返つて來る。即ち絞取りの換價、現實化の上から云へば、生産は結局、享樂、消費によつて制限せられる譯になるので、無論享樂を以て目的とするものではないが、享樂せられることがなければならぬもので、之を其必須の條件とするものだと云ふ結論に到達したのである。ソコデ、餘剩價値の生産を目的とする資本制生産は、一方生産力によつて制限せられることは無理であるが、生産力が許しても消費力が許さなければ、其目的を達することが出来ないと云ふことになる。而して社會の消費力は、絶對的生產力によつて定められるのである、絶對的消費力によつて定められるのではなく、對抗的分配關係に立脚する消

費力によつて定められるもので、同時に又蓄積の衝動によつて制限せられるものである。それが資本制生産を支配する根本法則である。資本制生産は滅亡せざらんが爲めには、維持せられ得んが爲めには、絶えず其生産物を賣らなければならぬ、賣り得る爲めには、絶えず市場の擴張を圖らなければならぬ。ソコデ市場事情は、生産者——労働者を云ふ——から獨立して働く、自然法則の形を取る。此法則は資本制生産の目的を現實化するに、是非之を守らなければならぬものである。乍然、其は他方に生産力の發達と矛盾する。此矛盾に打克つ爲めを取る手段は、更に多々益々其矛盾を増大することとなる。約して云へば、生産力の増進と消費力の増進とが到底一致し得ない爲め、結局資本生産は此矛盾の爲に必然的に崩壊する外はないと云ふのである。マルクスは此れを資本制生産の内在的矛盾であると云ふ。

「資本制生産は果して如此「内在的」矛盾を有するか否か。内在的と云ふ意は、資本制生産其もの、内に在ると云ふことでなければならぬ。消費と云ふ事は、生産の内にあるのではない。兩者は一致することあり一致せざることあり。兩者が一致する時は、一見

或は消費は生産に内在するかの如くに見へるであらう。然し其れは内在ではなく一致である。兩者一致せざる時は、外見的にすら決して内在はしないのである。然らば資本制生産に於ては、兩者果して一致するか否か。經濟學の通説は、一國生産の範圍が、其消費によつて支配せらるゝと云ふ、即ち生産と消費の一致を認めるものである。而して右の矛盾を指摘したマルクスは、其矛盾を内在的であると云ふのは、經濟學の此通説を取るものなのである。詳しく云へば、人間の經濟行爲を、必竟人間欲望の充足を以て最終の目的とするものなりと云ふのであつて、其れに至る徑路は、種々複雑な迂回を爲すであらうけれども、結局は生産の目的は消費にあるものとし、消費せられないものを生産することはあり得ないと認むるのである。リカルド及其學徒は、生産さへあれば消費は必ず之に伴ふと云ふ。ジョン・スチュアート・ミルは、其有名な「資本に關する基礎定理」原論第一卷第五章に於て、産業は資本によつて制限せらる、而して事實に於て、産業は資本の制限まで達せぬことがあり得る。其れと共に、資本の増加は必ず労働に對する需要を増し、而かも其増進には何等の限度はないと、極めて樂觀的な斷案を下したことは、經濟學を學ぶ人の誰も熟知

する所である。マルクスは之と反對に、資本の増加は産業擴張の可能を超えて居る、而して其れは労働者の需要増加によつても、資本主の需要増加によつても伴はれなくなると、悲觀的に其必然論を主張して居るのである。ミルは過超生産を頭から認めず、マルクスは過超生産は、資本制生産に避く可からざる必然的現象なりとするのである。

生産を以て消費を最終の目的とするものと認め、生産の範圍は費消によつて制限せらるゝと認むるときは、資本の増殖を唯一最終の目的とする。資本的生産に過超生産が免る可からざるものなりと云ふことは、論理上當然である、何となれば、其れは一の「ペテチオ、プリンチピー」(匿證伴争)である。資本の増殖を目的とすると云ふこと、消費を最終の目的とすると云ふこと、は、詮じ詰むれば必ず矛盾拮据するに極まつて居る、論理上此れ位明白な事はない。唯一最終の目的は一でなければならぬ、二つの唯一最終の目的なるものがあれば、其は何時かは衝突矛盾するに定まつて居る。マルクスが資本制生産に内在すと云つた矛盾は、資本制生産に内在するのでなく、マルクスの論理の内に内在して居るのである。何故にマルクスは此矛盾を其論理に内在せしめたか。答へて曰く、其は

マルクスが其理想とする非資本制生産の本質を以て、資本制生産の本質と混同せしめたからである。即ち矛盾は人類社會に内在するのである。彼は資本制生産の自然法則を、非資本的生産の自然法則の中に求めたのである。否、資本の増殖、其れへの手段としての餘剩價值の生産を目的とする資本制生産に、更らにより、先きなる目的の充足を與へたのである。此のより、先きなる目的と其手前の目的とは、早晚衝突するのは當然である。問題は資本制生産に、此くより、進んだ目的を與へることが可能なりや否や、其れが妥當なりや否やに存する。其が妥當にして可能なりとすれば、マルクスの指摘した矛盾は確かに存する。然し其は資本制生産に内在するものではない、資本制生産の範圍を超えた彼方にあるものと、其範圍内の目的との内外の矛盾衝突である。之に反し、其れが妥當ならず可能ならずとすれば、此くの如き矛盾は一向存せぬのであつて、ミルが資本の増殖は無限に産業の擴張を可能ならしむと云つた説の方が、資本制生産に就ては正しいこととなる可き譯である。

十二

此問題は決してマルクスに始まるのではない、否、我々は其最初の學問的解剖者を希臘のアリストテレースに於て有する。此事は『經濟學研究』所收の廿年前の舊稿、『トマス・ダキノの經濟學說』本全集第三集七八五頁以來、予が屢々論じた處である。左右田博士『經濟哲學の諸問題』にも此事に言及してある。今試みに、アリストテレースの政治學第一巻から、當該箇所を摘出して見よう。ジョウウエツトの英譯とシユタールの獨譯とを折衷して譯出する 彼は云ふ、財を獲得する術（クレマチスチック）の中の一種は、自然的のものであつて、經濟（エコノミック）の一部分を成すものである。我々は、生活の必需品は既存のものと思像するか、又は經濟の術（エコノミック）は、家族又は國家の共同使用の爲めに、生活必需品の蓄へを供へるかでなければならぬ。此は眞正の富の要素である。何となれば、善き生活の爲に要せられる財産の分量は、無制限なものではない、ソロンは其の詩の一篇に於て、『人に向つては富に何等の制限は定められてない』と歌つたけれども、制限は確かに定められてあること諸藝術に於ける如くである。何となれば、如何なる藝術でも、其要具は數に於ても大さに於ても決して無限ではない。而して富は、家庭又は國家に於て用らる可き要具の一定數と看做し得可きものである。かくて我々は、家庭の主宰者又は政治家によつて實行せら

る、財獲得の自然的技術あると、並に何故に然るかを知る。然るに財の獲得（クレマチスチック）には、更に他の種類がある。其は普通、而して正しく貨殖術（カピリック）と稱せらるゝものであつて、其は富と財産とは何等の制限を有せぬものなりとの觀念を事實に於て示すものである。此は前者（自然的財の獲得）と密接の關係があるもので、屢々同一視せられて居る。乍去、兩者は甚だ異なつたものではないが、決して同一物ではない。前者は自然によつて與へられたものであるが、後者は經濟と技術とに依つて得られたものである。我々をして此問題の検討を次の考察によつて始めしめよ。凡ての物は二様の使用法がある。二様の使用法何れも物自らに屬するのであるが、其屬し方が違ふ、何となれば、第一の使用法は物に固有であるが、第二の使用法は非固有であり乃至は第二義的のものである。例へば、靴は之を穿つに用ゆる場合と、之を交換用に供する場合とある。此兩用共靴の使用法たるには相違ない。靴を有する者が之を得んと欲する者に、貨幣又は食物と交換して其靴を與へる時は、彼は其靴を靴として使用するには相違ない。然し其用法は、靴の固有又は第一義的目的とする所ではない。何となれば、靴は交換の客

體たる可く作られたものでないから。……故に我々は推論し得る。小賣商業は貨殖術の自然的部分ではない、若し其が自然的部分であるなら、人々は其欲する所を十分に有するときは、交換を全く行はないことになる可き筈である。而して最初の共同體即ち家族に於ては、此貨殖術は明かに無用である、其は社會が増加する時始めて有用となるものである。何となれば家族の各員は、元來凡ての物を共用して居たから。……政治學一ノ九原文（ニューマン版による）
一二五六b—一二五七aに至る 自然的富と自然的貨殖術とは異つたものである。其真正なる形に於ては、此等は經濟（エコノミック）の一部を成す、然るに小賣商業は單に交換によつて富を生産する術である。其れは貨幣と關連して居る、蓋し貨幣は交換の始めであつて、又た其の尺度又は制限となるものである。而して此種類の貨殖術から生ずる富には何等の限界もないのである。恰かも醫術に於ては、健康の追求に制限がない如く、又は諸々の藝術に於て、其目的の追求に制限なきが如くである。何となれば、此等は何れも極限まで其目的を到達せんとするものであるから（乍併、其手段には限界がある、何となれば手段に取つては、目的は常に其限界であるから）。其の如く此の貨殖術に於ては、其目

的には何の限界もない、其目的は假裝的の富、即ち貨幣の獲得である。之に反し、經濟（エコノミック）には限界がある、貨幣の無限なる獲得は、其の毫も關知せざる所である。然るが故に或點から見れば、凡の富は限界を有つものである。然るにも拘らず、事實としては我々は其反對が行はれて居るのを見る。其故は、凡ての貨殖従事者が、際限なく其貨幣の蓄積を増加するからである。此混同の源は、此貨殖行爲の二種が密接なる關係を有するが爲めである。兩者共其の要具——即ち富——は同じ物である、其使用法は異なるけれども。かくて兩種は混同せられる。兩法とも同一財産である、其異なる所は、一法に於ては蓄積が目的であるが、他法に於ては蓄積より先に目的があることは是れである。故に或人は、貨殖（クレマチスチック）が經濟（エコノミック）の目的であると信ずる様になり、其の生涯の全思想は、唯際限なく貨幣を増加するか、若くは少くとも其有する貨幣を失はざらんことを勉むるに集中せられる。此くの如き傾向が人々に起るのは、彼等が唯だ活きると云ふことのみを念とし、善く活きると云ふことに想到せないからである。而して彼等の願望は無限であるが故に、彼等は又其願望を充たす可き手段も無限たる可しと希

ふのである。……かく吾人は貨殖術の中に不必要なるものあること、而も何故に人々が之を求むるかを説明した。其れと同時に吾人は、必要なる貨殖術なるものは之とは異なるもので、經濟の自然の一部であること、其れは食料の供給に關するもので、前者の如く無限でなく、限界を有するものなることを明にした」と。同上二二五七有名な英國のアリストテレス研究者ニューマンは、此一節を評論して『此問題は一見した所では、純學問的趣味のものたるに止まる様であるが、決して左様ではない、アリストテレスは、此研究を徹底的社會改良 sweeping social reform の出發點としたのである。……彼の目的はクレマチスチックを其自然に引き戻さんとするに在る』と。『アリストテレスの政治學』一七八七年刊第一卷緒論一二七頁以下マルクスは自然に引戻す手数を費やすまでもなく、此の不自然的貨殖術其のもの、内に、矛盾が内在することを主張し、其の矛盾の爲めに、此の不自然的貨殖經濟は必然的に其自ら崩壊すと論ずるものであつて、アリストテレスをして言はしむれば、二種の貨殖術が餘りに密接に關係して居る爲め、之を區別することを忘れ、兩者を混同し去つたものなのである。アリストテレスは自然的貨殖經濟には制限がある、其れは蓄積より先に進ん

だ目的——蓄積を手段とする——即ち人の生活必需品を得ると云ふことは是れであるとし、之に反し、不自然的貨殖經濟は蓄積が最終の目的であつて、其より先きに目的がないから、之は無限に行はれるものであると説いて居る。マルクスは資本制生産——即ちアリストテレスの不自然的貨殖經濟（カピリック）——にも矢張り蓄積より更らに先きに目的がある、其れは社會の消費である、消費には限界がある、従つて此の不自然的貨殖經濟にも限界がある。然るに其れは無限に蓄積して行く、其處に矛盾が生ずる、其矛盾の爲めに、此の不自然的貨殖經濟は、必然的に自ら崩壊すると主張するのである。アリストテレス正しきか、マルクス正しきか、此れ我々が考察すべき根本の問題である。

十三

アリストテレスが不自然的貨殖經濟と名けた『カピリック』は、即ち今日の經濟學の術語に於て云ふ『營利經濟』エルツェルプス、グである、彼が經濟（エコノミック）の正當なる一部を成す自然的貨殖經濟と云ふものは、『非營利經濟』シュムパルトの造語で、は、欲望充當經濟、ベダ

ルフス・デツクンガス・である。オツペンハイマーに言はせれば、前者は「純粹經濟」後者は「政治的經濟」である。トゥガン・バラノフスキーに言はせれば、前者は「調和經濟」後者は「對抗經濟」である。資本制生産、資本主義經濟は、營利經濟の最も代表的なものであるが、其の外にも、封建經濟、奴隸經濟が之に屬することは、ゾムバルトが其「近世資本主義論」に於て詳論して居る通りである。非營利經濟、欲望充當經濟、粹純經濟の最代表的なものは、過去にあつては所謂「自足經濟」であり、將來の可能としては社會主義經濟是れである。アリストテレスの所謂無制限なる不自然的經濟は、資本主義に於て其絶好の代表者を有し、其の所謂自然的經濟は、將來の問題としては、社會主義經濟に於て其典型を見出すのである。而して今日現在の經濟組織は資本主義組織である、アリストテレスの最も不自然的にして不必要なりとした貨殖經濟、蓄積最終目的の經濟である。此點までは誰人も異論を容れない處である。問題は其れから先に起り來るのである。即ち此最不自然的貨殖蓄積經濟たる資本主義の下に於て、生産は消費によつて制限せらるるや、又は其反對にアリストテレスの云ふ如く、其生産は其貨殖（クレマチスチック）

は、蓄積以外何物の制限をも被らざる無限のものなりや否や是れである。非營利經濟即ち過去の自足經濟と、將來の社會主義經濟に於ては、欲望充足が最終最高の目的であるに故
ゾムバルトは之を欲望充當經濟と名付けた 消費が其行き止りである。従つて、一切の生産は、消費によつて限定せられ、生産と消費とは必ず一致す可き筈であること、經濟學從來の通説の教ゆる如く、又マルクスが前提したる如くである。此の點に於ては一の争を容れない。而して其はアリストテレスの言ふ如く有限の經濟である、其下に於ては無限なる蓄積と云ふことはあり得ず、無限なる資本の増殖と云ふことは起り得ぬは當然である。資本の増殖、蓄積の累加は、唯だ其れが消費し盡され得る點を限度として行はれ得る、而して此經濟組織の下に於ては、資本主義經濟に於ける如き無限なる蓄積の追求と云ふことはない、況んや其れが根本理法、自然法則たることは無論ない、従つて其間に何等の矛盾も起らない、何等の衝突も起らない、外の點は別問題である是れ恐らくトゥガン・バラノフスキーが此を調和經濟と名付けた所以であらうと思ふ。然るに現經濟組織たる資本主義經濟に於ては、自然法則的威力を有する資本増殖の理法が、生産を支配する資本家を支配する。然るに此資本的經濟

も、非營利經濟と全く同一に、消費を其極限とするものなりとすれば、其處に當然に根本的矛盾の起るは殆んど多言を須たない、マルクスの擴張再生産論の如き緻密な立論は殆んど蛇足と云ふ可きほど當然な事となる譯である。かく論じ詰めた結果、讀者は問題の範圍が極めて平明なものとなつたことを看取せられるであらうと思ふ。即ち其れは營利經濟も亦非營利經濟と同じく、結局消費を以て最終の限界となすものであるか否か、此一點に歸するのである。

十四

— 自足經濟に於ては生産と消費とが悉く同一經濟單位内に行はれるか、若くは其れが他の經濟單位と交渉するにしても、其は例外に屬するのである。従つて生産者と消費者とは同一單位に屬する。されば生産者と消費者との對抗は全然存しない。社會主義經濟に於ても此對抗は存しない。其反對に營利經濟に於ては、其凡ての形態を通じて、生産と消費とは對抗せる二つの方面であつて、生産者たる資格と消費者たる資格とは、又相對抗

するものである。生産者たる労働者は非營利經濟に於ては、悉く自己の經濟單位内に於て生産に従事するが、營利經濟に於ては、原則として生産者たる労働者は、自己の經濟ならざる他人の經濟單位企業に於て、生産、労働に従事するのである。ソコで、次の差異が生ずる。非營利經濟に於ては、經濟主體は原則として、自ら又た一の生産者労働者であるが、營利經濟に在つては、經濟主體は生産労働に直接與らない、其従事者は單位以外の者であり、單位以外から從屬關係又は雇傭關係に於て拉らへ來つた者である。従つて其等の外來者の消費は、其經濟主體の單位内に於ては行はれない、生産經濟以外に於て行はれるのである。生産經濟は其生産物の一部は、無論自己經濟消費の用に供するが、他の一部は其經濟以外の消費に充て、更らに他の一部は、マルクスの所謂餘剩價值となる可く換價せられる。今日の資本經濟に於ては、其等は何れも直ちに、其經濟の生産物に就て行はれるのでなく、全生産物は、悉く價格に換へて賣られた上にて、始めて右の如き割當が行はれる。従つて事情は稍複雑となつて、一寸真相を捕捉し得ぬのである、反之、封建經濟や奴隸經濟は、此換價行程に必ずしもよらないで、濟むから、其事情は割合に平易である。

奴隸制度の下に於ては、奴隸は一の生産要具である。従つて其消費は、假令奴隸主の經濟單位内で行はれる共、其は本質的には其經濟單位の消費ではない、恰かも餌畜の消費は其經濟單位の消費でないのと同じである。従て其れは、所謂生産的消費であること、原料の消費、器具の銷耗と全然同一である。生産的消費は生産と其範圍を同くする、生産が擴張すれば、擴張した丈け生産的消費は擴張する。其の限界は生産其者以外にはない。即ちミルの云つた如く、資本の増加は無限に労働に對する需要を増すものである。奴隸の消費を生産の必要が制限すると云ふのは、奴隸に代ふるに牛馬を以てし、又は動力を以てする場合に能く現はれる。奴隸よりも牛馬を使ふ方が利ありと見るときは、奴隸主は從來奴隸の食料に充て、居たものを減じ、牛馬の餌料に充つ可きものを増す、之が奴隸消費を制限することになる。此制限によつて奴隸主は生産の結果を増大する、従つて自己の消費量を増すことが出来る。即ち生産要具たる人間の消費を減じて、生産主體たる人間の消費を増すことになるのである。此轉換が大規模に行はれ、奴隸の數を著しく減じ、従つて奴隸用の消費を著しく減ずることが出来れば、タトへ奴隸主が奢侈極まる生活をす

るやうになつても、猶ほ全體の上に於ては、人間消費の總量は又た著しく減ずることにもなり得る。而して生産物は著しく増加する。即ち消費は著しく減じ、生産は著しく増し得るのである。此場合には生産は消費の爲めに少しも制限せられて居ないのである。此理が行はれたからこそ、奴隸經濟は資本制經濟の起る以前に於て久しき間人類社會致富、貨殖の最有力な方法の一であつて、其爲めに經濟上驚く可き諸々な事業が成し遂げられたのである。

同一の理は、複雑な資本制生産に就ても考察し得られるのである。資本制生産に於て、奴隸に該當する者は雇傭労働者である。彼の消費は奴隸制度に於ける如く、其外形に於ても、雇傭主たる經濟主體の單位内に於ては行はれぬ、其れ以外に於て行はれる。而して直接生産物の一部を與へられるのでもなく、又現物を支給せられるものでもなく、多くは貨幣賃銀として支拂を受け、之に換へて流通市場に於て、生活要品を買入れて其労働者の家計、即ち其經濟單位内に於て消費に充てる。ソコデ問題は支拂賃銀に集中する。

奴隸の消費の減少に當るものは、此の支拂賃銀額の減少である。此の點に就てゾムバ

ルトが所謂唯一の試を爲したトウガンバラノフスキーは、支拂賃銀額が著しく減少し、而して資本主は自らの直接消費を少しも益さないで、餘剰産物を悉く資本形成用に充てると云ふ極端な場合を假定し、而してマルクスの再生産理論に立脚して、次の様な推算をして居る。『マルキシズムの理論的基礎』 支拂賃銀の減少率を毎年二割五歩、資本主の消費には少しも増減ないものとし、而して、第一年度の總利潤の四分の一は蓄積せられて、生産擴張の資に充てられ、残四分の三は生産に關係なき消費の用に充てられる者と假定する。其以後の年度に於ては、資本主の消費高は絶對的には少しも變らないから、利潤中蓄積せらるゝ割合は段々増大する譯である。即ち左の如くなる。

	(I)	(II)	(III)
	生産要具の生産	労働者消費料の生産	資本主消費料の生産
第一年度	$1632p + 544a + 544r$ = 2720	$408p + 136a + 136r = 680$	$360p + 120a + 120r = 600$
第二年度	$1987.4p + 493.8a + 828.1r$ = 3312.3	$372.6p + 93.2a + 155.2r = 621$	$360p + 90a + 150r = 600$
第三年度	$2585.4p + 484.6a + 1239r$ = 4309	$366.9p + 68.9a + 175.5r = 611.3$	$360p + 67.5a + 172.5r = 600$
	p 生産要具	r 支拂賃銀	a 利潤

右を説明して見よう。第一年度に於ては、生産要具の價值は支拂賃銀高の三倍と假定し、支拂賃銀高と利潤とは同額と假定する、ソコデ、假りに一生産要具の生産に於ては、後の二者を五四四とすれば、生産要具高は其三倍の一六三二である、此三者の總計が、生産要具生産一ヶ年の結果である、其高は二七二〇である。二労働者消費料の生産に於ては、後の二者を各々一三六とすれば、前者は四〇八で三者總計六八〇となり、三資本主消費料の生産に於て、後の二者を各々一二〇とすれば、前者は三六〇で、三者總計六〇〇となる譯である。トコロが、第二年度に於ては、支拂賃銀高 (a) は二割五分減少し、利潤高 (r) は斯く減じた高丈け増加すると假定し、資本主の消費高は其價值が變らぬものと假定してあるのだから、資本主消費料の生産に於て次の變化が起る。要せられる支拂賃銀高は、第一年度には一二〇であつたが、第二年度に於ては其二割五分減の九〇となる。其反對に利潤高は其減じた高 (即ち三〇) 丈け増すのであるから $120 + 30 = 150$ 一五〇となる。生産要具の價值は變化せず第一年度三六〇第二年度三六〇である。第三年度となると、支拂賃銀高は更らに二割五分 (即ち二二.五) 丈け減じて六七.五となり、利潤は其れ丈け増して

一五〇が一七二・五となる。生産要具の高は依然として三六〇である。一の生産要具生産
 二の労働者消費料の生産に就ても、同一の變化が起るのである。其れを右表に數字で現は
 したに過ぎない。ソコデ、利潤の高は、第一年度に於ては一五四四二・一三六三・二二〇であ
 るから、總計八〇〇であつた。前の假定によつて、其の二割五分即ち四分の一が資本化せ
 られる、即ち二〇〇が資本として蓄積せられるのである。仍て、資本主が第二年度に於て
 自己の消費に充て得る高は $800 - 200 = 600$ である。資本主の消費高は變らないものと假
 定した、即ち其高は常に此の六〇〇である。

第一年度の終りに於ては、生産要具は二七二〇丈け生産せられた事は、前に算出した通り
 である。此高は第二年度の生産に全部に全部投下せられて、生産要具生産用一九八七・四
 労働者消費料生産用三七二・六 資本主消費料生産用三六〇 の割合で分割せられる。
 同く第一年度の終りに於ける労働者消費料生産高は六八〇である、此高は即ち第二年度
 の三部門に於ける支拂賃銀高の合計 $496,8 + 93,2 + 90 = 680$ と同じである。即ち全部其儘
 第二年度に於る労働者消費費用に充てられるのである。同じく第一年度の終りに於ける

資本主消費料の生産高は、六〇〇である、此額は些の増減なく、第二年度に於て資本主の消
 費に充てられるのである。即ち第一年度の生産結果は、一も残す所なく、悉く第二年度の
 生産及消費の兩用に充用せられる。第一年度の支拂賃銀總額は $544 + 136 + 120 = 800$ で、第
 二年度の其は $496,8 + 93,2 + 90 = 680$ である。即ち $800 - 680 = 120$ 丈け第二年度に於て減す
 る。換言すれば労働者の消費は一割五分減するのである、之に反し資本主の消費高には
 變化ないものと假定してある。第一年度に於る三部門全體の總生産高は $2720 + 680 + 600$
 $= 4000$ で、第二年度の該當額は、 $3312,3 + 621 + 600 = 4533,3$ で、一は一割三分の増加に當る。

即ち消費高が一割五分減じたにも拘らず、生産高は一割三分増したのである。第三年度
 に於ても同様に、労働者消費高は更に六二・一に減じ、生産額は四五三・三、三が五五二・〇、三に
 増加するのである。此く消費は彌々減するも、生産は彌々擴大して、資本制生産には何の
 支障が起らないのである。これがトゥガン・バラノフスキーの推算である。ゾムバルト
 は其『社會主義と社會運動』第九版一九二〇年刊九六頁以下に於て、『バラノフスキーの此試みは——
 茲に其れを細論するは餘り問題外に渉るから略す——予を満足せしめない然し其れは

マルクスの恐慌論を攻撃した唯一最初の試みである。若し予が予の個人的意見——但し暫く其正當なる事を立證す可き典據を示さずして——を述べ得るならば「云々と言て居る。私も亦トウガン・バラノフスキーの以上の推算を以て悉く満足するものではない、然し其れと同時に、其推算を誤謬なりと斥く可き理由を一も見出す能はざるものである。

十五

ゾムバルトはバラノフスキーの説に満足し能はざる理由を一も挙げず、而して自己の主張は、何等の立證を添ゆることなく、斷定的に之を示して居るに過ぎない。カウツキーも亦此トウガン・バラノフスキーの説に對して、之れは單純再生産から擴張再生産に移ると云ふ、唯一個の場合に就てのみ考察したに過ぎない、決して資本主義の現實の全部ではない、而も其唯一の場合たる、實際に於ては殆んど起ることないものであると非難して、其説を斥けて居る。一九〇一年ノイ・エツ・アイト 第四號一—六頁『恐慌論』 乍併、マルクスに囚れずして、客觀的に其立論の當然の歸趣を尋ねる者から見れば、バラノフスキーの擧げた場合は例外でなくして、其

こそ資本制生産の本質であると云はなければならぬ。マルクスの再生産の研究は、バラノフスキーの下した推論に於て、論理上其當然の歸結を見出すものである。即ち資本制生産に於る資本の形成と生産の擴張とは、直接消費の大小とは獨立に行はれ得、又現に大に行はれて居ると云ふことが、其本質であるので、アリストテレースの所謂不自然的なる無限經濟は、資本制生産に於て其絶好の代表者を見出すものである。斯く見てこそ、マルクスの周到にして破天荒なる循環行程に於ける資本再生産の理論は、學問上の大收穫となり得るのである。然るに不思議にもマルクスは、其事業を半にして止め、此の當然の論結に到る前、俄かに論歩を間道に踏入れ、其再生産理論とは兩立せざる資本主義内在矛盾論に墮して仕舞つたのである。此は實に惜みても猶餘あることである。然るにゾムバルトもカウツキーも、否其他多くのマルクス評論家、何れもバラノフスキーを非なりとして、マルクスの一度踏入たる迷路に彷徨して居るのは、更らに惜むべきことである。唯獨逸學界に於て卓越して明快なる理論研究者なるシユビート・ホフ丈は、此點に於て一異例を成して居た。シユモラー年報一九〇三年度六八四頁以下

處が、近來經濟學の純理に於て、所謂『生産能性理論問題』及これに關連して『資本形成理論問題』が盛んに討論せられるに至り、獨逸社會政策學會は近く物故せるマックス・ウェーバーの發案に基き千九百九年の其總會に於て、特に此問題の研究を其日程に上せた。其議事録は同會論叢第百三十ゾムバルトは此討論を評して、之れ實に社會政策學會の發展史に一新紀元を開くものであると云つた。此の討論及び之に關連して公けにせられた幾多の研究は、ゾムバルトの言へる如く、確かに一新紀元を獨り獨逸社會政策學會のみならず、經濟學殊に流通理論に齎らしたものである。其詳細は追つて公けにす可き拙著『流通經濟講話』に於て論述する此等研究の結果は、資本主義生産組織の下に於て、所謂『生産能性問題』を從來の様に取扱ふこと不可なるを十分に示めした。其は何故であるかと云へば、從來の所謂『生産能性問題』は資本主義組織の下には存しないからである。リーフマンは一例を擧げて之を明かにした。米國に於ては、勞働者不足の爲め豐作の年には穀物を畠に立腐れにして仕舞ふことが往々ある。從來の通説から云へば、此れは極めて不生産的なことである。然しリーフマンは云ふ、然らず、之れを立腐れにすることは、強ひて高い勞銀を支拂つて、之

を刈入れるよりも、より生産的である。何となれば、立腐れを免れる爲めに雇ふ勞働者に支拂ふ高い勞銀は其儘にして置けば、其高い勞銀を支拂つても猶引合ふか、又は其れほど高い勞銀を拂すとも、其勞働者が好んで従事す可き生産業から、勞働力を奪ひ來る所以であつて、穀物の立腐れは免れるが、其代り他のより生産的な業から、其れだけ勞働力の供給を奪ひ來るによつて、其より生産的な業を妨ぐることにになり、結局利は損を償はないからである。成程穀物を刈入れれば、其れだけ國民の食料は増す、然し同時に他方に於て、より有利な生産は減じて居るのである。コンラッド年報一九一二年二七三頁然り、資本主義生産に於て、何がより生産的なるかを決するものは生産餘剩である、而して生産餘剩の大小は、決して國民の消費の豊否と同一義ではない、生産餘剩が大であるから、其れがより多く厚生的であり、小であるからより少く厚生的であるとは云へない。生産能性を決するものは、一に國民經濟的餘剩が大なりや小なりや之である。而して資本主義經濟に於ける國民經濟的餘剩とは、其が生産餘剩であつても消費餘剩であつても、利用と費用との對照によつて決せらるものであつて、厚生の大小に直接何等關係のないものである、それが營

利的流通經濟の特色である。リーフマンは此立場から、餘剰は全然個人的主觀的のものであつて、之を根本動機とする今日の經濟生活は全然個人流通的に説く可きものとして、尠大なる其の『經濟原論』を大成した。然り其れは資本主義經濟理論としては、從來の何れの理論よりも確かに真相を得たもので、彼の試によつて今日の經濟組織は、判然と厚生の理論と全然絶縁せられるに至つたのである。リーフマンは今日の經濟組織の下に於て、人は最急要の欲望から初めに充たし行ものでなく、最大の餘剰を生ず可き欲望充足から始めて漸次其以下に及ぶものであると主張して居る。同七頁 而して此れが最大厚生の追求と衝突することあるは、彼は明かに之を認め、之を以つて今日の交換組織の一缺陷なりと告白して居るのである。此理論を資本形成に應用して、リーフマンは更らに資本の形成の大小は、消費充當の大小と同一の原則、即ち限界餘剰均等による其最大の實現によつて支配せられることを明かにした。シユモラー年報第三十六卷一五六五頁以下『貯蓄及資本形成の理論』

十六

リーフマンの説は、資本主義經濟の面目を忌憚なく露骨に大膽に提示したものである。私は彼の主張に幾多の缺陷あることを認めるものである。然し乍ら彼の提示した資本主義の面目は、確に眞なりと確信するものである。即ち資本主義生産の下に於ては、厚生は經濟と全く絶縁せられ、消費は生産と別乾坤を與へられて居るものである。流通生活とは、此く絶縁せられ、此く別天地の下に棲む消費と生産との交綏する世界である。而して其は全く生産の支配の下に活動して居るのである。生産の結果は、消費と資本形成とに分配せられるが、其分配を決する流通原則は、一に全く企業者及資本主の營利打算である。其れは限界餘剰均等、最大化の原則によつてのみ支配せられる。資本形成に充當せられるもの、内、所謂生産的消費に向ふものもある。然し資本主の營利打算の現状は、生産的消費を成る可く減せしめる。其れは生産要具の生産が、より有利であり、又より緊要であるからである。其の然る理由は、近世工業の發達は、生産要具を以て勞働に代へる工夫を甚だ多くし、其生産要具は、機械、器具、設備、原料、補助料の形に於て、益々價值大なるものとなる。タトへ、勞働者の得る賃銀總額は、絶對的に増進するとも、而して其はマルクスの言ふ所に反し、疑ふ可からざる著明の事實

であらう年々の生産總額に對しては、相對的に段々減少して行くのである。労働者の消費不足（アンダー・コンザンプション）は事實であつても事實でなくとも、此點に何等の關係はない。資本主の自己消費は無論著しく増大した、然し生産額の資本化、生産要具化の割合の増大には遠く及ばない。此點に於てウキザリス並に河上博士が資本主其他の奢侈品の消費の減少に甚だ重きを置くことの殆んど赤手海水を汲む底の事たること、マルクスの所謂擴張再生産は無限に増大して行く。人間の消費の代りに、物の蓄積が限界なく擴張して行く。同じく生産要具の中でも、消費原料は生産原料の爲めに代位せられる。トウガン・バラノフスキーが指摘した如く、又ブレイル・スフオードが其「黄金の戦争、鋼鐵の戦争」に指摘した如く、拙著『現代の商業及商人』（本全集第六集収録）を見よ。又近頃山川均氏も説いた如く、十九世紀の前半は綿の時代であり従つてマインガムが其中心である如く、世界は消費の衣料時代から生産要具たる機械時代に進んだ。而して其が資本主義を對外侵略的のものとしたものなることは、私が嘗て論じたるが如く、又山川氏が近來明快に指摘せられた如くである。此一事は應て萬事を語る。外に對して侵略的

となつた資本主義は、内に在りては全智全能社會を擧げて、悉く資本蓄積の舞臺たらしめた。今日の流通經濟は、其無限なる擴張を遮る可き何物も存せぬ事を我々に確保する。消費より來る制限の如きは、痕跡だも之を認めることが出来ない。消費、生産調和論を主張したリカルドは、樂觀者の最大なるものである、マルサスは其一時的乖離を認め、一の悲觀論者であるが、其れが結局一致することを否定せざるが故に、又た是れ一の樂觀論者たるを辭し得ぬのである。マルクスは其根本的の不一致を主張した點では大なる悲觀論者である、乍去、此不一致此矛盾は、資本制生産に内在的なものであると做し、其矛盾の爲に、資本主義は、必然的に崩壊するものと信じたのは、大なる樂觀に耽けつたものと云はねばならぬ。我々の僅かに有する現在經濟組織の客觀的研究より來る流通理論は、此意味に於て最極の悲觀を教ゆるのみである。資本主義は決して内在的矛盾を有して居らぬ、其の無限擴張は、アリストテレスが二千年の昔に於て明示して置いた通り、其れ自らには之れを遮る可き一の限界をも有して居らぬ。従つて此の内在的矛盾の爲めに、資本主義が早晚崩壊す可き必然性は、些も存しては居らぬ。否、彌々肥へ太り益々擴張發展し

行く必然性を有して居るのみである。約して云へば、過超生産は或場合へる舊生産要具に代は其の代表的なものである。其ことは他の機會に論じよう。を除くの外、今日の資本制生産の見地から見れば、必然的に起るものではないと同時に、厚生經濟の立場からは彌々益々増加するものである。

雇傭所得と資本所得との根本的對抗は實に茲より起る。「資本家の所得中資本の形成に充用せられず、企業者の手に於て直接消費の用に供せられたる享樂財とウキザリス及河上博士の所謂奢侈資本の形成に充てらる可く労働者生計の料となる財との對立、又は角逐のみを見て居た」前段四六 正統派經濟を愚なりと笑ふ勿れ、貨幣闘争の形に於ける價格闘争を以て階級闘争の本質とし、労働爭議の本領とする者は、其妄なることに於て決して彼れに讓るものではない。否、労働爭議は今日の流通組織の前提を其儘に据置きて、所謂所得の分け前を争ふものと見るは大なる誤謬である。若しも「マルクスの主張する如く、根本的矛盾が資本主義に内在するものならば、労働爭議とは、單に社會の一部と一部との間に於ける *Do it des* (與奪) の小競合に過ぎない、結局崩壊す可きものは争はずとも闘はずとも崩壊する、唯其時期を早からしむるか、晩きに任せ置くかの『エキスベヂエンシー』の問題たる

るに過ぎない。之に反し、資本主義其物は、何の内在的矛盾を有せず、其擴張發展の可能は無限なることを知るとき、我々は「矛盾」を資本主義以外に探究す可き大なる任務を有することとなる。何となれば、資本主義に矛盾の内在せざると云ふことは、人間社會に矛盾が内在せざると云ふこととは同意義ではない、資本主義に取りては外在的に矛盾が存せざるや否や、是れ即ちアリストテレスが其政治學第一卷に於て、殆んど其主要題目として論究した所である。今日の労働爭議は、或は意識し或は意識せずして、アリストテレスが一度學問上に提示した問題を、實際運動の上に於て解決せんとするものである。私は之を名けて厚生運動、厚生闘争と云ふ。其意は社會の厚生化の爲めの運動、闘争と云ふことである。ロレンツフオン・シュタインは前世紀前半の末に於て既に之を看破した。労働運動は労働者の爲めのみ運動ではない、労働爭議は労働階級解放の爲めのみ争議ではない。若し然るならば、其數如何に多く共、社會全體より見れば、一部の爲めの事たるに過ぎない。其が今日の如く、あらゆる社會運動のあらゆる社會政策の最重要事項たることは、殆んど受取り難き錯倒である。今日現在の社會には、元より労働運動以外に、此

の矛盾を或は意識し、或は意識せずして、除去せんとする運動は多々ある。乍去、其れは直接利害關係の運動ではない、何となれば、其等は此の矛盾の爲めに、資本増殖の無限發展と、人間の眞正なる厚生發展との衝突の爲めに、目前に苦しみ悩むものではない。之に反し、今日の労働階級は其全存在を擧げて、其全行動に涉つて、此の矛盾の爲めに、日となく夜となく壓迫せられつゝあるのである。乃ち彼等は或は意識し或は意識せずして、全社會の此矛盾よりの釋放の爲めの運動の劈頭に立つ可く餘儀なくせられたものである。是れあらゆる社會解放運動が労働階級を以つて其旗手ともし、其代表者ともし、之に最大の注意を向ける所以である。斯く選り出された先鋒が、若しも價格闘争、*do the day* に没頭し去るときは、其は矛盾よりの解放を後らせることにもなり、又た他面には、更らにより、有力なる新らしき運動を喚起することになるであらう。社會發展の順路は、既に今日迄幾多の經驗を積み來れる労働運動が其眞使命に十分に覺め、其の遂行に全力を傾注せんことを要求する。其眞使命とは他なし、労働運動が厚生運動であり、労働争議が厚生闘争であると云ふこと是れである。此使命に覺めるとは他なし、労働運動が此の厚生化の意義を認

識するに至ること是れである。而して社會政策の學の存在の理由は、此根本的矛盾の除去と其爲めの運動としての労働運動を、唯物史觀に囚はれた謬れる樂觀より解き放ち、之れに眞正なる歸趨を指示すること是れである。

『社會政策と階級闘争』批評集

(一) 小泉信三氏
(四) 東京日々新聞
(七) 讀賣新聞
(三) S 博士
(三) 河上肇氏

(二) 土田杏村氏
(五) 時事新報
(八) 萬朝報
(二) 無産階級

(三) 東洋經濟新報
(六) 報知新聞
(九) 野村兼太郎氏
(三) 加田哲二氏

◎我

等 (第四卷 第一號)
大正十一年一月發行

小泉 信 三

我邦の雜誌に出た論文の中では最も注目すべきものは「改造」十月十一月號に連載せられた資本増殖理法に關する福田博士の論文でせう。之は資本的生産方法は必然的生産過剰に導くことに依て結局已れ自らを破壊すると云ふマルクスの豫言を否認したもので、マルクスに従ふと現社會に於て生産力は益々増進するにも拘らず、労働者の所得は狭い限度内に限られて居ると、資本家の所得の大なる部分は蓄積せられて、資本化するとの爲に結局偉大なる生産力に依て消費者を見出すことの出来ぬ消費財が造出されざるを得ないと云ふのでありますが、福田博士は之に對して、今日の社會では生産は消費の爲め、即ち人の欲望充足の爲めに行はれるのではない。従て現社會に於ける所得分配に依て定められた消費能力と云ふものは、決して生産物販路擁塞の原因となるものではないと云ふ事を數字を擧げた今の學者の説を引いて論證したもので、其説は博士自らも云はれる通り露人トゥガン・バラノウスキイの説と相通するところが甚だ多きものであります。小生は此説を是認せざるを得ぬもので、少くも理論上、例へば石炭の採掘を盛んにして其生産物は製鐵業に賣り、其鐵を機械製作業に原料として用ゐ、出來た機械を以て石炭を採掘すると云ふ風に循環せしむる事に依て消費力の増減と關係なく無限に生産過剰に陥らずして済むボジビリチイの存することを明言したのはトゥガン——福田の卓見だと思ひます。而して啻に理論上のみならず實際上に於ても此事が或程度迄行はれつゝあることはトゥガンが獨逸の統計を引いて説明し、福田博士はマンチエスターの時代がパーミンガムの時代に移れる事實を指摘して證明して居られます。此説はマルキシストが眞面目に相手に取つて批評を下さればならぬ義務ある説と存じます。

○文

化

(第四卷 第一號)
大正十一年五月發行

著者と題目、びつたり合着して今更ら紹介の要もない。元來本書は二冊の本の合本になつた様なもので、前半は「社會政策序論」後半は「階級闘争と其當事者」である。論文集では無い。其社會政策序論は大學での講義の講案の一部分、すつと始めの部分だといふ。此通りで進まれて「社會政策」全部が出来上つたら一壯觀だらう。本書では僅かに社會の意義を説明せられ、始めの方で議論が終つて居る。後半は嘗て「改造」に掲げられた長論文、現に其の中の「資本増殖の理法と資本主義の崩壊」は河上博士との間に論争を生じて居る問題の論文で、其れだけでも學者は熟讀の必要がある。博士の文章は、江戸つ子式の齒切れのよいものだ。博引旁證、其の論雄大、一々の個所に學者の問題を生ずるであらうと思ふ。

◎東洋經濟新報

(第九卷 第二號)
大正十二年四月一日發行

著者は本書に於て其社會に新一の哲學を有せしめんと試みるものである。而して著者の信する處に由ると、社會政策の哲學は「社會の發見の意義を更に深化することの外にない」。而して社會の發見とは、國家以外又は以上に社會の存在を認めたる事である。著者は右につき次の如く謂ふ。「今日迄の現實に就て定義を下せば、國家とは支配關係に満足する限りの人格對非人格の調和——之を假りに強制調和と名付ておく——の實現せられてゐる共同生活であり、社會とは、之に満足せざる闘争對抗の共同生活なりと謂はねばならぬ。社會政策は、之に満足せざる闘争對抗の共同生活を出來るだけ廣汎に國家容器に包擁(包攝?)せしめやうとする政策の謂であると云つて差支ない」處が著者の信する處に由ると、社會主義は、國家と云ふ容器——それは無限に増大して行く社會運動に對しては其弾力性が不足するものである

『社會政策と階級闘争』批評集

五元

——を廢業して、之を社會の中へ包擁せんとするものであり、國家至上哲學は其反對に、社會を國家の中に全部包攝せんことを主張するものである。反之社會政策は其の何れにも左袒せないで、國家てふ容器が、社會生活の擴張の妨害者となることを罷めしめやうとするものだ。其れは「闘争の兩當事者たる財産と勞働とを平等に認識し、平等に保護し平等に取扱ふこと」に由つてのみなし得べしとするものである。併し社會政策は斷じて勞資の協調を主張するものではなく「闘争の政策」、「唯だ此の闘争の人格化——之を厚生化と名付ける——が急要である」と主張するものである。

財産と勞働とを平等に認めることは、どう謂ふことか、現在の財産権（利子利益收得力を伴へる）を其のまゝで認めることか、又は如何なる程度に其れを認めることに於て、勞資は對等となるか。勞力及資本の闘争を前提として、誰が如何なる機關に由つて其闘争の人格化——厚生化——を實現せしむべきか。社會主義は之を不可能だとする。之を可能とする著者は、此點を明にする責任がある。併し著者は本書に於ては未だ明かに之を答へてゐない。あるは殆んど皆獨斷である恐らく次いで發行さるべき續編に於て之を見るべきが。而して、社會政策對社會主義の國家及社會關係に對する著者の見解は本書に由る限り、思ふに言葉の争であつて兩者の實質上の差異ではない。後中の階級闘争と其當事者の編は（一）價格闘争より厚生闘争へ、（二）階級闘争當事者としての雇傭所得と資本所得、（三）資本増殖の理法と資本主義の崩壞の三章よりなつてゐるが、思ふに（一）も（二）も共に、主として（三）の結論に到る準備であり道行である。而して（三）は、著者が序文に於て「社會政策存在の理由である」と述べた處の、重大なる點を、闡明せんとするものである。序文に曰く「……今日に於ける階級闘争は資本所得階級と勞銀所得階級との争で……（ある）。社會主義も社會政策も……此形に於ける闘争を其主題とするものである。然るに、社會主義は、少くともマルキシズムの説に於ては、此闘争に關する唯物史觀として極めて樂觀説を持してゐる。即ち此くの如き階級の對抗は、資本主義が其れ自ら必然的

に崩壞すべき運命を有するものであるから、之と共に亦當然早晩消滅すべきものである」と謂ふのである。私の（著者の）解する社會政策は此様な樂觀に耽らぬものであつて、資本主義を以て共に自ら崩壞すべき必然的運命を有してゐるものとは認めない。此儘に放擲して置けば、即ち必然的運命に任せて置けば、資本増殖の勢は益々強烈となりて、人生の眞生の厚生幸福は全く其のために蹂躪せらるゝ外はない。我々は必然的運命の到來に一任せず、人爲の政策を以て此大勢に對抗せねばならぬと主張するものである。是が即ち社會政策存在の理由である。……所謂唯物史觀が果して著者の信する如きものなりや否やは姑く措く。著者が本編第三章に於て右述に基き主張せんとする所は、消費は減少しても今日の資本主義流通經濟は、無限に擴張し得るものである、と謂ふことである。即ちマルクスが、資本主義の下に於ては、採取のため勞働者の消費は比較的減少して、多大なる資本の擴張再生産の増加に伴はず、ために、資本主義が或る程度に發達すると資本生産と消費との均衡が破れる。此矛盾のため、——即ち資本主義の内在的矛盾のため——資本主義の増加は行止り、必然的に崩壞するものであると説ける（著者の理解に依れば）處を、著者は誤りなりと主張するものである、著者は曰ふ、人間の消費の代りに、物の蓄積が限界なく擴張して行く。同じく生産要具の中でも、消費用原料は生産用原料のために代位せられ、生産は無限に擴張して行詰る處なしと。

而して著者は之を證明せんがため曰く奴隷經濟に於て、奴隷の消費を減じて、より有利の馬に代へ、以て生産の増加を計る場合、奴隷及馬の合計消費は減少するも、生産増加は無限に行はれる。其れは此場合は奴隷及馬は經濟的に獨立した單位でなく、其れ以外のものであるからである。即ち、消費の量が生産を制限し得るには、其の消費者が經濟的に獨立した單位たることを條件とする。然るに賃銀所得勞働者（其れのみが現在階級闘争の當事者たる勞働者である）は、資本主義經濟の下に於ては、經濟的に獨立した單位ではない。彼は此の場合奴隷と少しも變らない。奴隷の消費減少が

以上の如く生産増加を阻害し得るものでないなら、賃銀労働者の消費減少も、亦、資本主義生産の擴張を阻害するものでない。で著者は資本主義にはマルクスが謂ふが如き内在的矛盾なしと主張する。否々、労働者の消費減少するも資本のための生産の爲め益々擴張發展し行く必然性を有すと斷言する。

併し、著者は資本主義を以て合理的のものとは決して信じない。著者はマルクスが資本主義に内在すと見た矛盾は外在的に存在すと見る。即ち、資本増殖の無限發展は人間の眞正なる厚生發展と衝突す、と謂ふのである。其は何故にそうかと謂ふと、今日の資本主義は價格經濟であつて、厚生經濟 (Economic Welfare) でないからである。而して著者の信ずる處に由ると、此の矛盾より、人類を解放することが、労働運動の眞使命である。従つて労働争議は價格闘争より厚生闘争に進化すべきものであつて、又、厚生闘争たるの意味に於てのみ、労働争議が社會的重大問題たるのである。若し其れが單に、價格闘争たる限り、其は社會の一部階級と他の一部階級との單なる私的闘争に過ぎない。

「社會政策の學の存在の理由は、此根本的矛盾の除去と、其爲の労働運動を唯物史觀に囚はれた謬れる樂觀より解き放ち、之に、眞正なる歸趨を指示することはである」

以上が福田博士の「社會政策と階級闘争」五百餘頁に收められた大意であると信ずる。

著者が謂ふ所の「資本の無限の増殖」とは普通に資本の概念とせられる、生産要具の其れか、將又、資本家の庭宅其他の如き非營利的の財産の蓄積を指すか頗る混雜してゐる。前者とせば、資本家以外の消費減少するも尙ほ資本主義は無限に増大し得ると謂ふ著者の主張は、河上博士が三月號の社會問題研究に詳論した如く、確かに誤つてゐる。若し後者とせば、「資本増殖の勢ひは益々強烈となり」とか、「マルクスの所謂擴張再生産は無限に増大して行く」とか謂ふことは出来ない。其は、資本家の消費の増加であつて、(恰もピラミッドの築造の様に)決して資本の擴張再生産でも、資

本の増殖でもない。従つて「マルクスの資本主義内在の矛盾論」は依然として健在する。而して著者が外在すると見た資本主義對人類の厚生の矛盾は、社會主義亦之を解放せんとする處のもので、決して社會政策の事實でない。論點は如何にして之を實現すべきかの、手段方法の差に過ぎない。

○東京日々新聞 (大正十一年四月十一日發行)

本書は我が經濟學界の權威者として許されてゐる著者が社會政策の發程と本質的な可能性並に其史的發展をば理論的に究明した社會政策序論として草されたものに社會の共同生活における必然的運命に在る階級闘争の意義及びその闘争當事者が社會政策上の苦惱反轉等を論究叙述した論文を加へたもので今著者に從へば人々の無限な欲望を全く放棄してしまはなかり資本所得階級と労働所得階級との闘争が繰返されるべきものであると共にそれが益々強烈深刻に進んで行くものである社會政策の意義はこの闘争に對する人爲的緩和策を指すもので吾々はマルクス流の唯物史觀を信じない限りに於て社會政策の緊要な意味を發見し而してこれを高調して行かなければならぬものだ。

○時事新報 (大正十一年三月十四日發行)

人類の共同生活が始つて發達すれば階級が起る其間に又闘争の生ずるのは必至である資本所得と賃銀所得の兩階級の争である兩者は雇傭懸引と労働争議の形を以て今や争ひの最中にある——著者は如上の出發點から獨特の社會政策を立て、資本主義なるものはマルキシズムの説くが如く決して必然的に崩壊するものでない此の儘にして置けば「資本増殖の勢ひは益々強烈となりて人生の眞正の厚生幸福は全く其の爲めに蹂躪せらるゝ外はない」だから資本主義に對するに人爲の政策を以てしなければならぬ社會政策の存在する理由であると云ふのである本書は社會政策序論と階級闘争と

其當事者の二篇より成る新しき學說である明快なる論と偉力ある文とは内容をして一層重からしめて居る。

○報 知 新 聞 (大正十一年二月十六日發行)

マルクシズムの權威者にして、マルクシトに非ずと稱する福田徳三博士の、社會政策及階級闘争に關する意見は、現代に於て最も聴く可き學說の一である、氏は「資本主義は、自然に崩壊す可き必然の運命を有す」と認むるマルクス流の唯物史觀を排して、「放任になつて資本増殖の勢は益々猛烈を極め遂には人生の厚生幸福を蹂躪せしむるに止まず」となし、此大勢に對抗せんが爲に、始めて社會政策存在の理由を認めて居る。此見解を前提として社會の存在意義を説き、支配物格たる財産と支配人格たる労働の關係を論じ「社會政策は闘争の政策である、闘争なき所には進歩はない、唯闘争の人格化……厚生化……が急要であると結んでゐる。以上は本書前半の内容で、本年商科大學に於て講ずる社會政策汎論の講案たる可きもの、後半には其後編たるべき「階級闘争と其當事者」なる三章の長論文を載せて居る、博士の所論を知らんとする者には、共に屈強なる讀物なるべく、平明にして潤澤ある筆致は、難解なる論文に一脈の藝術味を添へ、單に經濟學の一著たる以外、讀者に對して何物をか誨へずんば止まざるの趣がある。社會問題に興味を有する人々に薦めたい。

○讀 賣 新 聞 (大正十一年三月一日發行)

理路と明快と蘊蓄深遠と識量卓拔とに於て博士は常に讀者を推服せしめる該書も亦其適切な一例たるや言ふ迄もない經濟政策は行政論から獨立して理論の一體系として社會政策の要綱を概論する手際は全く唯一人博士のみに許された得意の境場で階級闘争にマルクス主義者の唯物史的樂觀を排して飽く迄勞資對立を認る所にこそ社會政策が可能である

と主張する立論の冴えは誠に此新著に無量の愛着を痛感せずには措かない。

○萬 朝 報 (大正十一年二月十三日發行)

『社會政策序論』と『階級闘争と其當事者』の二篇より成る、前者は著者が商科大學で講義しつゝあるものゝ一部で、『社會の發見』『個人人格と國家人格』『物格の支配より人格の支配へ』『社會政策の本領』等に關して著者一流の明快なる論斷を下し、後者は雑誌『改造』に連載したものを再録で、『價格闘争より厚生闘争へ』『階級闘争當事者としての雇傭所得と資本所得』『資本増殖の理法と資本主義の崩壊』の三章を含む、纏つた著述ではないが社會政策に對する著者の識見は隨處に之を看取することが出来る。

◎三田學會雜誌 (大正十一年三月發行) 第十六卷 第三號

野村兼太郎

社會組織の變化に際して何等かの形式の革命を必要とするか。或ひは勢の赴くに從つて社會組織は漸次に發展するものであるか。而してそれ等の變化は——革命に依ると發展に依るとを問はず、——人爲を必要とするか、若しくは自然必然的に惹起するものであるのか。近時社會問題の喧しく論争さるゝに當つて、此の種の疑問を抱懐するのは蓋し止むを得ぬことであらう。是等の問題を持して福田博士の近著『社會政策と階級闘争』を讀む時、恐らく啓發さるゝところ少ないだらう。

本書は二篇に分たれ、一を「社會政策序論」となし、他を「階級闘争と其當事者」と呼ぶ。是等兩者は「こゝにある状態では、聯絡が十分に明かになつて居ない」。然し前後相俟つて博士の對社會觀を一層明かに看取することが出来る。

マルクスの議論に従へば、現在の資本主義的社會形態は必然的に次に來たるべき社會主義的社會形態に讓るべき筈である。而して資本主義組織の完成はこゝに社會主義的社會制度の發生を齎らすものである。従つて斯くの如き發展が少數革命家の手に依つてなされるものでないことは明かである。福田博士はマルキシズムの必然論を樂觀説として排斥し、「資本主義を以て其自らに崩壊す可き必然的運命を有して居るものとは認めない。」(序文六頁)そこで博士はマルクスの擴張再生産論より資本主義崩壊必然理論を考察し、其の資本主義生産行き詰りの理論に就いて左の如き批評を下されて居る。

「マルクスは其(生産と消費との)不一致した點では大なる悲觀論者である。乍去、此一致此矛盾は、資本制生産に内在的なものであると看做し、其矛盾の爲めに、資本主義は必然的に崩壊するものと信じたのは、大なる樂觀に耽けたつたものと云はねばならぬ。我々の僅かに有する現在經濟組織の客觀的研究より來る流通理論は此意味に於て、最極の悲觀を教ゆるのみである。資本主義は決して内在的矛盾を有して居らぬ、其の無限擴張はアリストテレスが二千年の昔に於て明示して置いた通り、其れ自らには之れを遮る可き一の限界をも有して居らぬ。従つて、此の内在的矛盾の爲めに、資本主義が早晚崩壊す可き必然性は些も存して居らぬ。否、彌々肥へ太り、益々擴張發展し行く必然性を有して居るのみである。約して云へば、過超生産は、或場合を除くの外、今日の資本制生産の見地から見れば、必然的に起るものではないと同時に、厚生經濟の立場からは、彌々益々増加するものである。」(五〇九—五一〇頁)此の點に關して河上肇博士は其の「社會問題研究」第三十冊に於いて、福田博士の文を攻撃して、

「しかし此種の議論は、吾々が一たび生産財を明かにすれば、實にひとたまりも無く覆つて仕舞ふものである。…一切の生産財は、一に生産手段と稱せらるゝによつても明かなるが如く、それは窮極、他の享樂材を生産する爲めの

手段たるものである。…即ち一切の生産財は皆な消費の爲めの需要に向つて朝奏してゐるのである。其處には嚴然として『消費(消費のための需要)より來る制限』が在る。さうして正に次の制限のために、資本主義的精神の特徴たる『資本は無限の増殖』が屢々有力に阻止せられて、是れ亦資本主義的精神の特徴たる『産業恐慌』を惹き起す。「勿論産業の進歩に従ひ、固定資本は次第に重きを爲すに至るが故に、一定の時、一定の社會に存在する生産財は、享樂財に對して、次第に其の割合を増大する。斯様にして資本主義は現在に於ける矛盾を、幾分宛將來に延期することが出来る。さうして其の然る限りに於て、資本主義を辯護する學者もその理論の矛盾を彌縫して行くことが出来る。」(同上通卷一〇七—一〇八頁)

然し此處で問題とするのは其の結論として必然的に資本主義的社會制度が崩壊するか如何かと云ふことである。勿論是だけの理由のみを以つて資本主義制度が必然的に崩壊するとは考へられない。此の點に關して余は小泉教授が其の論文「資本主義の成熟と社會主義」(時事新報一月)に於いて「目前の事實は則ち斯の如きもので、而して此事に由つて資本主義は生産過剰を必ずしもその必至の運命でないことを説明して居るのである。吾々は資本主義の恐慌に由る自動的倒壊を豫期することは出來ないのである。」と云ふに同じて又今日の生産消費の關係より見て、福田博士の所説に贊する者である。小泉教授は更に資本主義制度の倒壊に關し、其のプロレタリア對ブルジョワシイの階級闘争に就いて論及されて居る。蓋し社會組織の變遷を必然的のものと見ずして論ぜんとすれば、勢ひ更に階級闘争の有無、意義等に及ぶべき筈である。

「マルクスの説に従へば資本主義が發達の頂上に達して社會主義社會存在の物的條件が既にその胎内に孵化するときば、即ち労働者がある境過を堪へ難くして舊制度の破壊を敢行する時である。併し其後の事實の觀察は此の二つの

事が必ずしも同時に起らぬことを教へて居る労働者の状態が堪へ難きものとなる國は、必ずしも資本主義が發達の高度に達して居る國では無い。同時に資本主義的先進國は、概ね労働者の境遇の比較的優良な國である。」「次の社會の存立の物的條件が舊社會の胎内に孵化するるときと民衆に取て其の境遇が堪え難きものとなる時とが一致する場合には舊社會は革命に依て新社會に變形する。反之次の社會の存立條件が既に具はつても、民衆に取つて其状態が堪え難きものとならぬ場合には、推移は平和に漸次的に行はれる。然るに次の社會の存立條件は未だ舊社會の胎内に孵化して居らぬにも拘らず、民衆の境遇が既に堪え難きものとなる場合には、秩序の破壊文が行はれて、新社會の建設がな
い。」「此の二項、前掲小泉教授論文」

「無産者獨裁」の如き革命的改新の行はれる場合は階級闘争の最も激烈なる場合である。然しこゝに民衆の境遇が堪え難きものとなる場合とは如何なる状態を指して云ふのであらうか。又社會の推移が平和に漸次的に行はれる時に於いて、尚ほ階級闘争が何等かの形式で行はれるのは何故であらうか。「階級闘争を是認する人は勿論の事、之を否認する人と雖も、階級の存在其ものを否定することは出来ない、階級の存在が懸て階級闘争の事實を産み出すことも、亦否定することは出来ない。」「(本書三四一頁)而して「階級の對抗が重要な事實となつたのは、一方は事業の主體たる雇主、他方は單に雇傭せられて働く労働者であつて、其得る所得が一方は、自決的であり、他方は他決的であると云ふことから起つたのである。」「(同三四六頁)然らば民衆の境遇が堪え難き場合にのみ階級闘争が惹起するものでなく、又斯くの如き場合に惹起するものは時に單なる騷動に過ぎないこともある。賃銀労働階級が其の被搾取被抑壓の境遇を脱せんとする階級闘争は必ずしも其の境遇が極度に堪え難き場合にのみ起るものではない。又それだけでは其の重要な度は甚だ鮮少である。

「階級と階級との闘争、労働階級と資本階級との抗争は如何に激甚であつても、其れ丈で直ちに其ものゝ社會問題たり得るものではない、然るに此の階級闘争は其實に於て社會が自ら向上發展する上に於ける生みの苦しみであり、成長の悩みである。國家の爲めに併呑し盡されて居た時代を永く永く經過した後、漸くに『發見』せられた社會は、其發見と同時に——否、其發見其事が——直ちに否、其れに先つて、永く此産みの苦しみの内にあつた。」「(二二—二二頁)殊に労働争議を單に一のプライス・カムプ(價格闘争)と見るの失當が著しく顯はるゝのである。従つて労働争議を價格現象と見ることの甚だ不可にして、之を厚生現象と見ざる可からざる理由が存するのである。労働争議は『プライス・カムプ』でなく、『メンシエン・カムプ』(人の闘争)であり、否ヘルツェンリヒカイツ・カムプ』(人格闘争)而して然るが故に厚生闘争たる所以茲に存するのである。」「(二八三—四頁)

博士が價格經濟學に對して厚生經濟學を力説せらるゝ所以も亦此の『社會』の發見に基くものではないだらうか。即ち階級闘争は單なる生活維持として賃銀所得の問題に終るものではない。然らば博士の云ふ『社會』とは何であらうか。又其の社會と國家とは如何なる關係に立つものであらうか。

「社會の存在を見出さない前と雖も、社會は儼として存在して居た。従つて、其存在を認めることなくしては、解釋し得られざる現象が様々あつたが、……人は多く此等の現象を目するに異例、除外例を以てして居た。」「(一一—二頁)「相反させる二つの國家哲學が生れた。一は……階級國家觀、闘争國家觀である。他の一は……國家全能哲學である。……(中略)而して此二つの異つた見解は、更に開展して、國家將來觀に就て、又た全く異つた解釋を生ずることゝなるのである。一は人類文明の一切の現象を擧げて、之れを國家に歸着せしむ可きもの、否、當然歸着するものとし、他は人類文明の發達に従ひ、國家は其の爲す可き仕事を終つて其當然の運命に服し終る可きもの、又は當然服し終る